

ふくしま創生総合戦略基本施策 評価調書 (令和 7 年度実績)

令和 8 年 9 月 9 日
ふくしま創生・人口戦略有識者会議
(事務局：復興・総合計画課)

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

- **出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援を充実**させるとともに、**健康長寿社会の実現**に向けた心身の健康づくりなどを推進します。
- 新たに**教育の充実**を柱に掲げ、学力・体力の向上、地域への愛着形成に向けた教育活動や魅力ある教育環境づくりに取り組みます。
- **誰もが活躍できる社会の実現**として、外国人住民など多文化共生社会や、ジェンダー平等など国籍や性別等に関わらず誰もが活躍できる環境づくりに取り組みます。

成果目標	基準値	実績値	目標値	基本目標の現状
①合計特殊出生率	1.21 (R5)	1.14 (R7)	未達成	1.33 (R12)
②健康寿命	男性71.89歳 女性74.74歳 (R4)	—	未達成 (見込み) 未達成 (見込み)	男性75.60歳 女性77.85歳 (R12)
③福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）	33.3% (R6)	35.6% (R7)	未達成	73.0%以上 (R12)
④日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）	57.8% (R6)	59.5% (R7)	未達成	84.0%以上 (R12)

【成果目標の状況】

①合計特殊出生率

- ・本県の合計特殊出生率は全国よりも高い傾向にあったが、令和4年以降は全国と同程度となり、令和7年度は、前年に続き全国と同じ値となった（令和7年全国：1.14）。

②健康寿命

- ・本県の男性及び女性の健康寿命は、がんや循環器病といった生活習慣病の死亡率の減少等により、年々延伸傾向にあったが、令和元年度から令和4年度にかけては短縮し、目標値に達することができなかったことから、令和6年度の目標についても達成が見込めない状況である。

③福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）

- ・コロナ禍の減少から令和5年度は回復の兆しが伺えたものの、令和6年度は再び減少に転じた。令和7年度は前年度から2.3ポイント上昇したが、目標値には届いていない。

④「日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）」

- ・令和7年度は前年度から1.7ポイントの増となったものの、ピークだった令和3年度からは△4.0ポイントとなっている。

【K P I の状況】

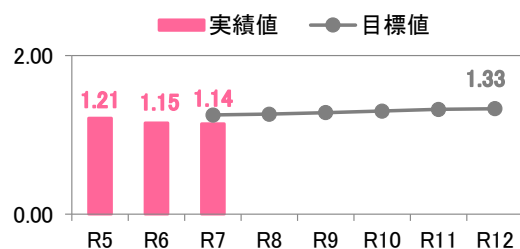
- ・基本目標を構成するKPIについては、R7目標値を達成（見込み含む）している割合は約22%（10／45）
※目標設定がないもの、実績値がなく判断できないものを除く

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

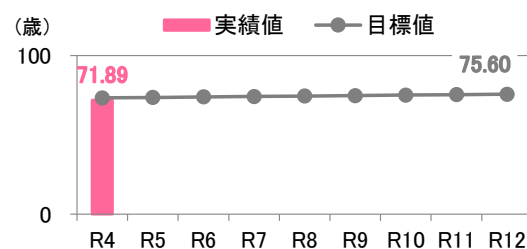
基本目標 1 ひと

<成果目標>

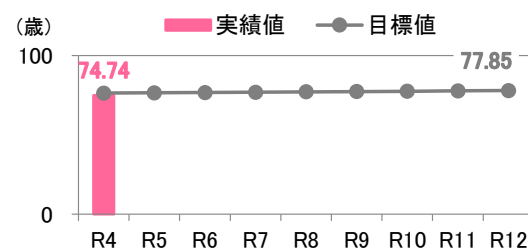
①合計特殊出生率



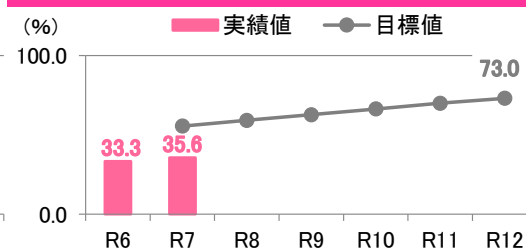
②健康寿命※男性



②健康寿命※女性

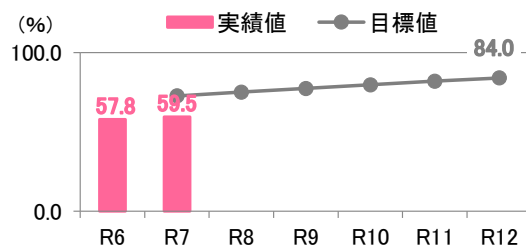


③福島県の教育環境に満足していると回答した県民の割合（意識調査）

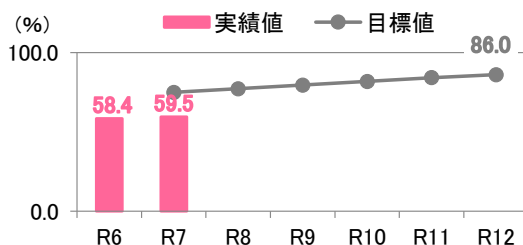


<モニタリング指標>

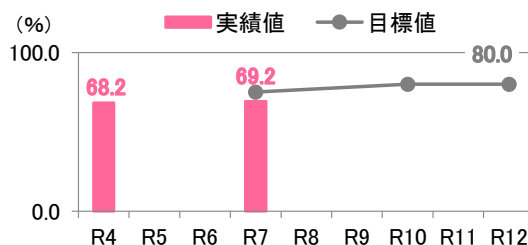
④日頃、人と人の支え合いや絆を実感していると回答した県民の割合（意識調査）



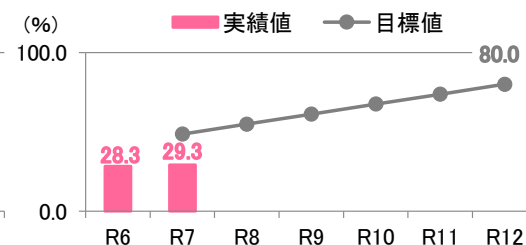
福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合（意識調査）



「福島県は外国人にとって暮らしやすい」と回答した外国人住民の割合（意識調査）



「多様性を理解した社会づくりが進んでいる」と回答した県民の割合（意識調査）



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

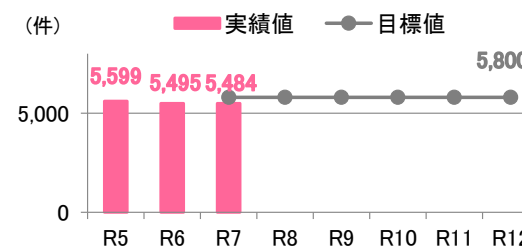
基本目標 1 ひと

施策の方向性 1.出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

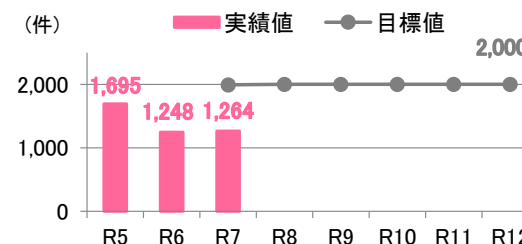
施策（1）出会い・結婚の応援

K P I	基準値	実績値	目標値
①婚姻数	5,599件 (R5)	5,484件 (R7) 未達成	5,800件 (R12)
②ふくしま結婚・ 子育て応援セ ンターにおける 引合せ数	1,695件 (R5)	1,264件 (R7) 未達成	2,000件 (R12)

①婚姻数



②ふくしま結婚・子育て応援センターにおける引合せ数



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

施策の方向性 1.出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

施策（１）出会い・結婚の応援

課題	令和 7 年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
① 出会いの場の提供 調査では未婚の方の約 7 割が結婚を希望していると回答しており、独身でいる理由としては「適当な相手にまだめぐり会わないから」と「異性と出会う機会そのものがないから」が多く、出会いのないことが主な理由となっている。	結婚支援システム「はぴ福なび」のマッチング機能の拡充や交際サポート機能の追加、交際中の会員等の相談支援等を行った。 (こども未来局 結婚・子育て応援事業) 【R7年度実績】 「はぴ福なび」で交際に至り、退会した組数：10組	結婚マッチングシステム「はぴ福なび」の運営の改善や、市町村合同婚活イベントの広域開催により、出会いの機会を広げ、引合せ数・成婚数の増加に繋げる。
② 結婚生活に対する支援 - 婚姻時の経済的不安を軽減するため、結婚に伴う新生活のスタートアップ時における費用を支援する。 - 県内における妻の家事負担時間(3時間52分)は男性より3時間以上、全国平均より約1時間多く、家事の負担が女性に偏っている。また、職場における女性活躍の問題として、企業においても家庭との両立を課題と捉えている。その背景に固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の影響があると考えられる。	- 新規に婚姻した世帯に対し結婚に伴う新生活に係る費用（住居の取得・リフォーム、住居の賃借（敷金・礼金・共益費・仲介手数料含）、引越）を支援する市町村へ補助した。 (こども未来局 結婚・子育て応援事業) 【R7年度実績】 補助実施：37市町村 「とも家事」を県内に浸透させるため、企業等と連携した「とも家事」推進イベント（キックオフイベント）を開催するとともに、実践事例やモデル家族の紹介など、普及啓発を図るためのポータルサイトを制作した。 (生活環境部 ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業) 【R7年度実績】 キックオフイベントの実施 「とも家事」キャッチコピー募集 ポータルサイトの開設 とも家事ファミリー事例紹介（4組）	- 引き続き、本事業により新婚世帯への支援を充実させていくため、市町村が実施する事業を支援していく。 「とも家事」の実践拡大を図るため、企業と連携しイベントやキャンペーンを実施するとともに、企業が行う「とも家事」推進等の社内研修などに専門家を講師として派遣する。

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

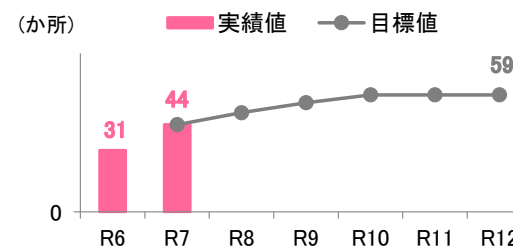
基本目標 1 ひと

施策の方向性 1.出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

施策（2）妊娠・出産の支援

K P I	基準値	実績値	目標値
①こども家庭センター設置数	31か所 (R6)	44か所 (R7) 達成	59か所 (R12)

①こども家庭センター設置数



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

施策の方向性 1.出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

施策（２）妊娠・出産の支援

課題	令和７年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①母子保健に関する取組の推進 安心して子どもを産み育てる環境を整備するため、妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや健康・母乳等に関して、保健師や助産師による相談体制を充実させ、不安解消に努める。	妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を電話やラインにて実施した。また、母乳育児の支援や子育てに関する不安軽減のため、家庭訪問や来所相談、サロンを実施した。 (こども未来局 産前・産後支援事業) 【R7年度実績】 相談件数:1,057件 母子訪問件数:601件 母乳育児支援:454件 サロン:115回733組	引き続き、妊婦及び乳幼児を持つ保護者を対象に相談支援や子育てサロンの実施を行い、安心して妊娠・出産・子育てができる環境を整える。
②周産期・小児医療体制の整備 県民が安心して子どもを健やかに生み育てることができる環境づくりを推進するため、妊娠、出産から新生児に至る総合的な周産期医療体制を確保する必要がある。	周産期医療を担う医療機関に対して運営費の一部を支援し、地域周産期母子医療センター等の診療体制の充実及び司令塔機能や情報解析・提供機能の強化、更に総合周産期母子医療センターの代替機能等の確保を図った。 (保健福祉部 福島県周産期医療システム整備事業) 【R7年度実績】 地域周産期母子医療センター(4機関)及び周産期医療協力施設の一部(4機関)に対して、運営費の補助を実施	妊娠・出産から新生児医療まで切れ目のない周産期医療を提供し、県民が安心して子どもを生み育てられる環境を確保するため、引き続き地域周産期母子医療センター等への支援を継続する。
③不妊等への支援 子どもを持ちたいと望む方で不妊治療を必要とする方が、安心して治療を受け、希望をかなえることのできる環境を整える必要がある。	県立医科大学生殖補助医療センターの診療体制を強化するとともに、不妊治療費等の助成、遠方の医療機関で不妊治療を行う場合の交通費支援、不妊治療と仕事の両立に関するセミナーを実施した。 (こども未来局 不妊治療支援総合対策事業) 【R7年度実績】 生殖医療センター受診者数:12,700件 不妊治療費等助成件数:1,568件 交通費支援:13市町村に補助 両立支援セミナー:5回	引き続き、不妊治療を安心して受けることのできる環境づくりに向けて、診療体制の強化、経済的負担の軽減、治療と仕事の両立支援に取り組んでいく。

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

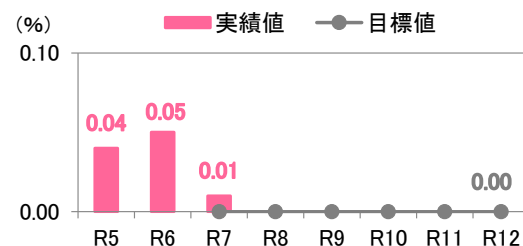
基本目標 1 ひと

施策の方向性 1.出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

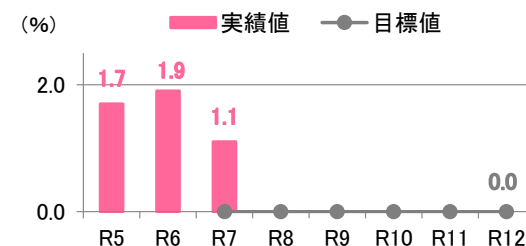
施策（3）子育て支援

K P I	基準値	実績値		目標値
①保育所入所希望者に対する待機児童数の割合	0.04% (R5)	0.01% (R7)	未達成	0% (R12)
②放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合	1.7% (R5)	1.1% (R7)	未達成	0% (R12)
③地域子育て支援拠点施設数	133か所 (R5)	134か所 (R7)	達成	増加を目指す
④児童虐待相談対応件数	1,908件 (R5)	1,868件 (R6)	—	毎年度把握し分析する
⑤里親等委託率	32.7% (R5)	34.6% (R6)	—	上昇を目指す

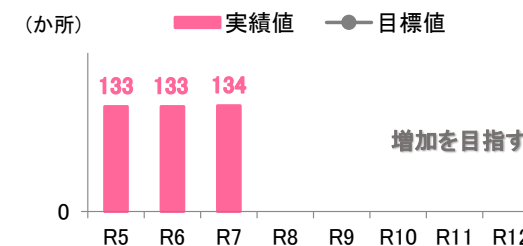
①保育所入所希望者に対する待機児童数の割合



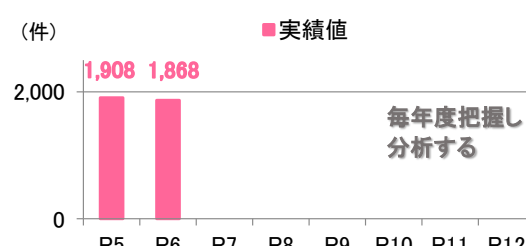
②放課後児童クラブの申込児童に対する待機児童数の割合



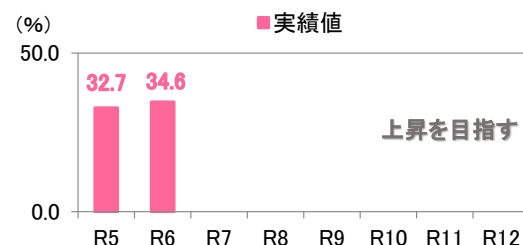
③地域子育て支援拠点施設数



④児童虐待相談対応件数



⑤里親等委託率



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

施策の方向性 1.出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

施策（3）子育て支援

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①保育の充実 県全体の保育の質を向上させるため、こどもたちを取り巻く「ヒト」（保育士）、「モノ」（遊具等の整備）、「コト」（遊びや活動）の改善を一体的に図る必要がある。	専門家の助言による保育所等の遊びの環境改善を支援するとともに、臨床心理士等の派遣等による保育士の対応力向上、保育士支援アドバイザーの巡回相談による保育所等の職場改善等を支援した。 （こども未来局 えがお輝くふくしまの保育支援事業） 【R7年度実績】 遊び環境改善：12施設へ補助 臨床心理士等派遣：35施設、延べ175回 巡回相談支援：延べ84施設、延べ225名	引き続き、保育の質の向上のため、遊び環境の改善、臨床心理士等の派遣、保育士アドバイザーの巡回相談支援に取り組んでいく。
②地域ぐるみでの子育て・児童相談体制の構築 市町村が地域の実情に応じ、市町村子ども・子育て支援事業計画に従って実施する子育て支援事業を支援する。	市町村が実施する子育て支援事業（17事業）に補助を行った。 （こども未来局 地域の子育て支援事業） 【R7年度実績】 補助市町村数：56市町村	引き続き、地域の子育て支援を充実させていくため、市町村が実施する事業を支援する。
③子育て家庭の負担軽減 多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、市町村が実施する保育料の軽減事業に係る経費の一部を補助する。	保育所等に入所する第3子以降の3歳未満児にかかる保育料について、市町村が減免する額の一部を支援した。 （こども未来局 ふくしま保育料支援事業） 【R7年度実績】 補助対象市町村数：42市町村 対象人数：1,497人	引き続き、本事業により多子世帯の経済的負担の軽減を図っていく。

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

施策の方向性 1.出会い・結婚・妊娠・出産・子育て支援の充実

施策（3）子育て支援

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
④誰もが仕事と家庭を両立できる環境づくりの推進 県内における妻の家事負担時間(3時間52分)は男性より3時間以上、全国平均より約1時間多く、家事の負担が女性に偏っている。また、職場における女性活躍の問題として、企業においても家庭との両立を課題と捉えている。その背景に固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み（アンコンシャス・バイアス）の影響があると考えられる。（再掲：1-1-(1)-②）	「とも家事」を県内に浸透させるため、企業等と連携した「とも家事」推進イベント（キックオフイベント）を開催するとともに、実践事例やモデル家族の紹介など、普及啓発を図るためのポータルサイトを制作した。（生活環境部 ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業） 【R7年度実績】 キックオフイベントの実施 「とも家事」キャッチコピー募集 ポータルサイトの開設 とも家事ファミリー事例紹介(4組)	「とも家事」の実践拡大を図るため、企業と連携しイベントやキャンペーンを実施するとともに、企業が行う「とも家事」推進等の社内研修などに専門家を講師として派遣する。
⑤援助を必要とする子どもや家庭への支援 こどもたちの将来が生まれ育った環境によって左右されることのないよう、様々な支援制度が活用できることを周知する必要がある。	こどもたちが将来の夢に向かっていけるよう支援制度や相談窓口を分かりやすくまとめたリーフレットを作成、配布するとともに、ポータルサイトで周知を図った（こども未来局 こどもの夢を応援する事業） 【R7年度実績】 「こどもの将来の夢応援リーフレット」作成：18,000部	引き続き本事業の実施により、こどもたちが将来の夢に向かっていけるよう支援制度や相談窓口を分かりやすく周知する。

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

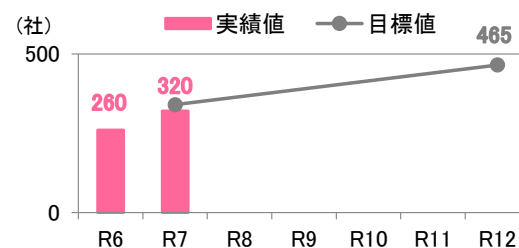
基本目標 1 ひと

施策の方向性 2.健康長寿社会の実現

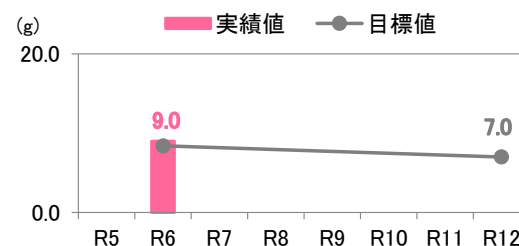
施策（１）心身の健康づくり

K P I	基準値	実績値	目標値
①ふくしま健康経営優良事業所数	260社 (R6)	320社 (R7)	未達成 465社 (R12)
②1日当たりの食塩摂取量（20歳以上）	男性11.9g 女性 9.9g (H28)	男性11.1g 女性 9.0g (R6)	未達成 (見込み) 未達成 (見込み) 男性 7.9g 女性 7.0g (R12)
③喫煙率	男性33.2% 女性10.5% (R4)	—	未達成 (見込み) 未達成 (見込み) 男性19.0% 女性 5.4% (R12)
④メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）	32.3% (R4)	32.2% (R5)	未達成 (見込み) 21.0% (R12)

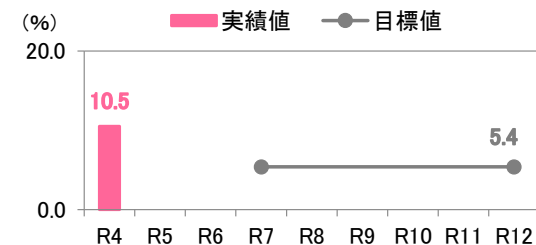
①ふくしま健康経営優良事業所数



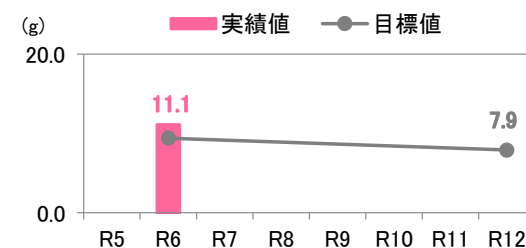
②1日当たりの食塩摂取量（20歳以上）※女性



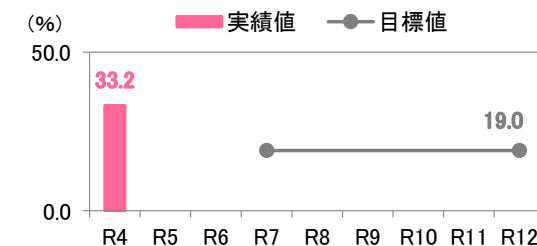
③喫煙率※女性



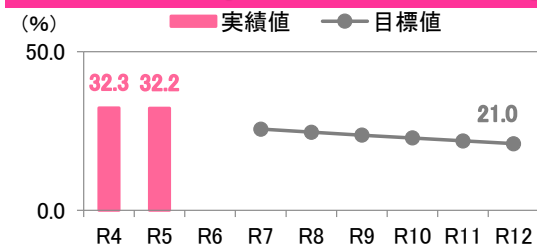
②1日当たりの食塩摂取量（20歳以上）※男性



③喫煙率※男性



④メタボリックシンドローム該当者及び予備群の割合（特定健康診査受診者）



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

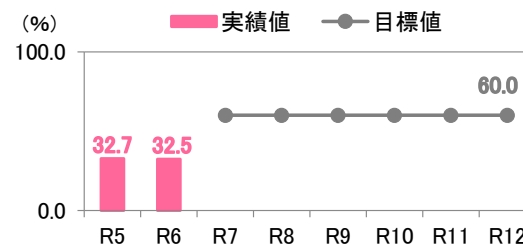
基本目標 1 ひと

施策の方向性 2.健康長寿社会の実現

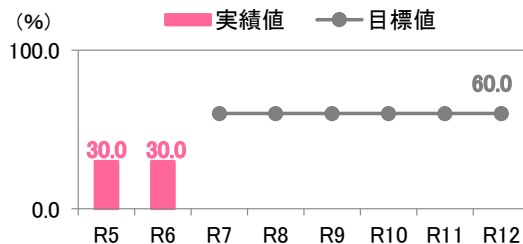
施策（1）心身の健康づくり

K P I	基準値	実績値	目標値
⑤がん検診受診率	胃がん 32.7%	胃がん 32.5%	胃がん 60.0%
	肺がん 32.2%	肺がん 31.7%	肺がん 60.0%
	大腸がん 30.0%	大腸がん 30.0%	大腸がん 60.0%
	乳がん 47.9%	乳がん 47.9%	乳がん 60.0%
	子宮頸がん 46.0%	子宮頸がん 46.4%	子宮頸がん 60.0%
	(R5)	(R6)	(R12)
		未達成 (見込み)	
		未達成 (見込み)	
		未達成 (見込み)	
		未達成 (見込み)	

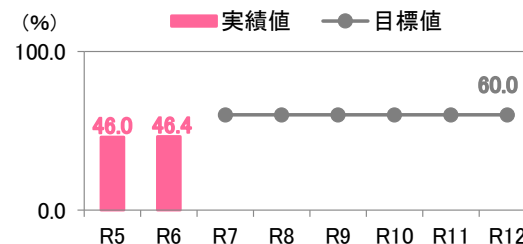
⑤がん検診受診率※胃がん



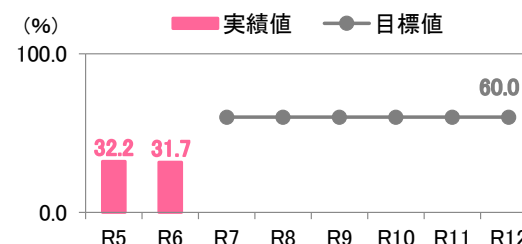
⑤がん検診受診率※大腸がん



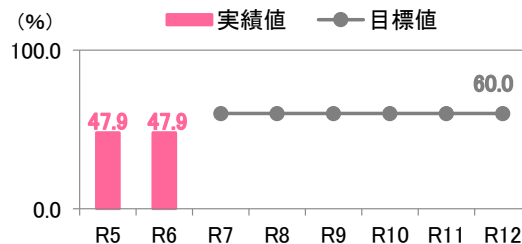
⑤がん検診受診率※子宮頸がん



⑤がん検診受診率※肺がん



⑤がん検診受診率※乳がん



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

施策の方向性 2.健康長寿社会の実現

施策（1）心身の健康づくり

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①健康づくり・生活習慣病予防の推進 震災等以降、県民の生活習慣が大きく変化し、メタボ該当者割合の増加を始め各種健康指標が悪化していることから、県民の健康意識の向上を図り、健康づくりの実践を促すことで全国に誇れる健康長寿県を目指す。	「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」の達成へ向け、福島県版健康データベースを活用し科学的根拠に基づく保健事業を展開するとともに、地域の健康課題に合わせた保健事業の推進のため市町村支援、健康づくり活動を担う人材育成のための研修会を実施した。 (保健福祉部 健康長寿ふくしま推進事業) 【R7年度実績】 福島県版健康データベース(FDB)報告書2025の公表 「ふくしま推しの健活フェスタ2025」の実施(参加者数:19,275名) 市町村支援:12市町村 研修会の開催:4回(参加者数:延べ366名)	- 福島県版健康データベースを活用して科学的根拠に基づく保健事業の更なる展開に向け、各保健福祉事務所が会議や市町村への個別支援を実施する。 - 市町村が実施する、健康課題の分析や保健事業の評価に基づく対応すべき優先課題を解決するための事業経費を補助する。
②がん対策 がん検診を受けない理由としては、「がん対策に関する世論調査(内閣府)(平成28年)」等において、「受ける時間がないから」等が挙げられており、がん検診についての正しい認識を持ち、正しい行動を取ってもらうよう、より効果的な受診勧、受診者の立場に立った利便性への配慮等の対策が求められている。	休日の商業施設における乳がんバス健診の実施による、効果的な健診体制の整備を行うとともに、検診実施主体である市町村の取組を強化するため、市町村を対象とした研修会を複数回開催するとともに、連絡会を開催し、県(保健福祉事務所)による市町村支援を行った。 (保健福祉部 がん対策推進事業) 【R7年度実績】 乳がんバス健診の実施:10回(受診者373名) 研修会:2回開催(10/6、2/6) 連絡会:3回開催(5/23、8/22、3/3)	- 休日の商業施設における乳がんバス健診を実施し、検診不定期受診者や新規受診者の検診受診につなげることができたものの、県全体の受診率向上には繋がらなかった。 - 受診率の底上げを図るため、市町村のがん検診の状況(受診率・検診環境等)の分析・施策展開の伴走支援を実施する。
③心の健康支援 震災から15年が経過したが、長期化する避難生活に加え、避難指示解除に伴うふるさとへの帰還や復興公営住宅等への転居による生活環境の変化など、県民は依然として高いストレス状態にある。	県内各4カ所に心のケアセンターを設置し、被災者に対する訪問活動や健康教育等を行うとともに、県外避難者に対しては、避難者の多い県を中心に心のケアが実施できる団体へ委託し、相談窓口の開設や戸別訪問等を行うことで被災者が安心して暮らせるよう支援した。 (保健福祉部 被災者の心のケア事業) 【R7年度実績】 ふくしま心のケアセンター相談件数:4,356件	ふくしま心のケアセンターにおける相談内容は、避難生活の長期化により一層多様化、複雑化するとともに深刻化しているため、引き続き専門性の高い個別支援に取り組む。

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

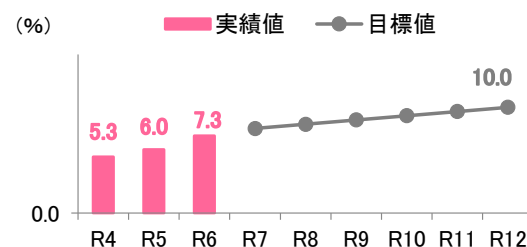
基本目標 1 ひと

施策の方向性 2.健康長寿社会の実現

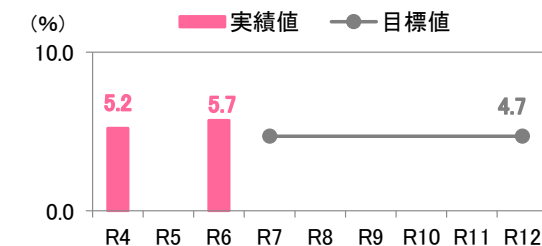
施策（2）高齢者の生きがいづくり

K P I	基準値	実績値		目標値
①高齢者の通いの場への参加率	5.3% (R4)	7.3% (R6)	未達成 (見込み)	10.0% (R12)
②第1号新規要介護認定率	5.2% (R4)	5.7% (R6)	未達成 (見込み)	4.7% (R12)
③認知症サポーター数	241,000 人 (R5)	265,608 人 (R7)	達成	300,000 人 (R12)

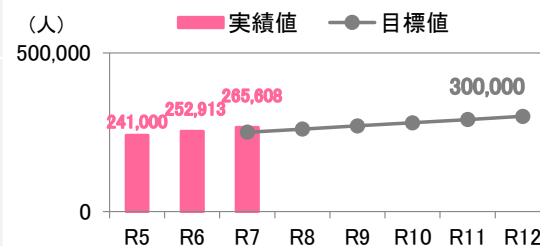
①高齢者の通いの場への参加率



②第1号新規要介護認定率



③認知症サポーター数



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

施策の方向性 2.健康長寿社会の実現

施策（2）高齢者の生きがいづくり

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①元気な高齢者の社会参加の促進 老人クラブは、高齢者の健康維持や生きがいづくりに重要な役割を果たしているが、会員の高齢化により事務や運営を担う人材が不足し、解散するクラブが増加している。このため、運営を支える人材を養成し、活動の継続と組織の活性化を図る。	サポートが必要な老人クラブに参加し活動してもらうため、老人クラブの事務作業や各種活動をサポートする人材を養成する県老人クラブ連合会の取組に補助を行い、老人クラブの継続・活性化の支援を行った。（保健福祉部 老人クラブ活動等社会活動促進事業） 【R7年度実績】 シニアサポーターズカレッジの開催 全12回（南相馬市）、養成者数：18名 フォローアップ講座の開催 1回（2月）	引き続き、老人クラブの事務作業や各種活動をサポートする人材を養成する県老人クラブ連合会の取組に補助を行う。R8年度は、会津地域（会津若松市）において「シニア活動サポーターズカレッジ」を開講予定。
②介護予防・地域包括ケアの推進 2040年に向けては、県内の高齢化と高齢者を支える現役世代の減少が見込まれることから、限られた地域資源を有効に活用するため、地域包括ケアを実施する市町村が目指す姿を実現できる力を身に着けるための取組が必要となる。	市町村が実施する地域包括ケアの深化・推進に資する体制構築・人材育成の取組に補助を行うとともに、市町村が目指す姿を実現できるよう、研修会及び個別支援を実施した。（保健福祉部 地域包括ケアシステム構築支援事業） 【R7年度実績】 地域包括ケア深化・推進の取組への補助：12市町村21事業 研修会の開催：2回（参加者数：延べ159名） 個別支援：1市（2事業）	引き続き、市町村事業のPDCA推進による地域包括ケアシステムの構築を支援するとともに、体制整備や人材育成への補助等を継続する。併せて、多様な主体による介護予防・生活支援体制の整備に向け、総合事業の充実を図るため、市町村を対象とした研修会及び伴走支援を実施する。
③認知症施策の推進 認知症の人や家族を地域で支えるためには、認知症サポーターの養成に加え、その活動を地域の支援につなげることが必要である。チームオレンジの全市町村での整備や活動促進に向け、各市町村の取組状況や課題に応じた支援を行う必要がある。	認知症サポーターの養成及び活動促進を図るため、市町村等職員を対象とした研修、オレンジコーディネーター養成研修及び情報交換会等を実施し、チームオレンジの立上げ・運営方法や認知症の人本人の意見を踏まえた活動について共有した。（保健福祉部 福島県認知症サポーターパワーアップ事業） 【R7年度実績】 研修・情報交換会等：計5回開催 認知症サポーター数：令和7年度末累計265,608人 チームオレンジ：37市町村で設置	引き続き認知症サポーターの養成を推進するとともに、保健福祉事務所、オレンジ・チューター等と連携し、市町村ごとの取組状況や課題に応じた支援を強化する。また、認知症の人本人の声を取り入れながら、チームオレンジの立上げだけでなく、活動の継続・充実及び地域への横展開を促進する。

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

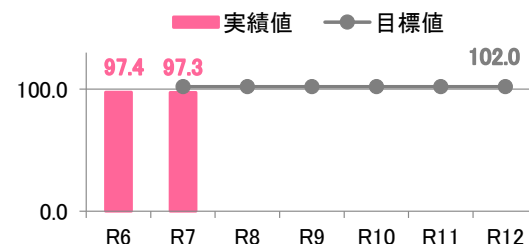
基本目標 1 ひと

施策の方向性 3.教育の充実

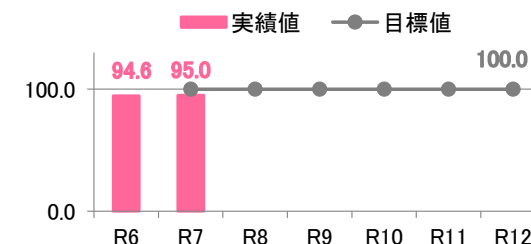
施策（1）学力・体力等の向上

K P I	基準値	実績値	目標値
①全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値 (全国=100) (小・中学校)	(小学校) 国語97.4 算数94.6 (中学校) 国語98.1 数学91.4 (R6)	(小学校) 国語97.3 算数95.0 (中学校) 国語98.0 数学93.0 (R7)	(小学校) 国語102 算数100 (中学校) 国語102 数学100 (R12)
②ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合 (小・中学校) (%)	(小学校) 国語61.6 算数67.5 (中学校) 国語61.3 数学71.1 (R6)	(小学校) 国語56.4 算数72.3 (中学校) 国語48.6 数学71.7 (R7)	(小学校) 国語100 算数100 (中学校) 国語100 数学100 (R12)

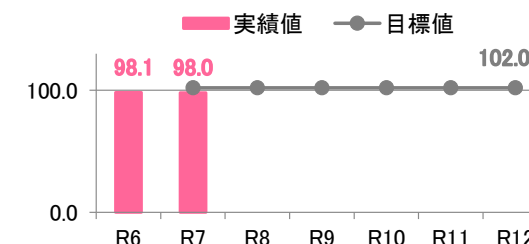
①全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値※小学校・国語



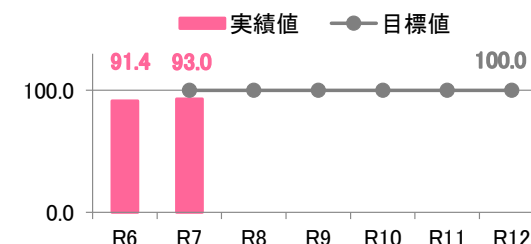
①全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値※小学校・算数



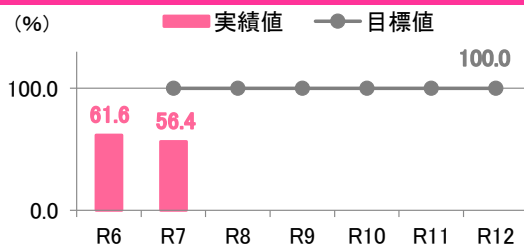
①全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値※中学校・国語



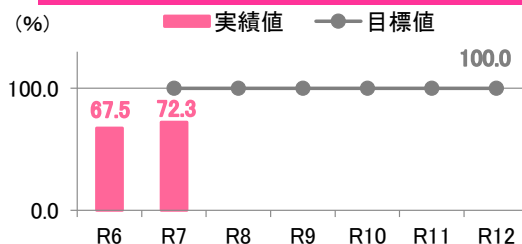
①全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との比較値※中学校・算数



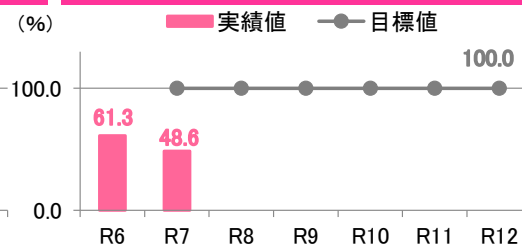
②ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合※小学校・国語



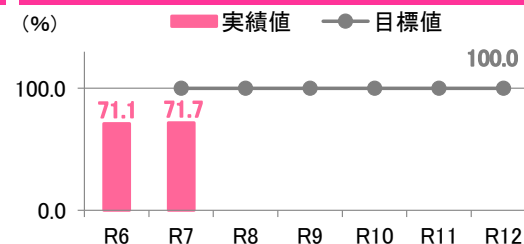
②ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合※小学校・算数



②ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合※中学校・国語



②ふくしま学力調査の結果の経年比較により、学力が伸びた児童生徒の割合※中学校・算数



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

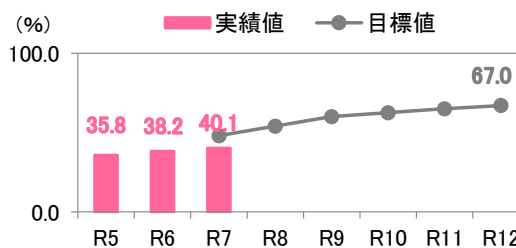
基本目標 1 ひと

施策の方向性 3.教育の充実

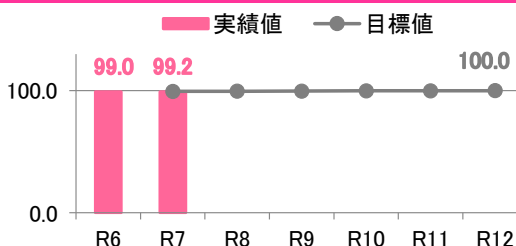
施策（1）学力・体力等の向上

K P I	基準値	実績値		目標値
③CEFR A1以上 （英検3級以上相当）の英語力を有する生徒の割合 （中学3年生）	35.8% (R5)	40.1% (R7)	未達成	67.0% (R12)
④CEFR A2以上 （英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合 （高校3年生）	40.6% (R5)	48.2% (R7)	未達成	67.0% (R12)
⑤全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値（全国＝100）（小・中学校）	(小学5年生) 男子 99.0 女子101.0 (中学2年生) 男子100.7 女子101.0 (R6)	(小学5年生) 男子 99.2 女子101.2 (中学2年生) 男子101.2 女子101.4 (R7)	未達成 未達成 達成 達成	(小学5年生) 男子100.0 女子101.9 (中学2年生) 男子100.0 女子100.2 (R12)

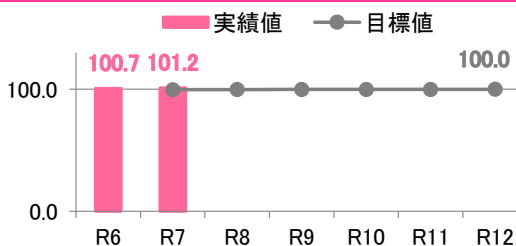
③CEFR A1以上（英検3級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（中学3年生）



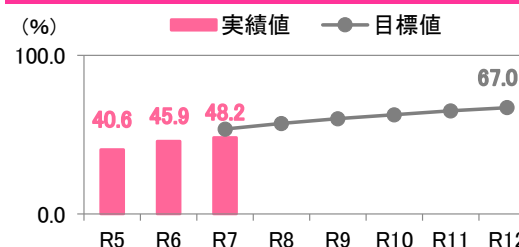
⑤全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値 ※小学校5年生・男子



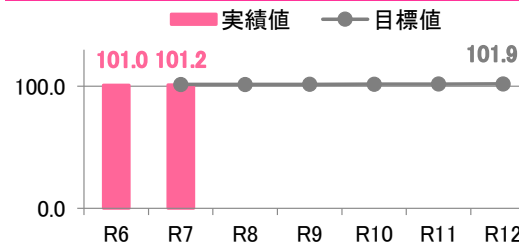
⑤全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値 ※中学校2年生・男子



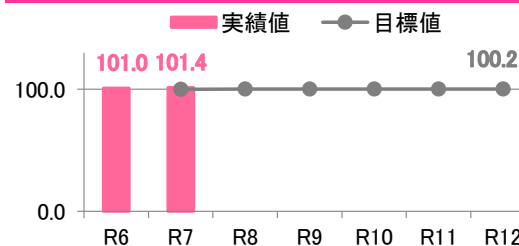
④CEFR A2以上（英検準2級以上相当）の英語力を有する生徒の割合（高校3年生）



⑤全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値 ※小学校5年生・女子



⑤全国体力・運動能力、運動習慣等調査における新体力テストの全国平均との比較値 ※中学校2年生・女子



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

施策の方向性 3.教育の充実

施策（1）学力・体力等の向上

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①学力の向上 県内全ての児童生徒の学ぶ意欲の向上と、全ての教員のさらなる授業力向上を両輪として、エビデンスに基づく対策を講じることにより、学力を向上させる。	全国学力・学習状況調査の結果から選定した小・中学校50校を訪問し、授業づくりを支援する。また、専門教科の指導主事が不在の市町村教育委員会からの要請を受けて小・中学校を訪問し、教科指導を行う。（教育庁 ふくしま学力向上総合支援事業） 【R7年度実績】 伴走支援訪問：延べ237回	引き続き、全国学力・学習状況調査の結果から選定した小・中学校50校を訪問し、授業づくりを支援するとともに、市町村教育委員会からの要請を受けて小・中学校を訪問し、教科指導を行う。
②体力の向上 本県では体力テストにおける小5男子の体力合計点や小5男女の1週間の総運動時間が全国平均を下回っている。この課題に対し、子どもたちが自己の体力や運動時間を客観視し主体的に生活改善する健康マネジメント能力を育む「自分手帳」の活用が必要である。	自分手帳活用講習会で本県の現状共有や事例発表を行い効果的活用を周知した。さらに、令和8年度の県内全域でのオンライン版「自分手帳」の本格稼働に向け、実証研究協力校での活用を通じた改善・修正を進めた。（教育庁 ふくしまっ子健康マネジメントプラン） 【R7年度実績】 自分手帳の活用率：（小）100%（中）97.1%（高）25.3%	令和8度からのオンライン版「自分手帳」本格運用開始に伴い、活用講習会を通じて運用の周知徹底を図る。併せて、オンライン化による利便性向上のメリットを活かし、健康マネジメント能力の育成をさらに推進する。
③豊かな心の育成 - 教科化による「特別の教科道徳」の授業充実に向けた取組及び、東日本大震災を経験した本県の強みを生かした道徳教育を推進する必要がある。 - 学校と家庭・地域が一体となり温かな人間関係を築く「福島ならではの」道徳教育の充実を図る。	東日本大震災の経験から学んだ生命の大切さ、家族愛、郷土愛を考える道徳教育の推進と、児童生徒の心の発達に寄与する事業が求められており、学校と家庭・地域が一体となって道徳教育の推進を図っていく。（教育庁 道徳教育総合支援事業） 【R7年度実績】 道徳科授業充実パワーアップ研修会：2回開催 「モラル・エッセイ」コンテスト開催：応募1,978点	3年目の事業となり、3年間で域内全ての学校が地区別推進協議会での研修を受けることになっている。確実に研修の機会を設定するとともに、3年間のまとめの研修となるよう、また実践が横展開できるよう、各教育事務所での研修を支援する。
④ICTの活用等による学びの変革 県内全ての児童生徒の学ぶ意欲の向上と、全ての教員のさらなるICT活用指導力の向上を両輪として、エビデンスに基づく対策を講じることにより、学力を向上させる。	小学校の国語・算数、中学校の国語・算数・英語の全単元のオンライン学習問題を作成。「福島県教育ダッシュボード」に掲載し、児童生徒個々の学習履歴が残るシステムを導入することにより、データを利活用した個別最適な学びや個に応じた指導の充実につなげる。（教育庁 ふくしま学力向上総合支援事業） 【R7年度実績】 キビタンシート問題検討委員会を3回実施し、問題を検討取組結果を分析・可視化するダッシュボードを構築し、9月より運用開始	スタディログ（学習履歴）を活用して児童生徒の「キビタンシート」による学習状況を把握し、エビデンスに基づく支援の充実を図る。また、効果的な利活用方法を広く共有していく。

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

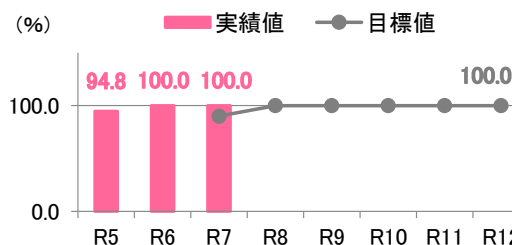
基本目標 1 ひと

施策の方向性 3.教育の充実

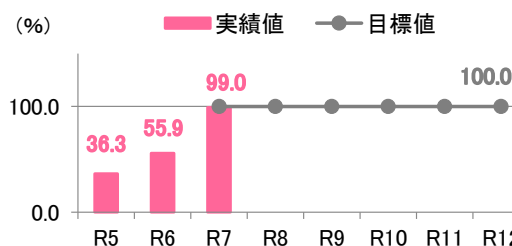
施策（２）福島に誇りを持ち、未来を切り拓く資質・能力の育成

K P I	基準値	実績値	目標値
①地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）	94.8% (R5)	100.0% (R7) 達成	100.0% (R12)
②地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）	36.3% (R5)	99.0% (R7) 未達成	100.0% (R12)

①地元自治体等と共に課題解決に向けた学習活動を実施した学校の割合（高等学校）



②地域の課題を解決するための提言や、社会に貢献する何らかの活動を行った生徒の割合（高校在学中）



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

施策の方向性 3.教育の充実

施策（２）福島に誇りを持ち、未来を切り拓く資質・能力の育成

課題	令和７年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①キャリア教育・職業体験の充実 県内企業においてはあらゆる分野で人手不足が顕在化している。一方、若い世代においては、県内企業を知らないまま、進学・就職期に県外流出する課題があるため、企業見学会等を通じ、県内企業の魅力や関心向上を図っていく必要がある。	県内の高校生に対し、製造業を対象とした企業見学会や企業ガイダンス、テクノアカデミーでの技術体験、進学校向けの社会人講話等を実施することで、県内製造業への理解促進を図った。 (商工労働部 『感働！ふくしま』プロジェクト) 【R7年度実績】 企業見学会：26回(参加1,030名) 企業ガイダンス：7回(参加606名) 社会人講話：10回(参加1,384名) 技術体験：21回(参加1,036名)	製造業に限定されていた事業の対象を、製造業を始めとする全業種に拡大。各取組の実施回数を増やして実施するほか、社会人講話については、実施校以外の高校生や保護者等に広く視聴する機会を設けるため、10回を動画収録し、「感働！ふくしまポータル」で配信する。
②探究・STEAM教育の充実 地域と連携した探究学習に関して、学校では、地域との連絡調整、人材の発掘、教員の多忙感、探究学習自体の理解不足など様々な課題を抱えており、それぞれの課題に応じた支援が求められている。	- 学校と地域を結ぶ地域ネットワーク推進委員を県内7地域に配置し、地域と協働した学びの推進を図った。 - 地域人材や若手人材について地域人材ネットワークバンクに登録し、各校が活用できるよう支援した。 - 教員向けの探究学習の研修会を開催した。 (教育庁 福島を創る若者のプラットフォーム構築事業) 【R7年度実績】 地域人材ネットワークバンク登録者：79名 探究学習研修会：3回開催	- 各校、各地域での地域探究学習の取組を広く発信するとともに地域人材、企業等を巻き込んだ交流の場を創出する。 - 地域差に偏することなく、地域探究学習が深められるよう、探究に関わる総合ポータルサイトを構築し、学校と地域人材を結びつける。
③学校と地域等との連携 復興を担う子どもたちを地域全体で育むという共有目標の下、学校と地域との「協働」により、子どもたちに震災の記憶を「継承」しながら、地域の大人が「協働」していくことで、「学校を核とした地域づくり」をより一層推進していく必要がある。	地域の総合窓口として「地域学校協働活動推進員」を配置し、学校の窓口として「地域連携担当教職員」を任命し、地域と学校がパートナーとなって連携・協働していく組織的・継続的な体制を構築する。 (教育庁 地域学校協働本部事業) 【R7年度実績】 支援実施：29市町村	教育環境の改善や地域の活性化、住民の絆づくり等を推進するため、引き続き市町村への支援を行う。

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

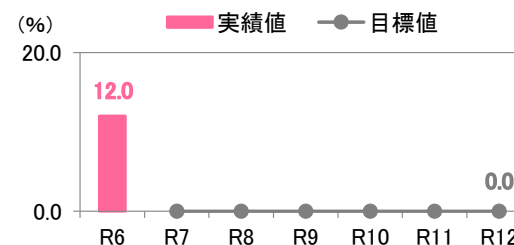
基本目標 1 ひと

施策の方向性 3.教育の充実

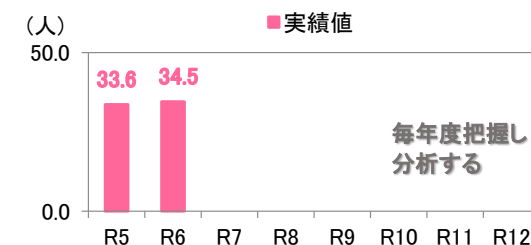
施策（3）魅力ある教育環境づくり

K P I	基準値	実績値	目標値
①時間外勤務 時間月80時 間を超える教 職員の割合	12.0% (R6)	— 未達成 (見込み)	0.0% (R12)
②不登校の児童 生徒数（小・ 中学校）※ 1,000人当た りの出現率	33.6人 (R5)	34.5人 (R6)	— 毎年度 把握し 分析する
③不登校の生徒 数（高校）※ 1,000人当た りの出現率数	11.0人 (R5)	11.0人 (R6)	— 毎年度 把握し 分析する

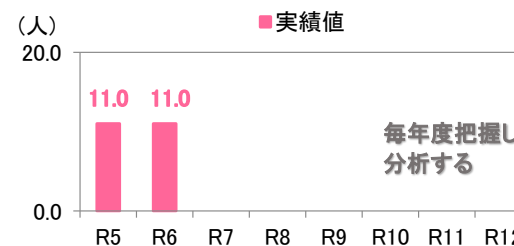
①時間外勤務時間月80時間を超える教職員の割合



②不登校の児童生徒数（小・中学校）



③不登校の生徒数（高校）



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

施策の方向性 3.教育の充実

施策（3）魅力ある教育環境づくり

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①学校のあり方の変革 教職員の時間外勤務時間は減少し改善傾向が続いているが、依然として長時間勤務となっている教職員が一定数おり、国の指針等を踏まえ、時間外勤務時間の更なる減少など学校の働き方改革を強力に推進する必要がある。	教職員が本来行うべき業務に集中できるよう、データ入力・集計、各種資料の整理・配布、掲示物の整理、学校行事の準備、電話応答、会計補助、清掃業務などを担うスクール・サポート・スタッフを配置した。 (教育庁 福島スクール・サポート・スタッフ事業) 【R7年度実績】 スクール・サポート・スタッフ: 公立学校660校中651校に配置	引き続き、全ての公立学校にスクール・サポート・スタッフの配置を目指すとともに、効果的な活用により教職員が本来行うべき業務に集中できるよう持続可能な教育環境の構築を図っていく。
②学びのセーフティーネットの構築 不登校、いじめ、暴力など、児童生徒の問題行動の多様化・深刻化に加え、大震災に伴い心のケアを要する児童生徒が増加している。	不登校や不登校傾向にある児童生徒等に対して、オンラインを活用して社会とつながる場や学びの場を提供するとともに、学習相談や学習支援、児童生徒同士の交流支援を行い、不登校児童生徒の社会的自立を援助する。 (教育庁 不登校・いじめ等対策推進事業) 【R7年度実績】 小中学校にスペシャルサポートルームを設置: 小学校6校、中学校34校 集団になじめない児童生徒の体験プログラムを実施: (第1回二本松)28人、(第2回東京都)7人、(第3回オンライン)4人	不登校支援について、学校内に特別な学習の場となるスペシャルサポートルーム(SSR)を設置し、SSRの取組を充実させつつ、当該取組を県内に広める。いじめ防止については、県主導型から児童生徒の取組を支援し広める方向に発展させるとともに、推進校を指定し当該取組を県内に広める。
③私立学校教育の振興 私立学校の教育環境向上のための施設整備や私立幼稚園の認定こども園化、災害復旧の実施には設置者である学校法人において膨大な資金を要することから事業資金の調達を円滑に進める必要がある。	私学振興会を通じて所要額を貸し付けることで、私立幼稚園の増改築に係る施設整備等を支援した。 (総務部 福島県私学振興会貸付金) 【R7年度実績】 私立幼稚園設置法人8法人に対して、171,057千円を貸付	私学振興会を通じて幼稚園設置法人9法人に対して貸し付けることで、私立幼稚園の園舎等の増改築等に係る工事費のほか、認定こども園の移行に係る施設整備を支援する。

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

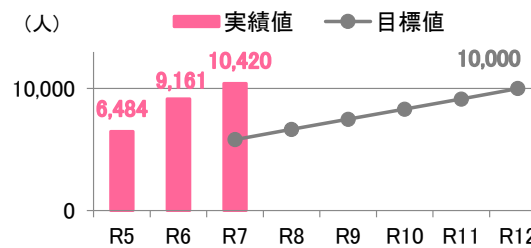
基本目標 1 ひと

施策の方向性 4.誰もが活躍できる社会の実現

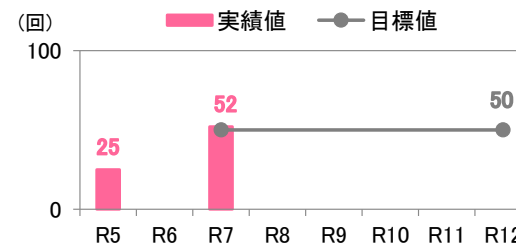
施策（１）多文化共生社会の環境づくり

K P I	基準値	実績値		目標値
①「やさしい日本語」交流事業 参加者数	6,484人 (R5)	10,420 人 (R7)	達成	10,000 人 (R12)
②国際理解講 座の実施回数	25回 (R5)	52回 (R7)	達成	50回 (R12)

①「やさしい日本語」交流事業参 画者数



②国際理解講座の実施回数



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

施策の方向性 4.誰もが活躍できる社会の実現

施策（1）多文化共生社会の環境づくり

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①コミュニケーション支援 - 県内には2万人を超える外国人住民が居住し、その数は年々増加している。外国人住民が安心して暮らせるよう、言語や制度の違いにより生じる生活上の課題に対応する多言語相談体制を確保する必要がある。 - 県内59市町村のうち、40の市町村では日本語教室がない。外国人住民の増加は今後も見込まれる中、外国人が円滑に日常生活・社会生活を送ることができるよう、日本語教育の機会を提供する体制づくりが急務である。	- 福島県国際交流協会内に多言語による相談窓口を設置し、対面、メール、電話など様々な方法により相談対応を実施した。また、関係機関と連携して、法律等に関する専門相談を実施した。 - 日本語教室空白地域に居住する外国人の学習機会提供のためのオンライン日本語教室や、市町村と連携した日本語教室の立ち上げ支援と併せて、日本語学習支援者の育成のための取組を実施した。 （生活環境部 外国人住民相談体制整備事業、多文化共生推進事業） 【R7年度実績】 労働、翻訳、入管手続などの生活相談：277件 法律相談：1件 オンライン日本語教室：221名参加 日本語教室立ち上げ支援：2自治体 日本語教室・日本語学校見学：132名参加	相談窓口の更なる周知を図るため、令和7年度は市町村窓口を中心に訪問した。令和8年度は、医療機関、ハローワーク等にも周知先を拡大し、多様な機関を通じた周知に取り組む。また、日本語教室の立ち上げ支援を強化するため、これまで訪問できていなかった受入企業や監理団体を訪問し、日本語教育に関するニーズを把握する。把握したニーズを市町村と共有し、日本語教室の立ち上げにつなげる。
②地域住民の意識啓発と外国人住民の社会参画支援 外国人住民が地域の一員として安心して活躍するためには、県民の多文化共生に対する理解の促進が不可欠である。このため、やさしい日本語の普及や外国人住民との交流の促進を通じて、地域住民の意識啓発を図る必要がある。	多文化共生コーディネーターを配置し、県民へのやさしい日本語の普及促進や外国人住民の社会参画の促進、日本人住民との交流機会の創出等を推進することにより、多文化共生社会の実現を図った。 （生活環境部 多文化共生推進事業） 【R7年度実績】 やさしい日本語セミナー：24回開催、412名参加 防災講座・生活オリエンテーション等：6回開催、252名参加 外国人住民と地域住民との交流会：36名参加	行政・地域・外国人住民をつなぐ橋渡し役となる人材の発掘・育成を進めるとともに、市町村及び国際交流協会職員等を対象とした研修会を県内3か所で開催することにより、県全体の多文化共生に対する意識の醸成を図る。
③外国人住民への生活支援 人手不足解消の手段として多様な人材を活用することの必要性が増してきており、多様な人材の選択肢の一つとなる外国人雇用を考える県内企業へのサポートを行う必要がある。	外国人材雇用に対する県内企業向けの相談窓口、セミナー及び合同企業説明会の実施に加え、伴走型支援を一体的に実施するサポートデスクを設置し、外国人材雇用を考える県内企業を支援した。 （商工労働部 多様な人材活用促進事業） 【R7年度実績】 県内企業向け相談窓口：相談件数74件 外国人材雇用に関するセミナー：参加企業数15社 留学生向け合同企業説明会：参加学生数40名	引き続き、サポートデスクを運営し、外国人雇用に関心を持つ県内企業をサポートしていくとともに、セミナーや合同企業説明会を通じて外国人材雇用を促進し、多様な人材の活用を後押ししていく。

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

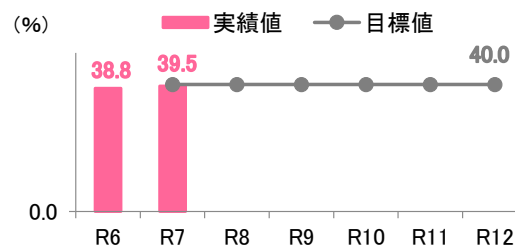
基本目標 1 ひと

施策の方向性 4.誰もが活躍できる社会の実現

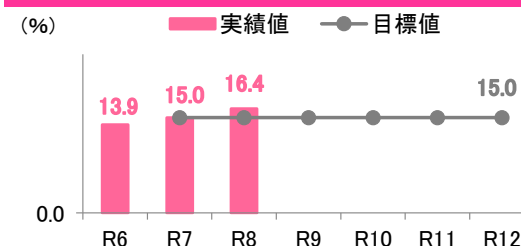
施策（2）女性が活躍できる環境づくり

K P I	基準値	実績値		目標値
①県の審議会等における委員の男女比率	38.8% (R6)	39.5% (R7)	未達成	いずれの性も40%を下回らない (R12)
②県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)	13.9% (R6)	16.4% (R8)	達成	15%以上 (R12)
③民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)	19.0% (R5)	21.1% (R7)	未達成	30.0% (R12)
④ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数	366社 (R5)	463社 (R7)	—	毎年度把握し分析する
⑤福島県次世代育成支援企業認証数	1,081件 (R5)	1,453社 (R7)	達成	1,707件 (R12)

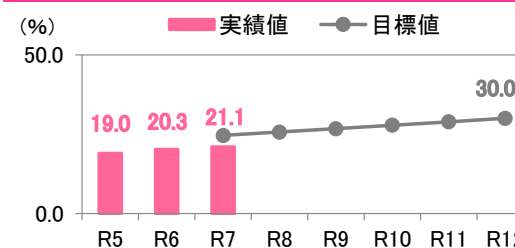
①県の審議会等における委員の男女比率



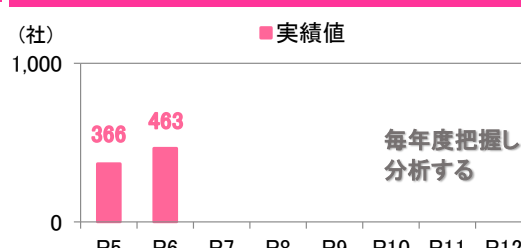
②県(知事部局)の管理職における女性職員の割合(副課長相当職以上の女性管理職)



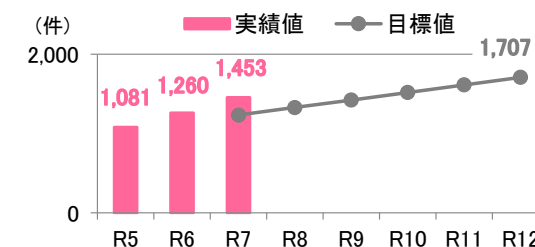
③民営事業所の管理職における女性の割合(係長相当職以上の女性比率)



④ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数



⑤福島県次世代育成支援企業認証数



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

施策の方向性 4.誰もが活躍できる社会の実現

施策（2）女性が活躍できる環境づくり

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①女性の活躍促進 県内の民営事業所における女性管理職の割合が低いことや、県内企業向けのアンケートにおいて若年女性を採用したいと思わない理由に「女性が担当できる仕事に限られているため又はないため」が最も多いことなど、若年女性の採用や女性活躍に向けた企業の取組や意識が十分に高まっていないと考えられる。	組織のトップや人事労務担当者等を対象とした女性活躍推進シンポジウムを開催するとともに、女性活躍応援ポータルサイト「キラっとふくしま」にて、地域において女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍する個人を対象とした取材を行い、ふくしまで輝いているロールモデルを県内外に発信した。 (生活環境部 ふくしまで輝く女性活躍促進事業) 【R7年度実績】 女性活躍推進シンポジウム開催：参加者数196名 ロールモデルの発信：5名・3社へ取材、記事掲載 若者目線でのロールモデル発信：2名へ取材、動画及び記事作成	組織のトップ等を対象とした女性活躍推進シンポジウムを開催するとともに、女性活躍応援ポータルサイトで、女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルを県内外へ発信する。
②固定的な性別役割分担意識の解消 県内における妻の家事負担時間(3時間52分)は男性より3時間以上、全国平均より約1時間多く、家事の負担が女性に偏っている。また、職場における女性活躍の問題として、企業においても家庭との両立を課題と捉えている。その背景に固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の影響があると考えられる。(再掲：1-1-(1)-(2))	「とも家事」を県内に浸透させるため、企業等と連携した「とも家事」推進イベント(キックオフイベント)を開催するとともに、実践事例やモデル家族の紹介など、普及啓発を図るためのポータルサイトを制作した。 (生活環境部 ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業) 【R7年度実績】 キックオフイベントの実施 「とも家事」キャッチコピー募集 ポータルサイトの開設 とも家事ファミリー事例紹介(4組)	「とも家事」の実践拡大を図るため、企業と連携しイベントやキャンペーンを実施するとともに、企業が行う「とも家事」推進等の社内研修などに専門家を講師として派遣する。

1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

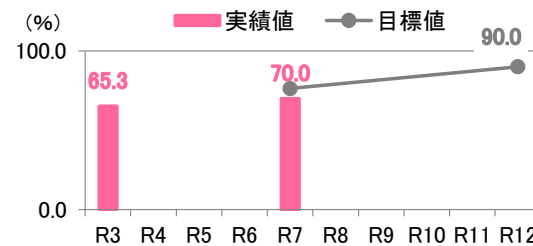
基本目標 1 ひと

施策の方向性 4.誰もが活躍できる社会の実現

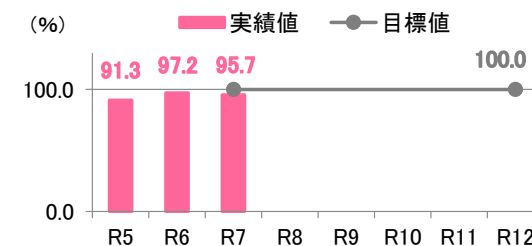
施策（3）多様性社会に向けた環境づくり

K P I	基準値	実績値		目標値
①ユニバーサルデザインに関する県民の認知度	65.3% (R3)	70.0% (R7)	未達成	90.0% (R12)
②特別支援学校高等部卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率	91.3% (R5)	95.7% (R7)	未達成	100.0% (R12)
③児童虐待相談対応件数（再掲）	1,908件 (R5)	1,868件 (R6)	—	毎年度把握し分析する

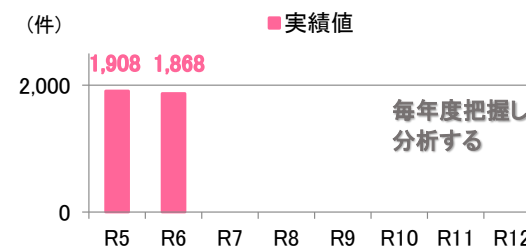
①ユニバーサルデザインに関する県民の認知度



②特別支援学校高等部卒業生のうち就職を希望する生徒の就職率



③児童虐待相談対応件数（再掲）



1.一人ひとりの夢や希望がかなう社会をつくる

基本目標 1 ひと

施策の方向性 4.誰もが活躍できる社会の実現

施策（3）多様性社会に向けた環境づくり

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①多様性の尊重 - デフスポーツ（ろう者スポーツ）やろう者文化に対する認知度を向上させる必要がある。 - 地域住民が抱える課題が複雑化・複合化し、従来の支援体制では狭間のニーズ等への対応に課題がある中で、市町村において、属性を問わない包括的な支援体制を構築できるよう支援を行う必要がある。	- 東京2025デフリンピックの機運醸成を図った。 - デフスポーツや手話体験、県内の小中高を対象とした手話の出前講座及びサッカー競技への無料観戦招待を実施した。 （文化スポーツ局 東京2025デフリンピック関連復興推進事業） 【R7年度実績】 東京2025デフリンピック100日前カウントダウンフェスタ 「デフスポふくしま」来場者：1,074人 子ども観戦招待：32校、2,080名 - 重層的支援体制整備に向けたトップセミナーの開催や市町村等へのアドバイザーの派遣を行う。また、市町村職員等を対象にワークショップを開催する。 （保健福祉部 地域共生社会構築支援事業） 【R7年度実績】 トップセミナー開催：計3回 アドバイザー派遣：計5回 ワークショップ開催：計1回	- 東京2025デフリンピックを契機に生まれたろう者団体とのつながりや大会開催により高まったデフスポーツ（デフアスリート）及びろう者文化への理解の高まりを生かした取組を実施する。 - 引き続き包括的支援体制構築に向けたアドバイザーの派遣を行う。また、ワークショップについては、市町村の福祉、地域づくり、農業振興等の様々な担当課の職員を対象にし、計3回実施する。
②虐待防止・人権侵害防止対策 CAPプログラム（子どもたちがいじめ、痴漢、誘拐、虐待、性暴力といったさまざまな暴力から自分を守るための人権教育プログラム。）を活用し、子どもから大人まで県民に広く虐待防止の教育、啓発を行う。	県内の学校や保育園、その他子どもに関わる施設や団体等でワークショップを実施し、子どもに人権の大切さや虐待等から身を守る方法、信頼できる大人への相談方法を伝え、また、大人が子どもの人権や子どもへの適切な関わり方を体験的に学ぶことで、県民へ広く虐待防止の教育、啓発を行った。 （こども未来局 こどもの見守り・自立応援事業） 【R7年度実績】 ワークショップ実施：県内8市5町2村（45カ所、89回） ワークショップ受講者：県民1,405人（大人894人、子ども511人）	引き続き本事業の実施により、子どもへの暴力についての正しい知識を広く伝えることで、県民の虐待防止の意識向上に取り組む。

2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

基本目標2 くらし

- 地域防災力の向上、生活環境の維持向上など、**安全・安心で魅力的な暮らしの実現**に向け取り組みます。
- 脱炭素社会の実現に向けた取組や、自然との共生も進めることで、**環境と調和・共生する暮らしの実現**に向けた取組を進めます。
- 県土の8割を占める**過疎・中山間地域の振興**を新たに柱に掲げ、担い手の確保・生活環境の維持向上・働く場の確保などに取り組みます。

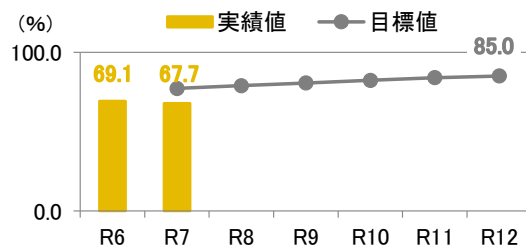
成果目標	基準値	実績値		目標値	基本目標の現状
①今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合（意識調査）	69.1% (R6)	67.7% (R7)	未達成	85.0% (R12)	【成果目標の状況】 ①今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合（意識調査） ・「はい」「どちらかといえば「はい」と答えた割合は横ばいの傾向が続いている。年齢別では10代が最も高い（82.8%）が、性別や地域に大きな差は見られなかった。地域の住みやすさをより詳しく分析していくために、県政世論調査の質問項目の追加なども検討していく必要がある。 【KPIの状況】 ・基本目標を構成するKPIについては、R7目標値を達成（見込み含む）している割合は約52%（15／29） ※目標設定がないもの、実績値がなく判断できないものを除く

2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

基本目標2 くらし

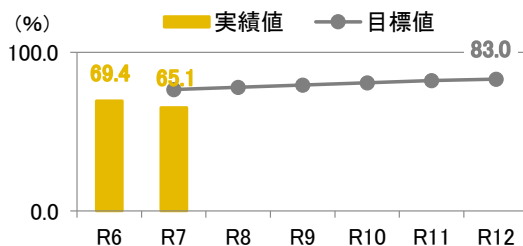
<成果目標>

①今住んでいる地域が住みやすいと回答した県民の割合（意識調査）

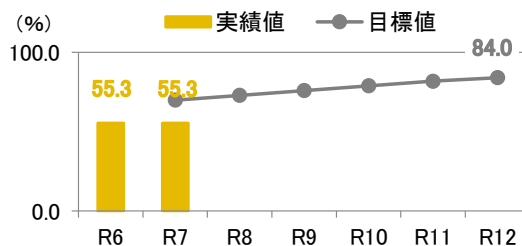


<モニタリング指標>

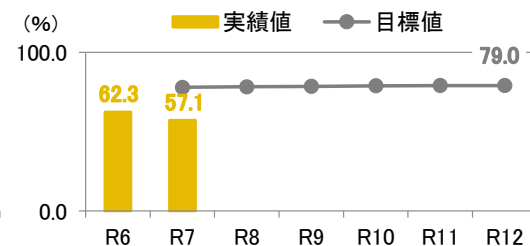
身近なところで、必要な医療を受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）



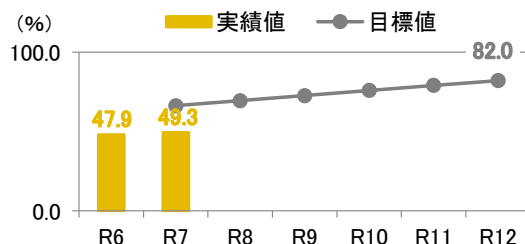
家庭や身近な施設で、必要な福祉サービスを受けることができる地域に住んでいると回答した県民の割合（意識調査）



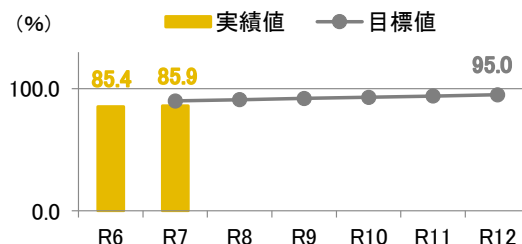
食品や日用品など、消費生活に関して不安を感じることなく、安心して暮らしていると回答した県民の割合（意識調査）



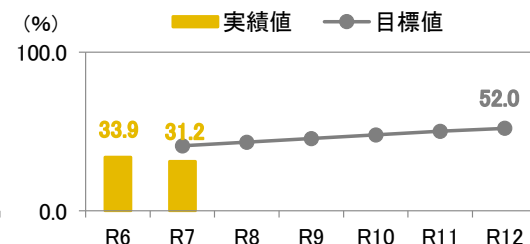
本県の豊かな自然や美しい景観が保全され、野生鳥獣との共生が図られていると回答した県民の割合（意識調査）



自然と伝統が残る農山漁村地域を大切にしたいと回答した県民の割合（意識調査）



文化活動やスポーツ活動に積極的に参加していると回答した県民の割合（鑑賞を含む）（意識調査）



2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

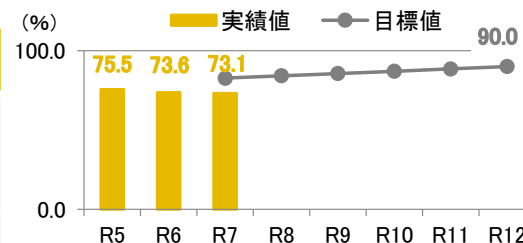
基本目標2 くらし

施策の方向性 1.安全・安心で魅力的な暮らしの実現

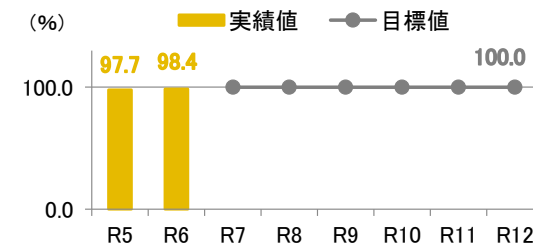
施策（1）防災・安全に関する取組の強化

K P I	基準値	実績値		目標値
①自主防災組織活動カバー率	75.5% (R5)	73.1% (R7)	未達成	90.0% (R12)
②震災学習の実施率	97.7% (R5)	98.4% (R6)	未達成 (見込み)	100% (R12)
③環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数	100,086人 (R5)	96,781人 (R7)	達成	80,000人 (R12)
④東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数	93,759人 (R5)	92,601人 (R7)	未達成	101,000人 (R12)
⑤交通事故死者数	55人 (R5)	53人 (R7)	未達成	45人以下 (R12)
⑥犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	8,003件 (R5)	8,674件 (R7)	達成	前年比減少を目指す

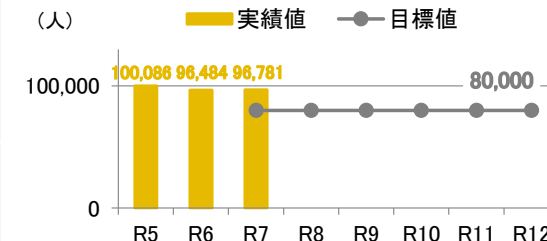
①自主防災組織活動カバー率



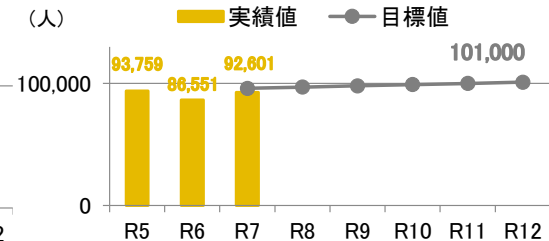
②震災学習の実施率



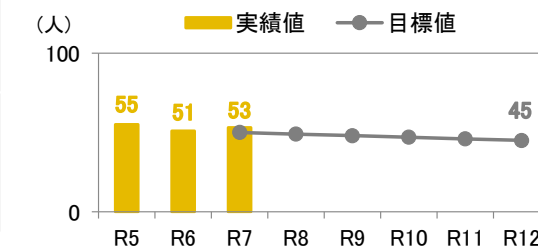
③環境創造センター交流棟「コミュタン福島」利用者数



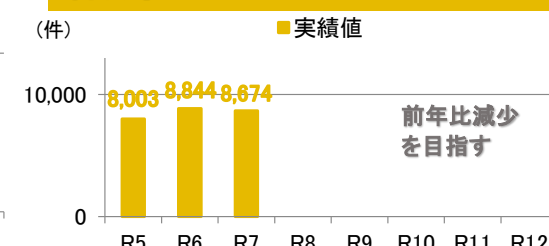
④東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数



⑤交通事故死者数



⑥犯罪発生件数（刑法犯認知件数）



2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

基本目標2 くらし

施策の方向性 1.安全・安心で魅力的な暮らしの実現

施策（1）防災・安全に関する取組の強化

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①地域防災力の向上 東日本大震災や令和元年東日本台風、令和3年・4年福島県沖地震のような大規模災害に備えるためには、自助・共助の取組をより一層強化する必要がある。そのため、共助の要である自主防災組織の活動活性化や地域防災活動を担う地域防災サポーターの活用を促進していく必要がある。	自主防災組織等の地域防災活動を担う方への研修会、地区防災計画の策定支援及び支援補助金事業による自主防災組織の活動支援を実施。（危機管理部 地域防災力強化支援事業） 【R7年度実績】 自主防災組織リーダー研修会： 郡山市102名、会津若松市30名、いわき市36名、浪江町35名 地域防災サポーター登録数：558名 地区防災計画策定支援：3市町9地区 補助金交付：12市町85団体	引き続き内容を継続する。地区防災計画策定支援や研修会の開催地等については、県内の方部に偏りが出ないように支援を実施する。
②危機管理・災害対応力の向上 県民個人の避難計画（マイ避難）作成率の向上に向け、頻発・激甚化する災害への備えとして、防災意識の向上とマイ避難の普及・定着を図る取組を継続的に実施していく必要がある。	地域防災サポーターによるマイ避難推進講習会や防災出前講座を実施し、災害の自分事化やマイ避難の実践促進を図った。また、教育機関の授業で利用できる防災動画教材を作成し、防災教育の推進を図った。（危機管理部 そなえるふくしま防災事業） 【R7年度実績】 市町村等防災イベントへの出展：23回 防災出前講座：受講者数4,521人 地域防災サポーターによるマイ避難推進講習会：61回、参加1,281人 マイ避難推進員によるマイ避難推進講習会：36回、参加1,112人 県内の児童・生徒を対象にした防災動画教材を作成	課題である「避難計画の作成率」の向上に向け、地域防災サポーター（防災士）によるマイ避難推進講習会をより多く実施していくため、地域防災サポーターの養成を進めていく必要がある。
③生活安全対策 犯行手口が多種多様化し、様々なツールが詐欺に悪用されていることから、タイムリーかつ手口の特性に応じた媒体による情報発信が必要とされる。	流行したニセ警察詐欺に関する広報啓発動画を制作し、テレビCM等で放映したほか、県警アプリの詐欺対策機能をアップデートするなど総合的な詐欺対策を図った。（警察本部 県民を詐欺等から守る総合対策事業） 【R7年度実績】 県内民放4局でテレビCM放映：219本 WEB、無料配信動画サービス等の広告を活用した広報啓発アプリ内詐欺対策機能の新設・更新	警察庁が推奨する無料の詐欺対策アプリが公開されたことから、普及促進を図るための広報動画を制作し、詐欺被害防止に繋げる。

2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

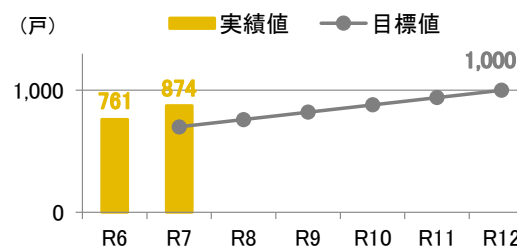
基本目標2 くらし

施策の方向性1.安全・安心で魅力的な暮らしの実現

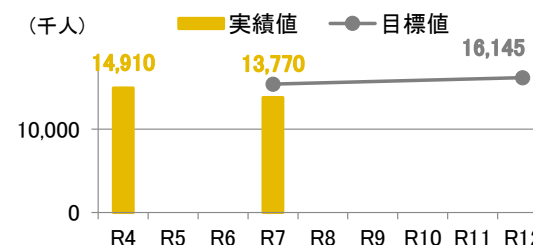
施策(2) 生活環境の維持向上

K P I	基準値	実績値		目標値
①空き家の活用等累計戸数	761戸 (R6)	874戸 (R7)	達成	1,000戸 (R12)
②乗合バスの年間利用者数	14,910 千人 (R4)	13,770 千人 (R7)	未達成	16,145 千人 (R12)

①空き家の活用等累計戸数（再掲）



②乗合バスの年間利用者数



※旧会津乗合自動車の年間利用者数は、令和6年度までは運賃収入等に基づく推計値であったが、IC導入に伴い、令和7年度から実利用実績に基づく集計値に変更となったため、大幅に利用者数が減少している。

2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

基本目標2 くらし

施策の方向性 1.安全・安心で魅力的な暮らしの実現

施策（2）生活環境の維持向上

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①魅力ある住環境の整備 各市町村の地域・まちづくり等に対応しながら、年々増加する空き家の対策を総合的かつ効果的に実施するため、市町村等と連携しながら支援を行い、良質な住まいの環境づくりの支援に取り組む必要がある。	空き家のリフォームや解体への補助及びその取組を促進するための事業を行う市町村に対する補助を実施するとともに、市町村や関係団体の参加する会議を開催し、情報提供や技術的助言を行った。 (土木部 福島県空き家対策総合支援事業) 【R7年度実績】 空き家のリフォーム件数:59戸 空き家の建替え戸数:2戸	引き続き、市町村の取組を支援し、物価高騰対策として、補助上限の引き上げや、管理不全で放置されている空家や災害で倒壊等のおそれのある空家等の除却補助を追加する。
②医療・福祉・介護提供体制の整備 少子高齢化の進行に伴う要介護者の増加と労働人口の減少により、介護職員の確保が難しい状況が続く中、介護職員の担う業務への身体的・精神的負担が増大しており介護現場での人材不足に拍車がかかっている。そのため介護テクノロジーの導入により、介護現場の生産性向上を更に支援する必要がある。	介護職員の負担軽減を図るため、見守りセンサーや介護記録ソフト、インカム等の介護テクノロジー導入に対する補助を実施した。 (保健福祉部 ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業) 【R7年度実績】 介護テクノロジー導入に係る補助:延べ200施設・事業所	引き続き介護テクノロジーの導入を推進するとともに、ふくしま介護生産性向上支援センターによる支援を通じて、導入した介護テクノロジーの効果的な活用を促進する。また、新たにモデル事業を実施し、その取組事例を広く横展開することで、県内介護事業所における介護テクノロジーの導入・活用を一層促進する。
③地域公共交通・物流の維持 人口減少や運転手不足等により地域公共交通の維持が困難となる中、住民の通院、通学、買い物など日常生活に必要な移動手段の確保が課題となっている。このため、市町村の生活交通対策や新たな交通サービスの導入を支援する必要がある。	市町村の生活交通対策に要する経費を支援するとともに、地域公共交通やライドシェアの実証事業への補助を行い、住民の日常生活に必要な移動手段の維持・確保を推進する。 (生活環境部 市町村生活交通対策のための補助) 【R7年度実績】 市町村生活交通対策事業費補助金:35市町村 191,480千円 地域公共交通活性化補助金:11市町村 25,053千円 第二種免許取得等支援事業:3市 3,152千円 ライドシェア支援事業補助金:2町 2,737千円	引き続き、市町村が実施する委託バス等の生活交通対策への補助を行うとともに、AI等を活用したオンデマンド交通やライドシェアなどの実証事業を支援し、地域の実情に応じた持続可能な公共交通・物流ネットワークの維持・確保を推進する。

2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

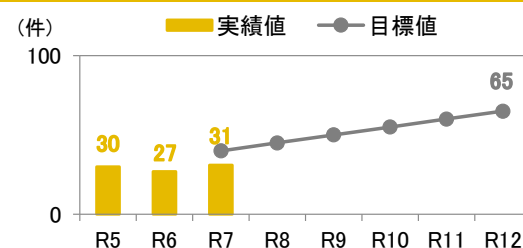
基本目標2 くらし

施策の方向性1 安全・安心で魅力的な暮らしの実現

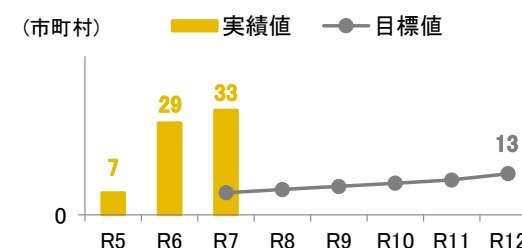
施策(3) まちの強靱化と賑わいの創出

K P I	基準値	実績値		目標値
①地域のデジタル変革(DX)による新しい価値の創出数	30件(R5)	31件(R7)	未達成	65件(R12)
②スマートシティに取り組む市町村数	7市町村(R5)	33市町村(R7)	達成	13市町村(R12)
③地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数	1,942件(R5)	2,172件(R7)	達成	2,786件(R12)
④市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長	337.4km(R5)	338.5km(R7)	達成	344.6km(R12)
⑤来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合	28.3%(R5)	36.5%(R7)	達成	33.6%(R12)

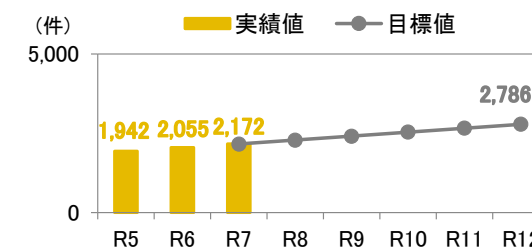
①地域のデジタル変革(DX)による新しい価値の創出数



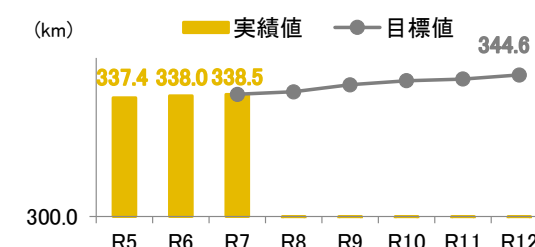
②スマートシティに取り組む市町村数



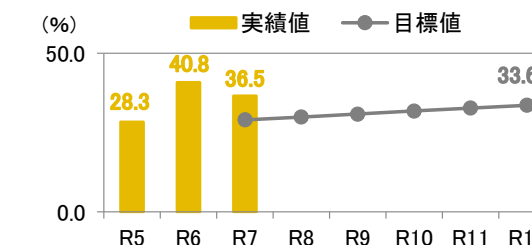
③地域創生総合支援事業(サポート事業)のうち「一般枠」の採択件数



④市街地内の都市計画道路(幹線道路)の整備延長



⑤来街者による賑わいが維持できていると回答した商店街の割合



2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

基本目標2 くらし

施策の方向性 1.安全・安心で魅力的な暮らしの実現

施策（3）まちの強靱化と賑わいの創出

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①インフラ（公共施設）整備 災害発生時における避難路や救助・救急・医療・消防活動及び緊急物資の輸送路となる道路において、落石等の恐れのある危険箇所の安全度を高める道路が求められている。	平成8年度に実施した道路防災点検の結果に基づき、継続的に点検を続けてきた法面等において、法面や岩盤斜面に見られる落石等危険箇所等の法面对策を実施し、緊急輸送路ネットワークの機能強化を進める。 (土木部 橋梁耐震補強事業) 【R7年度実績】 7箇所について対策完了	規模・内容・手法を維持して継続し、緊急輸送路の落石対策が必要となる残る14箇所について令和8年度に対策を完了させる予定。
②商業・サービス環境づくり 人口減少や高齢化により担い手や後継者不足が深刻化している商店街等では、空き店舗が増加し、来街者の減少やまちなかの賑わい低下に繋がっている。	空き店舗を活用して創業したい者に対して、地域との連携手法などを習得させることにより、まちなか活性化の担い手創出を図った。また、商店街や市町村等によるまちづくりの課題解決や地域活性化を目指す取組に対し、専門家を派遣し、より波及効果の高い取組になるよう支援した。 (商工労働部 まちなか賑わい創業促進事業) 【R7年度実績】 人材育成事業：16名に対し座学講座・実地講座実施 専門家派遣：2団体	人材育成事業についてはこれまで104名が受講し、延べ27名が創業をしており、まちなかの活性化、担い手不足の解消の一助になっていると見込まれるため、引き続き担い手の育成と支援に取り組む。
③まちづくり・賑わいづくり 人口減少や過疎・高齢化、震災及び原発事故に起因する課題等、地域が有する個別課題は多岐に渡っており、それぞれの課題を解決するためには、住民主体の活動を支援していく必要がある。	住民が主体的に取り組む個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、地域振興のための事業への補助を行ったほか、地域づくり人材の育成や、地域活性化を目指す取組に対する専門家派遣を実施した。 (企画調整部 地域創生総合支援事業) 【R7年度実績】 サポート事業採択：218件	地域づくりを担う人材の育成や市町村と連携したPRによる担い手の掘り起こしを行う等や、住民主体の地域づくり活動への支援を続けていく。

2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

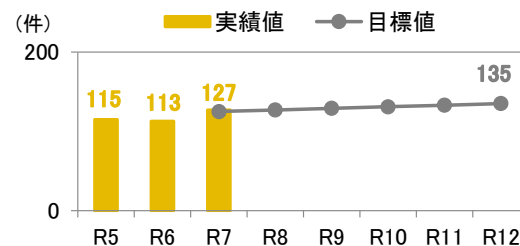
基本目標2 くらし

施策の方向性1 安全・安心で魅力的な暮らしの実現

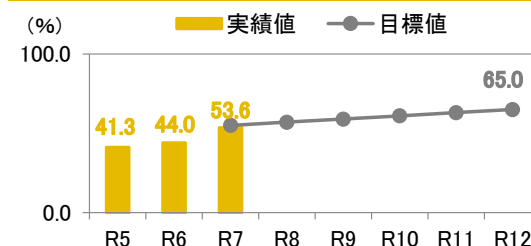
施策（4）文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

K P I	基準値	実績値		目標値
①福島県芸術祭参加行事数	115件 (R5)	127件 (R7)	達成	135件 (R12)
②成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	41.3% (R5)	53.6% (R7)	未達成	65.0% (R12)
③プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数	7,115人 (R5)	13,017人 (R7)	達成	11,500人 (R12)
④市町村生涯学習講座受講者数（人口千人当たり）	479人 (R5)	540人 (R7)	未達成	750人 (R12)

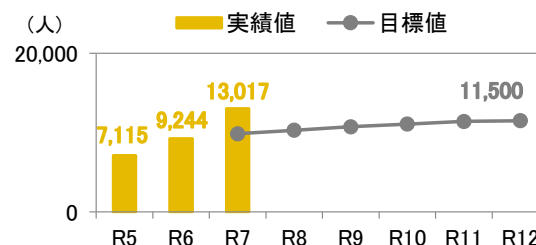
①福島県芸術祭参加行事数



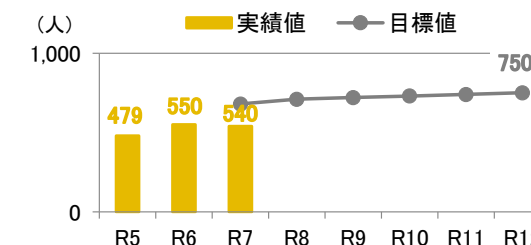
②成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率



③プロスポーツチームのホーム公式戦平均入場者数



④市町村生涯学習講座受講者数（人口千人当たり）



2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

基本目標2 くらし

施策の方向性 1.安全・安心で魅力的な暮らしの実現

施策（4）文化・スポーツの振興と生涯学習の推進

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①文化芸術の振興 東日本大震災・原子力災害という甚大な被災からの心の復興は、引き続き取り組んでいく必要がある一方、県民が文化活動に参加する割合は依然低調のままであるため、アートに触れる機会を創出する必要がある。	子どもの絵画コンクール開催や、専門家による講演会、アートスタンプラリーを実施した。（文化スポーツ局 ふくしまアート新発見事業） 【R7年度実績】 子どもの絵画コンクール開催：応募作品数589点 講演会参加者：130名 スタンプラリー参加施設数：80施設 スタンプラリー施設訪問延べ数：20,802回	- 公募展の入賞作品による県内巡回展を実施し、より広く県民に鑑賞機会を提供する。 - 講演会場を5会場に拡大し、より多くの県民に参加していただける環境を整える。
②スポーツの振興 本県では、文化活動やスポーツ活動に積極的に参加する県民の割合が少ないことから、プロスポーツチームと連携し、スポーツに親しむ環境をつくり、スポーツを実際に「みる」、「する」きっかけをつくるだけでなく、プロスポーツチームを応援しようとする機運醸成を図っていく必要がある。	本県のプロスポーツチームと連携し、県民とチームがふれあい、スポーツを実際に体験することができる交流会や、プロスポーツの魅力を広める事業、県産品や農作物といった福島県の魅力に触れながらプロスポーツの試合を観戦する事業等を実施した。（企画調整部 ふくしまプロスポーツ地域活力創出事業） 【R7年度実績】 プロスポーツふれあい交流会参加者数：5,730人	各チームの活躍やホームアリーナ改修もあり、令和7年度は入場者数が前年度よりも大幅増となった。この勢いが令和8年度以降も継続するよう、各種事業の実施により平均入場者数の増加を目指していく。
③生涯学習の推進 講座参加者の高齢化及び固定化、年代の偏りなどが顕著であり、市町村における生涯学習推進のための経費や人材が不足し、講座数の減少、質の低下がみられる。	生涯学習情報サイト「ふくしまマナビ（アイ）」の運用や、県民カレッジ情報ボックスを利用した「県民カレッジ講座」の掲示、ニューズレター発行や市町村支援を行った。（文化スポーツ局 県民カレッジ推進事業） 【R7年度実績】 「ふくしまマナビ（アイ）」ページビュー数：81,666PV 県民カレッジ情報ボックス利用：8施設18講座 ニューズレター発行：3回 市町村支援プログラムによる支援：田村市民大学、いわきヒューマンカレッジ	ふくしまマナビ（アイ）の運用の改善（管理者マニュアルの更新等）を図るとともに、引き続き県民カレッジ情報ボックスの運用やニューズレター発行、市町村支援を行う。

2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

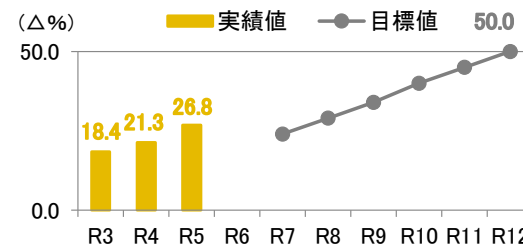
基本目標2 くらし

施策の方向性2.環境と調和・共生する暮らしの実現

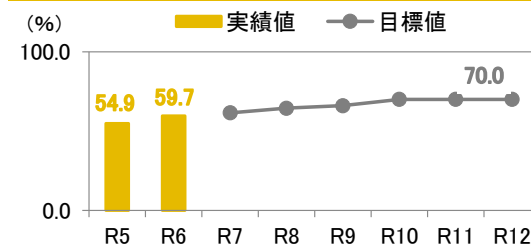
施策(1) 脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取組の推進

K P I	基準値	実績値		目標値
①温室効果ガス排出量(2013年度比)	△18.4% (R3)	△26.8% (R5)	—	△50% (R12)
②再生可能エネルギー導入量 (県内一次エネルギー需要と比較した割合)	54.9% (R5)	59.7% (R6)	達成 (見込み)	70.0% (R12)
③定置式水素ステーションの基数	6基 (R6)	6基 (R7)	未達成	20基 (R12)
④一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)	1,021 g/日 (R4)	953 g/日 (R6)	未達成 (見込み)	全国平均 以下 (R12)

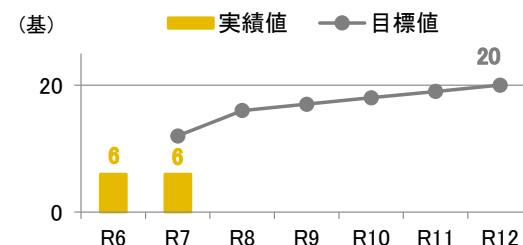
①温室効果ガス排出量(2013年度比)



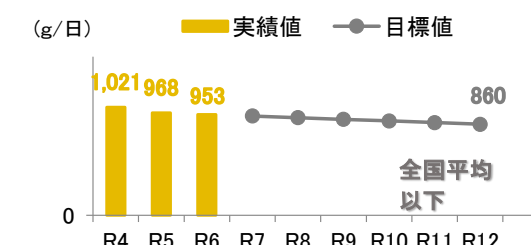
②再生可能エネルギー導入量 (県内一次エネルギー需要と比較した割合)



③定置式水素ステーションの基数



④一般廃棄物の排出量(1人1日当たり)



2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

基本目標2 くらし

施策の方向性2.環境と調和・共生する暮らしの実現

施策（1）脱炭素社会・循環型社会の実現に向けた取組の推進

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①温室効果ガスの排出抑制等（緩和策） 2050年カーボンニュートラル実現のため、再エネによる自家消費や地産地消の取組を推進する重要性が高まっている中、県民に身近な住宅用太陽光については、国の目標等とも連携しながら、引き続き支援していく必要がある。	自立・分散型エネルギーシステムの導入に資する住宅用太陽光発電設備や蓄電池設備等の導入支援を行った。 （企画調整部 再生可能エネルギー地産地消支援事業） 【R7年度実績】 設備導入支援：住宅用太陽光発電 1,818件、蓄電池 756件、V2H設備 8件	引き続き、事業の積極的な周知や、更なる自家消費利用の推進を進めていく必要がある。
②気候変動による影響への適応（適応策） 気候変動の影響による県民の生活や健康へのリスクは、喫緊に取り組むべき課題となっている。そのため、「緩和策」と併せて、それらの影響を極力回避・低減するための「適応策」について推進していく必要がある。	猛暑の際に暑さをしのぐために一時的に休憩できる施設として、「ふくしま涼み処」を県内全域の公共施設や民間施設の協力により運用する。 （生活環境部 気候変動適応推進事業） 【R7年度実績】 ふくしま涼み処の設置数：1502箇所（令和7年9月30日時点）	引き続き、県内全域の公共施設や民間施設の協力を得ながら、「ふくしま涼み処」を運用する。
③循環型社会形成 令和6年度の本県の1人1日当たりのごみ排出量は、全国ワースト1位であり、令和6年度のリサイクル率は全国ワースト7位であることから、ごみ排出量の削減及びリサイクル率の向上が課題である。	ごみ減量及びリサイクルの情報発信や生ごみを削減し、リサイクルを促進する事業を実施し、更に、ごみ減量市町村連携推進会議の開催や補助事業により、市町村等の3Rの推進に資する取組を支援した。 （生活環境部 わたしから始めるごみ減量事業） 【R7年度実績】 環境アプリダウンロード件数：29,276件（R8.3.31） 業務用生ごみ処理機貸与：3市町（計3基） 食べ残しゼロ協力店新規認定件数 94件 事業系紙ごみのリサイクル補助：1件 ごみ減量市町村連携推進会議：1回開催 市町村等への3Rの推進に資する取組支援補助：16件	これまでの取組に加えて、市町村等と共にごみ排出量が少ない先進地調査の実施や、環境副読本のごみ及びリサイクルに関する指導者向けガイドブックの作成・配布を行う。

2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

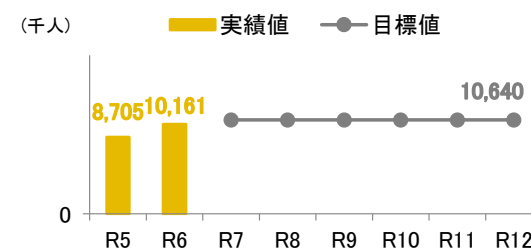
基本目標2 くらし

施策の方向性2.環境と調和・共生する暮らしの実現

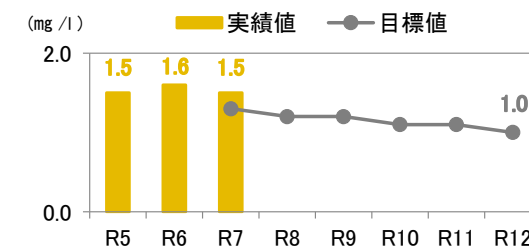
施策（2）自然との共生（ネイチャー・ポジティブ）

K P I	基準値	実績値		目標値
①自然公園の利用者数	8,705 千人 (R5)	10,161 千人 (R6)	未達成 (見込み)	10,640 千人 (R12)
②猪苗代湖の COD値 ※COD（化学的酸素要 求量）：水中の有機 物による汚濁の度合い	1.5 mg/ℓ (R5)	1.5 mg/ℓ (R7)	未達成	1.0 mg/ℓ (R12)
③自然体験学 習等参加者数	3,563人 (R5)	1,651人 (R7)	未達成	2,200人 (R12)

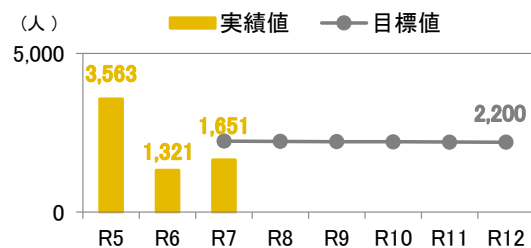
①自然公園の利用者数



②猪苗代湖のCOD値



③自然体験学習等参加者数



2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

基本目標2 くらし

施策の方向性 2.環境と調和・共生する暮らしの実現

施策（2）自然との共生（ネイチャー・ポジティブ）

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①自然保護 生物多様性の保全のため、希少種の保全や外来種の防除等に取り組む必要がある。	外来種対策を講じる団体や個人へ対策費の一部を支援するとともに、レッドデータブック改定に向けた希少野生動植物（植物・昆虫）の調査等を行った。また、野生動植物保護サポーター研修会を開催した。（生活環境部 ふくしまの生物多様性保全支援事業） 【R7年度実績】 外来種対策を講じる団体へ補助：11団体 希少野生動植物の調査を実施 野生動植物保護サポーター研修会開催：36名参加	外来種対策を講じる団体や個人へ対策費の一部を支援するとともに、希少野生動植物（両性爬虫類・魚類）の調査を始め、動植物を通じて生物多様性への関心を高める環境学習を実施する。また、野生動植物保護サポーター研修会を開催する。
②野生動物の保護管理 野生動物による生活環境や農林水産業への被害が拡大しているため、人と野生動物との軋轢を解消する必要がある。	イノシシ等の鳥獣による被害が深刻化しているため、関係機関と連携し、捕獲するなど、計画的な管理を行った。（生活環境部 鳥獣被害対策強化事業） 【R7年度実績】 指定管理鳥獣捕獲：イノシシ7,420頭、シカ1,309頭を捕獲	野生生物による生活環境被害や農業被害を防止するため、各管理計画に基づき、関係機関と連携し捕獲に取り組むとともに、総合的な対策を支援する。
③自然体験活動の推進 本県の優れた自然環境の中で行う質の高い環境学習を推進し、生物多様性の重要性や自然との共生に対する意識の醸成を図り、豊かな自然環境を次世代に継承していく。	県内の小中学校等で行う尾瀬国立公園での教育旅行において、交通宿泊費やガイド料、体験活動等に係る費用の助成を実施した。（生活環境部 ふくしま子ども自然環境学習推進事業） 【R7年度実績】 教育旅行助成：小中学校等15校・団体、484名（生徒406名、引率教員78名）	引き続き小中学校等への助成を実施する。県HP等での広報やキャラバン活動を行い、学校だけでなく児童クラブ等の民間団体の参加を促す。

2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

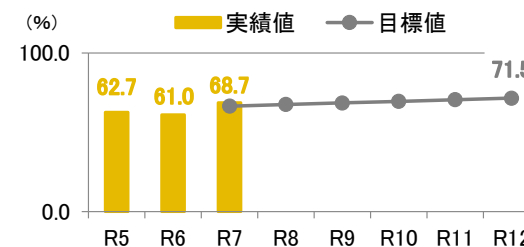
基本目標2 くらし

施策の方向性3 過疎・中山間地域の振興

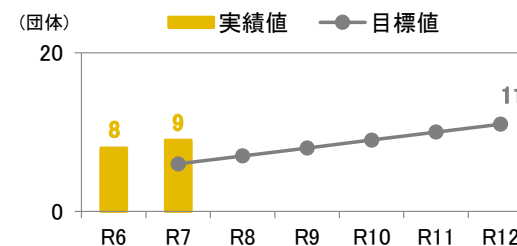
施策(1) 担い手の確保

K P I	基準値	実績値		目標値
①地域おこし協力隊定住率	62.7% (R5)	68.7% (R7)	達成	71.5% (R12)
②特定地域づくり事業協同組合の認定数	8団体 (R6)	9団体 (R7)	達成	11団体 (R12)

①地域おこし協力隊定住率



②特定地域づくり事業協同組合の認定数



2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

基本目標2 くらし

施策の方向性3 過疎・中山間地域の振興

施策（1）担い手の確保

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①地域の担い手の確保・育成 過疎地域等、人口が急減している地域においては、事業者単位では年間を通じた仕事がなく、安定的な雇用や一定の給与水準の確保が困難な場合がある。時期によっては労働力を必要としているが、担い手を確保できない事業者や農家に対し、状況に合わせて労働力をフレキシブルに派遣できる特定地域づくり事業協同組合の設立を促進することで、雇用の提供と地域の担い手確保の両立を図ることができる。	事業協同組合の運営の安定化を支援するため、設立後3か年度に限り、事業年度における収支の赤字分を市町村が補填する場合、その1/2以内（上限90万円）の補助を行った。 （企画調整部 特定地域づくり推進事業） 【R7年度実績】 組合認定数：9団体	引き続き、補助事業により事業協同組合の運営の安定化を支援するとともに、関係市町村や中小企業団体中央会と連携し、更なる組合数の増加や地域の担い手の確保に向けて、組合設立検討から運営までを一体的に支援していく。
②地域づくり団体等の活動への支援 人口減少や過疎・高齢化、震災及び原発事故に起因する課題等、地域が有する個別課題は多岐に渡っており、それぞれの課題を解決するためには、住民主体の活動を支援していく必要がある。（再掲：2-1-(3)-③）	住民が主体的に取り組む個性と魅力あふれる地域づくりを推進するため、地域振興のための事業への補助を行ったほか、地域づくり人材の育成や、地域活性化を目指す取組に対する専門家派遣を実施した。 （企画調整部 地域創生総合支援事業） 【R7年度実績】 サポート事業採択：218件	地域づくりを担う人材の育成や市町村と連携したPRによる担い手の掘り起こしを行う等や、住民主体の地域づくり活動への支援を続けていく。

2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

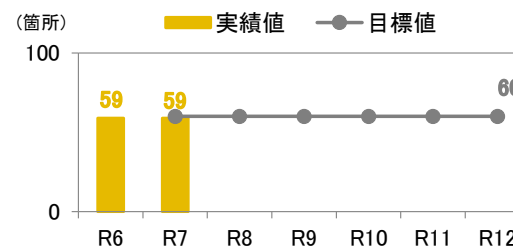
基本目標2 くらし

施策の方向性3 過疎・中山間地域の振興

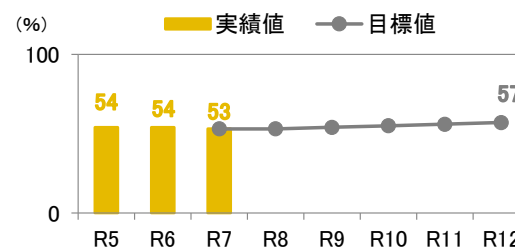
施策（2）生活環境の維持・向上

K P I	基準値	実績値	目標値
①基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数	59か所 (R6)	59か所 (R7)	60か所 (R12)
		未達成	
②地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合	54% (R5)	53% (R7)	57% (R12)
		達成	

①基幹集落を中心とした集落ネットワーク圏の形成数



②地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積の割合



2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

基本目標2 くらし

施策の方向性3 過疎・中山間地域の振興

施策（2）生活環境の維持・向上

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①地域医療の充実 少子高齢化の進行に伴う要介護者の増加と労働人口の減少により、介護職員の確保が難しい状況が続く中、介護職員の担う業務への身体的・精神的負担が増大しており介護現場での人材不足に拍車がかかっている。そのため介護テクノロジーの導入により、介護現場の生産性向上を更に支援する必要がある。（再掲：2-1-(2)-②）	介護職員の負担軽減を図るため、見守りセンサーや介護記録ソフト、インカム等の介護テクノロジー導入に対する補助を実施した。（保健福祉部 ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業） 【R7年度実績】 介護テクノロジー導入に係る補助：延べ200施設・事業所	引き続き介護テクノロジーの導入を推進するとともに、ふくしま介護生産性向上支援センターによる支援を通じて、導入した介護テクノロジーの効果的な活用を促進する。また、新たにモデル事業を実施し、その取組事例を広く横展開することで、県内介護事業所における介護テクノロジーの導入・活用を一層促進する。
②子育て・教育環境の充実 国のこども未来戦略方針の中の「加速化プラン」においても、こども・子育てにやさしい社会づくりのための意識改革が掲げられており、地域社会全体でこども・子育て世帯を支えていくことが必要とされている。	多様なニーズに対応した子育て支援や親支援を実施するために、地域全体で子育てを支援する優れた企画を提案した団体に対し、補助金を交付することで、各団体の強みを活かした子育て支援や親支援を推進した。（こども未来局 子育て・子育て環境づくり総合対策事業） 【R7年度実績】 補助：民間15団体	引き続き本事業の実施により、多様なニーズに対応した子育て支援や親支援を実施する。
③日々の暮らしに必要な生活基盤（買い物環境、生活交通、通信基盤等）の維持・向上 人口減少や運転手不足等により地域公共交通の維持が困難となる中、住民の通院、通学、買い物など日常生活に必要な移動手段の確保が課題となっている。このため、市町村の生活交通対策や新たな交通サービスの導入を支援する必要がある。（再掲：2-1-(2)-③）	市町村の生活交通対策に要する経費を支援するとともに、地域公共交通やライドシェアの実証事業への補助を行い、住民の日常生活に必要な移動手段の維持・確保を推進する。（生活環境部 市町村生活交通対策のための補助） 【R7年度実績】 市町村生活交通対策事業費補助金：35市町村 191,480千円 地域公共交通活性化補助金：11市町村 25,053千円 第二種免許取得等支援事業：3市 3,152千円 ライドシェア支援事業補助金：2町 2,737千円	引き続き、市町村が実施する委託バス等の生活交通対策への補助を行うとともに、AI等を活用したオンデマンド交通やライドシェアなどの実証事業を支援し、地域の実情に応じた持続可能な公共交通・物流ネットワークの維持・確保を推進する。

2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

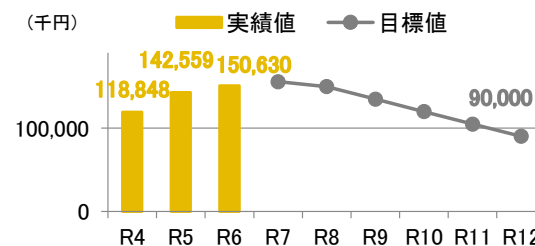
基本目標2 くらし

施策の方向性3 過疎・中山間地域の振興

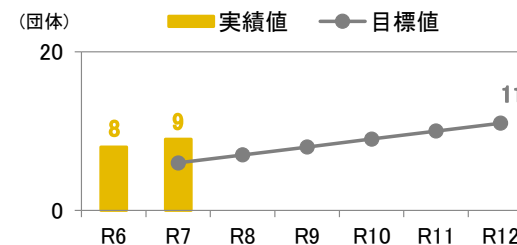
施策(3) 仕事の確保

K P I	基準値	実績値		目標値
①野生鳥獣による農作物の被害額	118,848 千円 (R4)	150,630 千円 (R6)	達成 (見込み)	90,000 千円 (R12)
②特定地域づくり事業協同組合の認定数 (再掲)	8団体 (R6)	9団体 (R7)	達成	11団体 (R12)

①野生鳥獣による農作物の被害額



②特定地域づくり事業協同組合の認定数 (再掲)



2.あらゆる人が安心して豊かに過ごすことができる暮らしをつくる

基本目標2 くらし

施策の方向性3 過疎・中山間地域の振興

施策(3) 仕事の確保

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①農林水産業の維持・振興 加害獣種の多様化や農作物被害の拡大に対応するため、地域特性に応じた総合的な対策の支援や鳥獣被害対策のリーダーとなる人材の育成が必要となっている。	- 地域ぐるみで取り組む効果的な鳥獣被害対策活動の支援や対策の助言指導活動の中心となる人材の育成を支援を実施した。 - クマの捕獲や捕獲用資材の配布、放任果樹の伐採等の対策を行った。 (農林水産部 地域の力で進める！鳥獣被害対策事業) 【R7年度実績】 侵入防止柵整備：総延長101km リーダー育成研修会：7回開催	クマによる農作物被害が急増している地域において対策を強化するため、生息状況調査に基づいた捕獲の推進と、生息環境整備など、地域の実情に応じた被害防止対策を強化する。
②地域資源を活かした産業の振興 6次化に関する調査では、事業の維持・拡大における課題として、「マーケットインの視点の不足」や「販路の不足」などが挙げられており、販路拡大につながる実効性の高い支援が求められている。	6次化の総合支援窓口として「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」を設置し、企画推進員（現地相談員）の配置や専門家派遣等により、販路拡大も含め6次化実践者の課題解決を支援した。 6次化に必要な知識・スキルの習得を目的とした「6次化創業塾」の開催や、加工機械の設備整備等補助、経営発展プランの策定支援を行った。(農林水産部 ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業) 【R7年度実績】 専門家(イノベーター)の派遣：98回 6次化創業塾卒業生：39名 補助事業：ソフト3件、ハード1件 経営発展プラン策定支援：4事業者	- 従来の農林漁業者、加工業者、卸・小売業者による連携に加え、消費者を巻き込んだ商品開発を推進し、マーケットインの視点を取り入れるとともに、県外消費者との交流を通じて関係人口の創出・拡大を図る。 6次化創業塾に、展示会出展等の実践的な学びを提供する「販路開拓コース」を新設し、6次化実践者の販路開拓力や稼ぐ力の向上を図る。
③働く場の確保 県内事業者の事業継続と今後の維持発展を図るため、県及び商工会、商工会議所、金融機関他中小企業支援機関が連携して支援を行うことにより、県内中小企業・小規模事業者の事業継続を促進する必要がある。	事業承継の支援にあたり、支援機関との連携が重要であることから、税理士会や商工団体、金融機関などに向けたセミナーを事業承継・引継ぎ支援センターと連携して実施した。 (商工労働部 ふくしま事業承継等支援事業) 【R7年度実績】 事業承継税制支援セミナー開催： 税理士向け2回、商工団体・金融機関向け1回、経営者向け1回	事業者の円滑な事業承継を促進するため、市町村との連携も重要であることから、商工団体・金融機関に市町村職員も加えてセミナーを実施し、支援体制の更なる強化を図る。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

- **働き方改革**など、若者や女性をはじめ誰もが働きやすい職場づくりを進めるとともに、県内企業の魅力を発信するなど、**若者の定着・還流**を促進します。
- デジタル化を進めるなど**中小企業等の振興**を図るとともに、**起業・創業の支援**など**新産業の創出**等を推進します。
- 担い手の確保や農林水産物のブランド力向上に取り組み、**農林水産業の成長産業化**を進めます。

成果目標	基準値	実績値	目標値
①安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)	562,547人 (R5)	547,555人 (R7)	未達成
②製造品出荷額等	54,610億円 (R4)	56,345億円 (R5)	達成 (見込み)
③農業産出額	2,163億円 (R5)	2,874億円 (R6)	達成 (見込み)
④林業産出額	133.5億円 (R5)	129.7億円 (R6)	達成 (見込み)
⑤沿岸漁業生産額	40億円 (R5)	44億円 (R7)	未達成

基本目標の現状

【成果目標の状況】

- ①**安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)**
 - ・県の生産年齢人口の減少率と比較して、雇用保険の被保険者数の減少率は小さいものの、毎年約1%の減少となっている。
- ②**製造品出荷額等**
 - ・製造品出荷額等は増加傾向にあるが、物価上昇や海外経済の動向の影響により、今後の先行きは不透明なところが多い。
- ③**農業産出額**
 - ・令和6年農業産出額は、前年と比べて32.9%（711億円）増加し、震災前の産出額（平成22年は2,330億円）を初めて超えた。主な要因は米の価格上昇によるものであるが、野菜や果実、あんぼ柿等加工農産物も前年より増加している。
- ④**林業産出額**
 - ・令和6年の林業産出額は、木材生産部門は、新設住宅着工戸数の減少による需要減少及び製材用素材の価格低下により8%の減、栽培きのこ類生産部門は、価格が比較的堅調に推移したこと、生しいたけの生産量増加により11%の増、あわせて前年比2.8%の減となった。
- ⑤**沿岸漁業生産額**
 - ・原子力災害で操業自粛を余儀なくされた沿岸漁業及び沖合底びき網漁業は、令和3年4月からは本格的な操業への移行期間へとシフトした。沿岸漁業生産額は、本県漁船の他県海域での操業が震災前に戻っていないこと等により、震災前の47.3%（令和7年）に留まっている。

【KPIの状況】

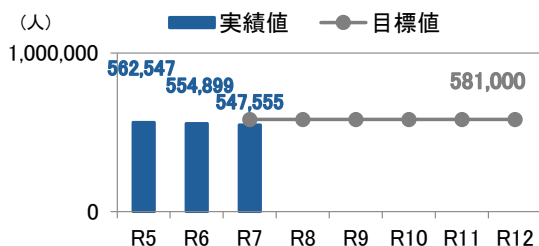
- ・基本目標を構成するKPIについては、R7目標値を達成（見込み含む）している割合は約51%（18/35）
※目標設定がないもの、実績値がなく判断できないものを除く

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

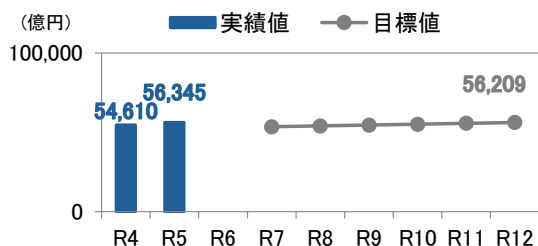
基本目標3 しごと

<成果目標>

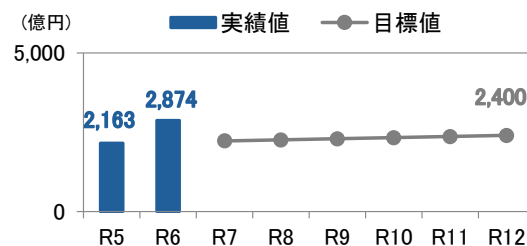
① 安定的な雇用者数(雇用保険の被保険者数)



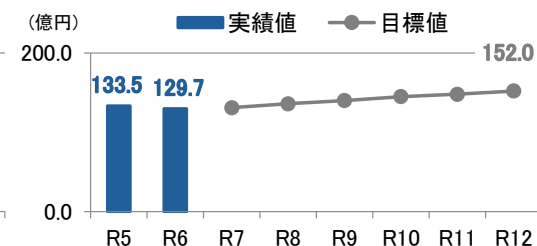
② 製造品出荷額等



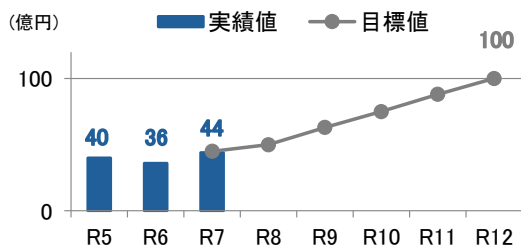
③ 農業産出額



④ 林業産出額

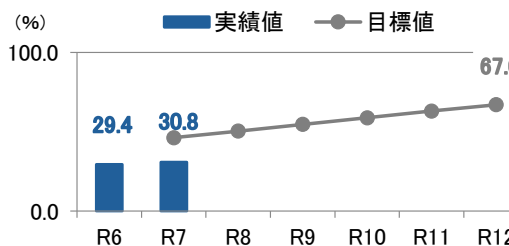


⑤ 沿岸漁業生産額

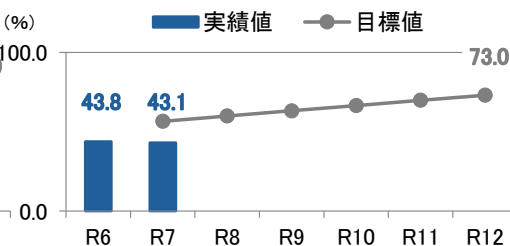


<モニタリング指標>

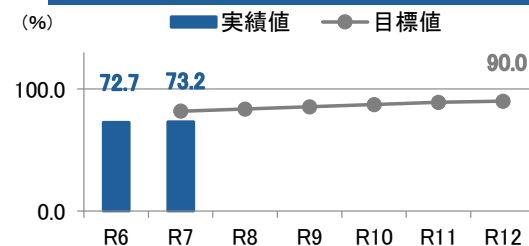
県内に、魅力を感じる企業があると回答した県民の割合（意識調査）



現在の職業や仕事に満足していると回答した県民の割合（意識調査）



地元産の食材を、積極的に使用していると回答した県民の割合（意識調査）



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

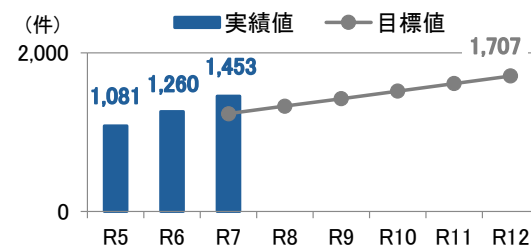
基本目標3 しごと

施策の方向性 1.働き方改革の推進

施策（1）多様で柔軟な働き方

K P I	基準値	実績値		目標値
①福島県次世代育成支援企業認証数(再掲)	1,081件 (R5)	1,453社 (R7)	達成	1,707件 (R12)

①福島県次世代育成支援企業認証数（再掲）



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性 1.働き方改革の推進

施策（1）多様で柔軟な働き方

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①多様な働き方・休み方の導入促進 人口減少や若者・女性の県外流出が続く中、性別や年齢を問わず誰もが安心して働き続けられる職場環境の整備が急務であり、企業の働き方改革や女性活躍の取組を奨励金・助成金等により後押しする必要がある。	企業の魅力アップ奨励金事業、働きやすい職場環境づくり推進助成金、企業内子育て支援施設整備事業、えるぼし・くるみん認証（女性活躍推進企業や子育てサポート企業に係る厚労省認定制度）取得支援事業等により、働き方改革や女性活躍に取り組む企業を支援した。（商工労働部『感働！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業） 【R7年度実績】 魅力アップ奨励金：160件 環境づくり推進助成金：61件 企業内キッズスペース整備：3企業 えるぼし・くるみん取得支援：5件	引き続き奨励金・助成金による支援を実施するとともに、次世代育成支援企業認証を取得した企業のさらなるレベルアップとして、えるぼし・くるみんの取得支援を推進し、働きやすい職場づくりを後押しする。
②長時間労働の是正 - 働き方改革を実現し、若者・女性に選ばれる職場とするには経営者・従業員の意識改革が不可欠だが、県内の中小・零細企業では検討する余裕が乏しく、女性のキャリア形成支援も含めた伴走的な意識改革の取組が必要である。 - 建設業は他産業に比べ給与や休暇が少なく、若者の確保・定着が課題の建設業において、職場環境の改善が急務である。デジタル技術の活用を推進することで、長時間労働の是正及び業務の効率化を図り、処遇改善に取り組む必要がある。	- 出前講座、企業内担当者育成ワーク・ライフ・バランス推進塾、働く女性のキャリアアップ支援セミナーを実施した。また、個別相談窓口の設置、次世代育成支援企業認証、ワーク・ライフ・バランス大賞の実施等を行った。（商工労働部『感働！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業） 【R7年度実績】 出前講座：10件 ワーク・ライフ・バランス推進塾：参加延べ21名 キャリアアップ支援セミナー：3回実施（参加者75名） 個別相談窓口：相談者81名 次世代認証：195事業所（累計1,453事業所） ワークライフバランス大賞：3企業へ表彰 - 建設業の生産性向上に向け、専門家派遣やICT機器導入、バックオフィス整備等の費用を補助した。また、講習会開催や研修支援を行うとともに、システム改修や公共土木データベース構築によりデジタル化を推進した。 【R7年度実績】 専門家派遣：5企業 ICT機器等購入費用へ補助：16企業 バックオフィス環境整備等補助：31企業 受発注者の理解醸成と実施力を取得するための講習会：8回開催 業界団体主催の研修等への補助：2団体	- 組織文化や経営方針にまで踏み込んだ「実態を伴った働き方改革」への転換を促すため、伴走支援によるモデル企業を創出する。 - 建設業の生産性向上に向け、デジタル技術等の講習会を開催する。また、働き方改革推進に向け、デジタル活用費用に対する補助や、公共土木施設の情報を一元化するデータベース構築を行う。女性や若者などの担い手確保に向け、重機シミュレーター体験会を開催する。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

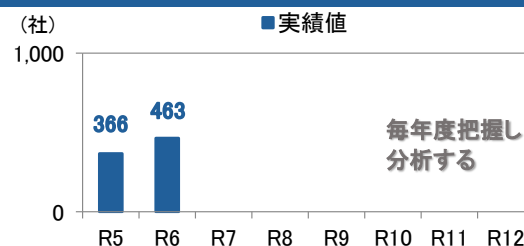
基本目標3 しごと

施策の方向性 1.働き方改革の推進

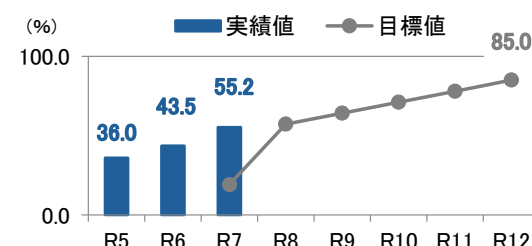
施策（2）女性が働きやすい職場づくりの推進

K P I	基準値	実績値		目標値
①ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数（再掲）	366社（R5）	463社（R7）	—	毎年度把握し分析する
②育児休業取得率（男性） ※ 民間（事業所規模30人以上）	36.0%（R5）	55.2%（R7）	達成	85.0%（R12）
③年次有給休暇取得率 ※ 民間（事業所規模30人以上）	64.7%（R5）	67.3%（R7）	達成	70%（R12）
④イクボス宣言数	662社（R5）	891社（R7）	達成	980社（R12）
⑤民営事業所の管理職における女性の割合（係長相当職以上の女性比率）（再掲）	19.0%（R5）	21.1%（R7）	未達成	30.0%（R12）

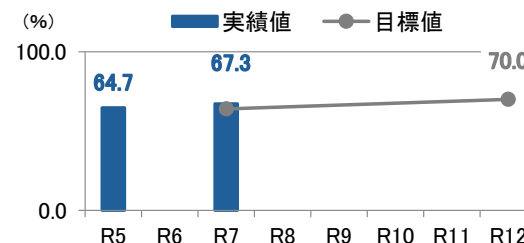
①ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数（再掲）



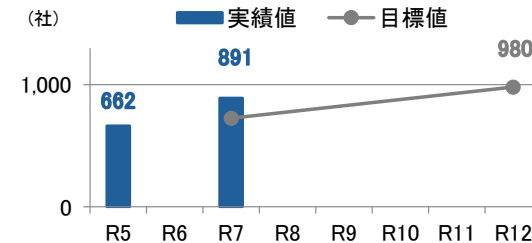
②育児休業取得率（男性）



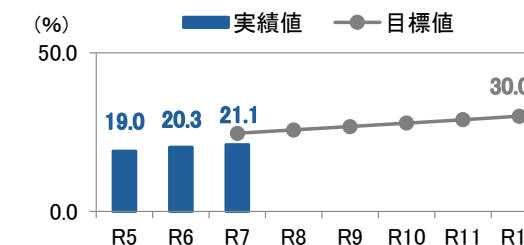
③年次有給休暇取得率



④イクボス宣言数



⑤民営事業所の管理職における女性の割合（係長相当職以上の女性比率）（再掲）



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性 1.働き方改革の推進

施策（2）女性が働きやすい職場づくりの推進

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①企業における女性活躍の推進 - 県内の民営事業所における女性管理職の割合が低いことや、県内企業向けのアンケートにおいて若年女性を採用したいと思わない理由に「女性が担当できる仕事に限られているため又はないため」が最も多いことなど、若年女性の採用や女性活躍に向けた企業の取組や意識が十分に高まっていないと考えられる。 (再掲：1-4-(2)-①) - 県内に新たな女性の働く場を創出するとともに、女性雇用に応じたインセンティブを付与することで、女性の雇用促進及び定着を図る必要がある。	- 組織のトップや人事労務担当者等を対象とした女性活躍推進シンポジウムを開催するとともに、女性活躍応援ポータルサイト「キラっとふくしま」にて、地域において女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍する個人を対象とした取材を行い、ふくしまで輝いているロールモデルを県内外に発信した。 (生活環境部 ふくしまで輝く女性活躍促進事業) 【R7年度実績】 女性活躍推進シンポジウム開催：参加者数196名 ロールモデルの発信：5名・3社へ取材、記事掲載 若者目線でのロールモデル発信：2名へ取材、動画及び記事作成 - 企業の拠点づくりを支援し、県内に新たな女性の働く場を創出するとともに、女性雇用に応じたインセンティブを付与することで、女性の雇用促進及び定着を図った。 (商工労働部 女性活躍オフィス立地促進事業) 【R7年度実績】 女性の「働く場」創出に係る事業計画の承認：3件	- 組織のトップ等を対象とした女性活躍推進シンポジウムを開催するとともに、女性活躍応援ポータルサイトで、女性活躍推進に取り組む企業や様々な分野で活躍するロールモデルを県内外へ発信する。 - 補助対象となる女性について、これまで対象とならなかった20代後半の女性まで拡充することで、女性の働く場の創出促進をより一層図る。
②男性の育児参画の推進 県内における妻の家事負担時間(3時間52分)は男性より3時間以上、全国平均より約1時間多く、家事の負担が女性に偏っている。また、職場における女性活躍の問題として、企業においても家庭との両立を課題と捉えている。その背景に固定的な性別役割分担意識や無意識の思い込み(アンコンシャス・バイアス)の影響があると考えられる。(再掲：1-1-(1)-②)	「とも家事」を県内に浸透させるため、企業等と連携した「とも家事」推進イベント(キックオフイベント)を開催するとともに、実践事例やモデル家族の紹介など、普及啓発を図るためのポータルサイトを制作した。 (生活環境部 ともに輝くふくしまライフスタイル推進事業) 【R7年度実績】 キックオフイベントの実施 「とも家事」キャッチコピー募集 ポータルサイトの開設 とも家事ファミリー事例紹介(4組)	「とも家事」の実践拡大を図るため、企業と連携しイベントやキャンペーンを実施するとともに、企業が行う「とも家事」推進等の社内研修などに専門家を講師として派遣する。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

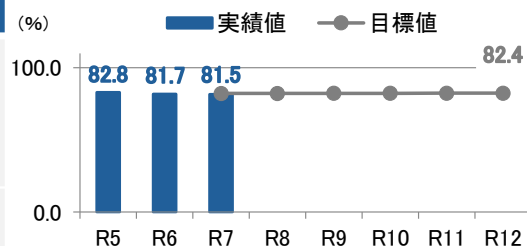
基本目標3 しごと

施策の方向性2.若者の定着・還流の促進

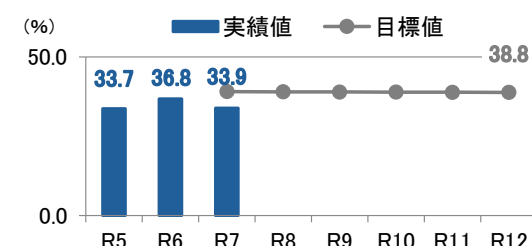
施策(1) 福島を知る機会の創出・情報発信

K P I	基準値	実績値		目標値
①新規高卒者の県内就職率	82.8% (R5)	81.5% (R7)	未達成	82.4% (R12)
②県内企業に就職した高卒者の離職率 ※ 3年以内に離職した者の割合	33.7% (R5)	33.9% (R7)	達成	38.8% (R12)
③新規大学等卒業者の県内就職率	48.8% (R5)	46.9% (R7)	未達成	58.0% (R12)
④県が設置する就職相談窓口を活用した県外学生など若者の県内への就職決定数	70人 (R5)	38人 (R7)	未達成	毎年 150人 以上 (R12)

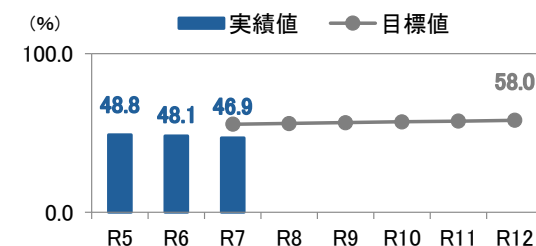
①新規高卒者の県内就職率



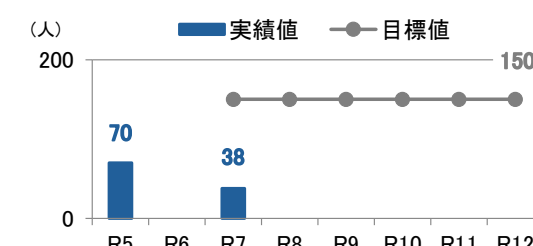
②県内企業に就職した高卒者の離職率



③新規大学等卒業者の県内就職率



④県が設置する就職相談窓口を活用した県外学生など若者の県内への就職決定数



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性2.若者の定着・還流の促進

施策（1）福島を知る機会の創出・情報発信

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①福島を知る機会の基盤づくり 若者の県外流出が続き、県内大学等卒業者の県内就職率は46.9%にとどまる中、県内企業の認知度向上と福島で働く魅力の発信を強化し、若者目線での情報発信により県内定着・還流を促進する必要がある。	Web、SNS、テレビCM等の各種広報媒体を活用した『感動！ふくしま』プロジェクトの周知、ポータルサイトのリニューアル、雇用労政課公式LINEの運営等により、県内企業の魅力や福島で働く魅力を戦略的に発信した。（商工労働部『感動！ふくしま』プロジェクト） 【R7年度実績】 デジタル広告動画：表示回数8,056万回／視聴回数1,452万回 テレビCM：計300本放送 テレビ番組内特集：6回放送 新聞広告：3回掲載	公式SNS（X・Instagram）を新たに開設し情報発信を強化するとともに、社内見学ダイジェスト動画や先輩社員の声等、若年求職者が求めるリアルな情報の発信を拡充していく。
②企業情報・魅力の発信 - 新卒者等の早期離職や県外への人材流出を防ぐため、若者が就職先選びで重視する点への理解を企業に促すとともに、入社後の定着に向けたきめ細かな相談支援や育成の仕組みづくりが必要である。 - 高校生の県内留保率が伸び悩む中で、県内高校等の高校生及び保護者に対して、県内の魅力ある企業の情報を発信することで、高校生等の県内就職の促進を図っていく必要がある。	- 企業向けセミナー・現地視察により若者が重視する点への経営者の認識向上を図るとともに、新入社員交流会や個別相談窓口の設置、上司・人事担当者向けセミナーにより新入社員の早期離職防止に取り組んだ。（商工労働部『感動！ふくしま』プロジェクト） 【R7年度実績】 企業向けセミナー：6回開催、延べ185名参加 新入社員交流会：延べ932名参加 個別相談窓口：利用56件 育成・指導セミナー：延べ5回開催、延べ843名参加 - 県内の高校生等を対象に地元企業の若手社員を派遣し、県内で働く魅力や経験談等を伝える社会人講話、高校生の就職に影響の大きい保護者と高校生が自宅で参加できるオンライン企業説明会を実施した。（商工労働部 ふるさと福島若者人材確保事業） 【R7年度実績】 社会人講話：133回実施、6,008人参加 保護者と参加するオンライン企業説明会：企業200社、生徒数1,462名	企業向けセミナーや現地視察を実施し、経営者の意識向上を図るとともに、新入社員交流会・個別相談窓口・育成指導セミナーを継続実施し、若手人材の早期離職防止と定着を一層推進する。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

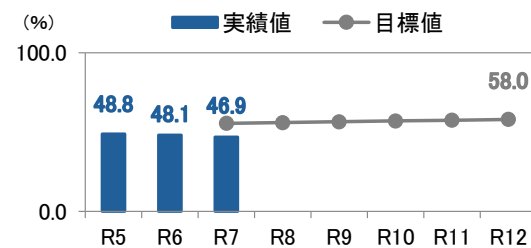
基本目標3 しごと

施策の方向性2.若者の定着・還流の促進

施策（2）経済的支援による県内就職の促進

K P I	基準値	実績値	目標値
①新規大学等 卒業生の県内 就職率（再 掲）	48.8% (R5)	46.9% (R7) 未達成	58.0% (R12)

①新規大学等卒業生の県内就職率（再掲）



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性2.若者の定着・還流の促進

施策（2）経済的支援による県内就職の促進

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①学生等への経済的支援 - 若者の県外転出が多い本県において、本県産業の将来を担う優秀な人材を確保するため、県内就職する学生及び県外から本県に就職する若者に対し、奨学金の返還支援を行う必要がある。 - 医療の多様化・高度化に対応するため、看護職や理学療法士、作業療法士等の安定的な確保を図る必要がある。	- 募集に対して応募が伸び悩んでいたため、令和7年度から対象産業及び対象者を拡大したところ、例年の3倍程度の応募があり、大幅な認定者を獲得することができた。 （商工労働部 将来を担う産業人材確保のための奨学金返還支援事業） 【R7年度実績】 認定者数：大学生等91名、既卒者2名 - 理学療法士等及び看護職の養成機関に在学している学生に対し、修学資金を貸与した。卒業後、県内指定施設において一定期間従事した場合は返還を免除している。 （保健福祉部 医療従事者修学資金貸与事業） 【R7年度実績】 理学療法士等修学資金貸与事業：貸与者数241名（新規80名、継続161名） 保健師等修学資金貸与事業：貸与者数190名（新規74名、継続116名）	- 当該事業は、認定者がそのまま学生等の定着やU I Jターンに結びつく事業であるため、取組を継続し、引き続き若者の定着・還流に取り組んでいく。 - 言語聴覚士について、従事者数が全国平均を下回り、需要が大きいことから、修学資金の対象職種に追加する。引き続き学生に対して修学資金を貸与することで、看護職や理学療法士等の安定的な確保と県内への定着促進に取り組む。
②住まいの確保 就労サポート機関の支援を受けて就職した若年単身者の自立支援と県内定住に向けて、一人暮らしをお試しできる住まいを提供する必要がある。	県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供した。 （土木部 ふくしまぐらし住宅提供事業） 【R7年度実績】 県営住宅の提供：7件	引き続き、事業を周知し県営住宅を提供する。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

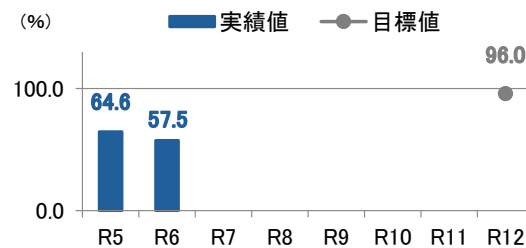
基本目標3 しごと

施策の方向性2.若者の定着・還流の促進

施策（3）発達段階に応じた地元企業等への愛着形成

K P I	基準値	実績値		目標値
①インターンシップ実施校の割合（高等学校）	64.6% (R5)	57.5% (R7)	未達成 (見込み)	96.0% (R12)

①インターンシップ実施校の割合（高等学校）



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性2.若者の定着・還流の促進

施策(3) 発達段階に応じた地元企業等への愛着形成

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①初等・中等教育課程での取組の推進 - 人口減少や若者・女性の県外流出が続く中、小中高生など若い世代に向けて、県内企業やふくしまで働く魅力を伝え、本県での就労に興味を持つきっかけを作ることで、地域への愛着や職業観の醸成を図り、ひいては将来の本県産業を担う人材の確保につなげる必要がある。 - 若年者の県外流出が課題となっており、県内医療関連企業では雇用の確保に課題を抱えている。また、県内企業の大部分を占める中小企業にとって独自に人材を育成するための教育を行うことは困難である。	- 小中学生向け工場見学や親子職業体験イベントの実施、高校生の保護者向けセミナーを実施し、小中高生及びその保護者を対象に県内企業の認知度を高める様々な取組を実施した。 (商工労働部 『感動！ふくしま』プロジェクト) 【R7年度実績】 小中学生向け工場見学：204回実施 Out of KidZania in ふくしま：1,130名参加 高校生の保護者向けセミナー：112名 - 医療機器開発をテーマとした人材育成事業を体系的に構築し、若年層から段階的に医療機器関連産業との関連性を持たせることで、将来を担う企業人材を育成する。 (商工労働部 ふくしまで働く医療関連産業次世代人材育成事業) 【R7年度実績】 医療関連ものづくり体験学習会：小中学生向け360名、高校生向け30名 県内医療関連企業への就業につなげる取組： 大学生等向け訪問バスツアー3名、インターンシップ3名	- 小中高生向けの将来に向けた地元企業への理解促進については、成果が出るまで継続的な取組が必要である。製造業を対象としていた工場見学を全業種を対象として企業見学にリニューアルするとともに、親子職業体験イベントの開催地を一箇所増やし、若年層に対する県内企業の魅力や福島で働く魅力の発信を一層推進する。 - 高校生向け事業への参加者は3年生が多く、事業始期が就活解禁時期と重なるため、1～2年生の参加者を増やせるよう各学校に働きかける。また、大学生等向け事業への参加者が少ないため、高校生を新たに参加対象に加える等、実施方法の見直しを図る。
②高等教育機関と連携した取組の推進 若者の県外流出が続いている中で本県産業の復興を支える人材の確保・定着のため、首都圏への進学等により県外に転出した学生等の県内還流及び県内学生等の定着に向け、県内外で相談窓口を設置し、就職活動の支援をしていく必要がある。	福島市と東京に設置する「ふるさと福島就職情報センター」を設置し、首都圏大学等と連携しながら、きめ細かい就職相談や職業紹介等を実施した。 (商工労働部 ふくしまで働こう！就職応援事業) 【R7年度実績】 東京窓口：利用件数1,166件、就職決定者38人 福島窓口：利用件数：1,482件、就職決定者数86人	ふるさと福島就職情報センター東京窓口における相談件数及び就職決定者数の実績が低迷している。若者の就職活動方法に寄り添ったオンライン等の相談をより強化し、若者が気軽に相談でき、継続的にコミュニケーションを図れる環境を構築していく必要がある。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

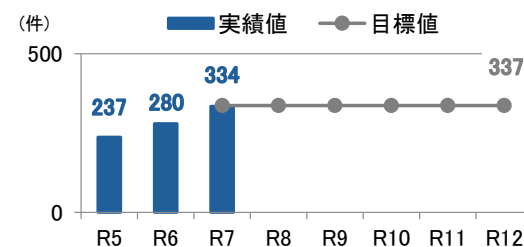
基本目標3 しごと

施策の方向性3.中小企業等の振興

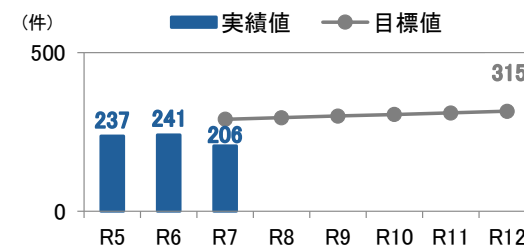
施策（1）中小企業等の成長力強化

K P I	基準値	実績値	目標値
①事業承継計画策定件数	237件 (R5)	334件 (R7) 未達成	337件 (R12)
②特許出願件数	237件 (R5)	206件 (R7) 未達成	315件 (R12)

①事業承継計画策定件数



②特許出願件数



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性3.中小企業等の振興

施策（1）中小企業等の成長力強化

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①中小企業等の経営基盤強化 物価高や人件費高騰、ゼロゼロ融資の返済本格化などにより県内事業者は厳しい経営環境に置かれていることから、事業者の業況悪化や悪化兆候に対して、早期に課題解決を支援するなど、地域の支援機関と連携して事業継続に向けた支援を行う必要がある。	金融機関や商工団体等の支援機関が、経営改善が必要な事業者に対し、早期に対応を促す。また、支援機関単独では解決が難しい事業者については、複数の経営支援の専門家で構成する「オールふくしまサポート委員会」が、実効性の高い経営改善方針を提示するなど、支援機関と連携して経営改善を支援した。 (商工労働部 中小事業者経営継続支援事業) 【R7年度実績】 地域サポート委員会による支援件数:53件 オールふくしまサポート委員会による支援件数:49件	より早期に県内事業者支援実行に結びつけるため、サポート委員会の統合やAI活用など、事業スキームの見直しを行い、支援案件増加および早期案件化・支援着手に取り組む。
②デジタル・ロボットを活用した生産性向上(DX) 県の生産年齢人口の減少は避けられず、人員数に頼ったビジネスモデルはやがて限界が来ることから、少ない労働力でより生産性の向上や販路拡大を図るため業務のデジタル変革(DX)を推進していく必要がある。	県内中小企業等を対象に、DXの専門家によるセミナーを開催するとともに、企業の経営課題に応じたDXに知見を有する専門家をマッチングし伴走支援を行った。また、DXの導入に必要な機器等の購入経費の一部補助を行った。 (商工労働部 ふくしま中小企業者等DX伴走支援事業) 【R7年度実績】 DX専門家セミナー:9回開催、112名参加 伴走支援実施事業者数:33事業者 DX導入経費補助:12件採択	当該事業により県内企業に一定程度DXへの理解促進・普及啓発を図ることができた。令和8年度からは、別事業に統合し、生産性向上を図る手法の一つとして、引き続き県内企業のDXへの取組を支援していく。
③グリーン成長の推進(GX) 事業化に向けた複数企業による企業主体の活動に対する積極的な伴走支援や、今後増加が見込まれる使用済太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルの推進を可能とする体制構築や環境整備が課題である。	専門コーディネート機関であるエネルギー・エージェンシーふくしまを核とし、産学官ネットワークの構築から新規参入、事業化、販路拡大を一体的・総合的支援を行うとともに、社会課題となる太陽光パネルの適切なリユース・リサイクルを推進するための取組を実施した。 (商工労働部 エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業) 【R7年度実績】 個別マッチング支援実施件数:13件 太陽光パネルリサイクル推進補助金:交付15件	現在の事業スキームに加え、本県で新規事業創出が期待されるテーマを対象に、企業の主体的な取組を促すとともに、動静脈産業の連携による事業化を促進するための取組を実施する。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

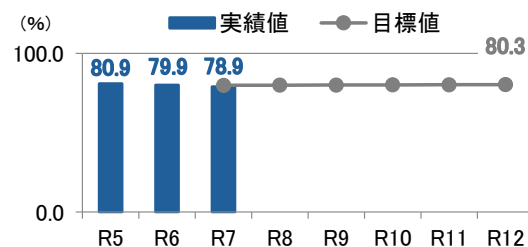
基本目標3 しごと

施策の方向性3.中小企業等の振興

施策（2）人材育成・人手不足への対応

K P I	基準値	実績値	目標値
①人材育成事業の対象学科（工業学科・農林水産業学科・商業学科）の新規高卒者の県内就職率	80.9% (R5)	78.9% (R7) 未達成	80.3% (R12)

①人材育成事業の対象学科（工業学科・農林水産業学科・商業学科）の新規高卒者の県内就職率



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性3.中小企業等の振興

施策（2）人材育成・人手不足への対応

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①若手人材の確保・定着 本県の産業を支える人材の確保と、若手人材の県内定着のため、新規高卒就職者の3年以内（入社1～3年）における離職率の低下を図る必要がある。	入社後3年以内の新入社員を対象に、新入社員交流会の開催や新入社員が悩み等を相談できる個別相談窓口の設置及び初回訪問相談、上司や人事担当者向けの若手社員定着に関するセミナーを実施する。 (商工労働部 ふるさと福島若者人材確保事業) 【R7年度実績】 新入社員研修交流会:4回開催(388社、932名参加) 巡回・個別相談窓口相談件数:376件 新入社員育成・指導セミナー:5回開催(843名参加)	本県において、新規高卒者の3年以内の離職率は、全国平均を下回って推移しているが、なお3割を超す離職が発生している現実があるため、引き続き、新入社員研修交流会や巡回・個別相談窓口の設置、新入社員育成・指導セミナーを実施し、新規高卒者の早期離職防止を推進する。
②産業人材の育成 イノベ地区の企業では人手不足が深刻化している。一方、若年層が地元産業の魅力を十分に知らないまま、進学や就職を機に県外へ流出する課題があり、早期の体験を通じた関心喚起により地元就職・定着を強力に推進する必要がある。	福島イノベーション・コースト構想を担う人材を確保するため、県内の工業高校等を対象として関連する企業や施設の見学等を行った。 (商工労働部 福島イノベ構想推進産業人材確保事業) 【R7年度実績】 イノベ関連企業・施設の見学:51回開催、1,647名参加 学生向け企業紹介セミナー:3回開催、361名参加 保護者向け企業紹介セミナー:2回開催、19名参加 求職者向け企業紹介セミナー:4回開催、54名参加 出前授業の実施:30回開催、1,078名参加	令和8年度は、深刻な人手不足に対応するため、従来の高校生向け事業に加え、県内外の転職者を対象とした「短期滞在型インターンシップ」を新たに実施し、即戦力人材の確保とミスマッチ防止を図る事業を新規に実施する。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性3.中小企業等の振興

施策（2）人材育成・人手不足への対応

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
③副業・兼業の促進 県内中小企業においては、人材不足をはじめ、販路開拓、経営力強化、事業承継などの課題が深刻化している。これらの課題解決に向け、これまでのプロ人材活用の取組を発展・拡充するとともに、副業・兼業人材の確保・活用を促進する必要がある。	昨年度までに引き続き、県内企業に対しアンケート調査を実施し、外部人材の活用に意欲のある企業を中心に訪問相談を行った。企業が抱える経営課題や人材ニーズを踏まえ、求めるプロ人材像を明確化した上で、人材紹介会社への取り繋ぎを行った。 (商工労働部 福島県プロフェッショナル人材戦略拠点事業) 【R7年度実績】 相談件数:253件 成約件数:合計59件 (正規雇用48件、副業・兼業11件)	経営課題の多様化に伴うプロ人材ニーズの高まりを踏まえ、県内企業における人材獲得への積極的な投資の重要性について、引き続き普及啓発を図るとともに、福島県プロフェッショナル人材戦略拠点を核として、県の各種事業や関係機関と連携しながら、専門的な技術・知識を有するプロ人材のUIターンを促進し、地域と企業の成長戦略の実現を支援していく。
④外国人労働者への支援 人手不足解消の手段として多様な人材を活用することの必要性が増してきており、多様な人材の選択肢の一つとなる外国人雇用を考える県内企業へのサポートを行う必要がある。	外国人材雇用に対する県内企業向けの相談窓口、セミナー及び合同企業説明会の実施に加え、伴走型支援を一体的に実施するサポートデスクを設置し、外国人材雇用を考える県内企業を支援した。 (商工労働部 多様な人材活用促進事業) 【R7年度実績】 相談件数:74件 外国人材雇用に関するセミナー参加企業数:15社 留学生向け合同企業説明会参加学生数:40名	引き続き、サポートデスクを運営し、外国人雇用に関心を持つ県内企業をサポートしていくとともに、セミナーや合同企業説明会を通じて外国人材雇用を促進し、多様な人材の活用を後押ししていく。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

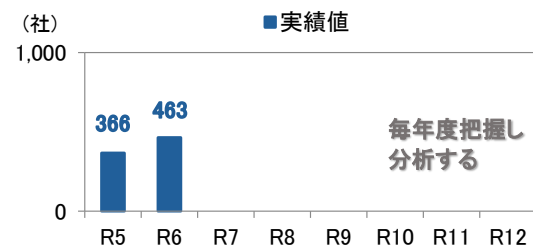
基本目標3 しごと

施策の方向性3.中小企業等の振興

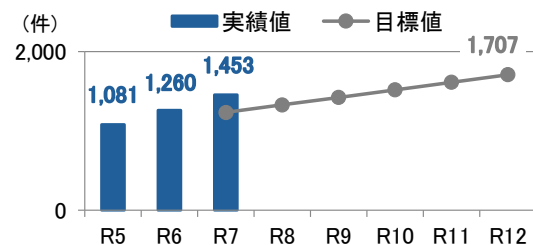
施策（3）魅力ある職場づくり・情報発信力の強化

K P I	基準値	実績値	目標値
①ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数（再掲）	366社 (R5)	463社 (R7)	—
②福島県次世代育成支援企業認証数（再掲）	1,081件 (R5)	1,453社 (R7)	1,707件 (R12)

①ふくしま女性活躍応援宣言賛同企業・団体数（再掲）



②福島県次世代育成支援企業認証数（再掲）



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性3.中小企業等の振興

施策（3）魅力ある職場づくり・情報発信力の強化

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①魅力ある職場づくり - 働き方改革を実現し、若者・女性に選ばれる職場とするには経営者・従業員の意識改革が不可欠だが、県内の中小・零細企業では検討する余裕が乏しく、女性のキャリア形成支援も含めた伴走的な意識改革の取組が必要である。（再掲：3-1-(1)-(2)） - 人口減少や若者の県外流出が進む本県において、人手不足解消に向け、多様な人材の活用の重要性が高まる中、企業が多様な人材の活用の有効性を認識するための機会の創出、関係機関とのマッチング機会の創出など、企業に対して多様な人材の更なる活用を促していく必要がある。	- 出前講座、企業内担当者育成ワーク・ライフ・バランス推進塾、働く女性のキャリアアップ支援セミナーを実施した。また、個別相談窓口の設置、次世代育成支援企業認証、ワーク・ライフ・バランス大賞の実施等を行った。 （商工労働部 『感働！ふくしま』魅力ある職場づくり促進事業） 【R7年度実績】 出前講座：10件 ワーク・ライフ・バランス推進塾：参加延べ21名 キャリアアップ支援セミナー：3回実施（参加者75名） 個別相談窓口：相談者81名 次世代認証：195事業所（累計1,453事業所） ワークライフバランス大賞：3企業へ表彰 - ワーク形式のセミナーを実施し、企業が本当に必要な人材を改めて整理し、その後に開催される出張個別相談会において、企業と必要な関係機関をマッチングする取組を実施した。 （商工労働部 多様な人材活用促進事業） 【R7年度実績】 セミナー・相談会：6地区開催、参加企業数50社、参加人数57名	- 組織文化や経営方針にまで踏み込んだ「実態を伴った働き方改革」への転換を促すため、伴走支援によるモデル企業を創出する。 - 引き続き、ワークショップ形式のセミナーを実施するとともに、個別相談会を実施し、求人内容に応じた相談を受け付けることで、企業と関係機関を適切につなぎ、人材とのマッチングを促進する。
②情報発信力の強化 新卒者等の早期離職や県外への人材流出を防ぐため、若者が就職先選びで重視する点への理解を企業に促すとともに、入社後の定着に向けたきめ細かな相談支援や育成の仕組みづくりが必要である。 （再掲：3-2-(1)-(2)）	企業向けセミナー・現地視察により若者が重視する点への経営者の認識向上を図るとともに、新入社員交流会や個別相談窓口の設置、上司・人事担当者向けセミナーにより新入社員の早期離職防止に取り組んだ。 （商工労働部 『感働！ふくしま』プロジェクト） 【R7年度実績】 企業向けセミナー：6回開催、延べ185名参加 新入社員交流会：延べ932名参加 個別相談窓口：利用56件 育成・指導セミナー：延べ5回開催、延べ843名参加	企業向けセミナーや現地視察を実施し、経営者の意識向上を図るとともに、新入社員交流会・個別相談窓口・育成指導セミナーを継続実施し、若手人材の早期離職防止と定着を一層推進する。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

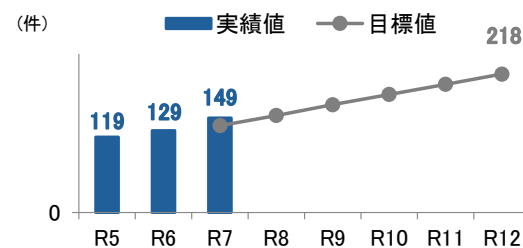
基本目標3 しごと

施策の方向性4.新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進

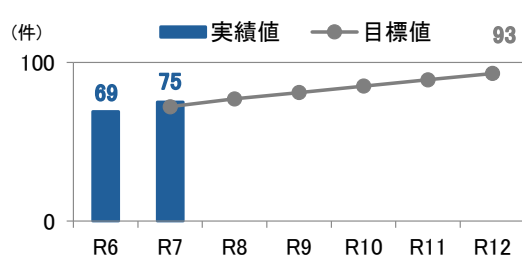
施策（1）次世代産業の育成

K P I	基準値	実績値		目標値
①福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数	119件 (R5)	149件 (R7)	達成	218件 (R12)
②メイドインふくしまロボットの件数	69件 (R6)	75件 (R7)	達成	93件 (R12)
③再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数	102件 (R6)	112件 (R7)	未達成	158件 (R12)
④医療機器生産金額	2,104 億円 (R5)	1,560 億円 (R6)	達成 (見込み)	2,848 億円 (R12)
⑤航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額	1,962 億円 (R6)	2,716 億円 (R7)	達成	2,351 億円 (R12)

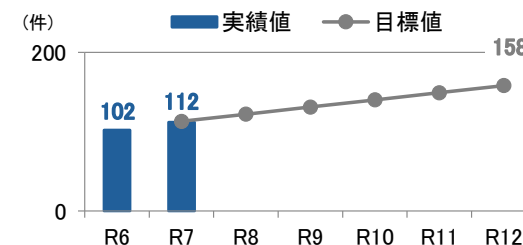
①福島イノベーション・コースト構想の重点分野における事業化件数



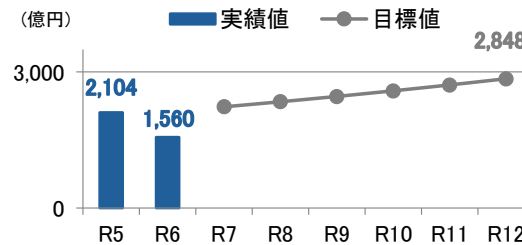
②メイドインふくしまロボットの件数



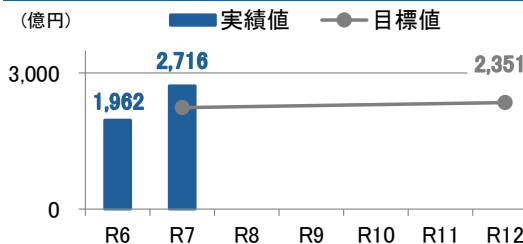
③再生可能エネルギー・水素関連産業の工場立地件数



④医療機器生産金額



⑤航空機用エンジンの部分品・取付具・付属品等出荷額



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性 4.新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進

施策（1）次世代産業の育成

課題	令和7年度の主な取組状況
①福島イノベーション・コースト構想の推進 県庁内、国、市町村、福島イノベーション・コースト構想推進機構が緊密に連携をしながら、構想を推進していく必要がある。企業進出やそれに伴う雇用創出など一定の成果が出ているものの、裾野の広いサプライチェーンを含む産業集積の構築に向けて、取組を進める必要がある。	福島イノベーション・コースト構想推進分科会等を開催し連携強化を促進するとともに、浜通り地域等への進出企業及び地元企業とのネットワーク構築や、県内企業に対するセミナーの開催などにより、構想への参画に向けた取り組みを強化した。 （企画調整部 福島イノベーション・コースト構想推進事業） 【R7年度実績】 福島イノベーション・コースト構想推進分科会（第6回）の開催 企業参画促進セミナー（県内3方で開催、参加者：計250名（オンライン視聴含む）） 進出企業交流会（相双地域にて計4回開催、参加者：計44社55名）
②成長が期待される産業の育成 近年の航空機需要の拡大を県内企業の受注獲得につなげるため、航空宇宙産業への参入・事業拡大に向けた認証取得等の促進や、販路開拓・人材確保の促進、クラスター形成による企業間連携の強化等を進めていくことが課題である。	専門家派遣による認証取得支援や人材育成研修及び設備整備補助、取引拡大のための商談会出展支援を実施。航空宇宙コーディネーターを設置しマッチングや企業間連携の構築等を支援。JAXAと県内企業交流会や首都圏でのピッチイベントを開催。 （商工労働部 航空宇宙産業集積推進事業） 【R7年度実績】 設備導入等補助：2件
③グリーン産業（再エネ・水素）の育成 新規企業の発掘や既発掘企業の育成を図るため、企業の技術基盤の強化や研究開発等支援、産学連携等を促進していくとともに、学生から社会人まで幅広い層への普及・啓発の展開や人材育成・確保を進めていくことが課題である。	専門コーディネート機関であるエネルギー・エージェンシーふくしまを核とし、再エネ・水素分野におけるネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を、一体的・総合的に支援し、再生可能エネルギー・水素関連産業の育成・集積を図った。 （商工労働部 再エネ関連産業産学官連携・販路拡大促進事業） 【R7年度実績】 再生可能エネルギー・水素関連産業の成約件数：58件 事業化伴走支援企業数：31件

今後の取組の方向性

- 関係者が連携して構想の現状や課題等を把握共有することで、構想の取組を効果的に進める。また、地域の稼ぎの創出に向けて、地元企業を対象とした進出企業見学ツアー等を新たに実施する。
- これまでの取組に加え、会員企業間の交流促進及びビジネスマッチング機会の創出を図るため、航空宇宙産業の振興を推進する協議会を設置する。また、航空宇宙関連産業の基盤強化を目的とした補助制度を創設する。
- エネルギー・エージェンシーふくしまの各コーディネーターによる企業訪問・ヒアリング活動や福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会に設置した分科会及びワーキンググループの活動等を通じ、案件受注や研究・技術開発・実証に向けて支援を行っていく。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

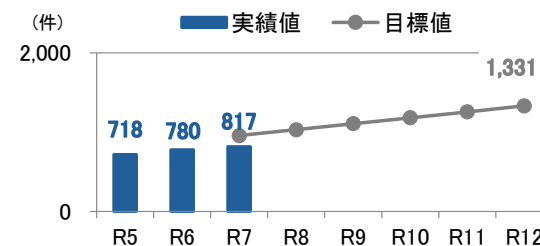
基本目標3 しごと

施策の方向性 4.新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進

施策（2）企業誘致の推進と立地企業の振興

K P I	基準値	実績値	目標値
①工場立地件数	718件 (R5)	817件 (R7) 未達成	1,331件 (R12)

①工場立地件数



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性 4.新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進

施策（2）企業誘致の推進と立地企業の振興

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①企業誘致の推進 福島イノベーション・コースト構想の実現に向けて中核的な機能を担う「公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構」に事業を委託し、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには本県の社会経済の発展に向けたプロジェクトの推進を図る。	都内で企業立地セミナーを実施した。また、イノベ機構のホームページ上で工業団地の情報発信を実施するとともに、立地に興味のある企業訪問を実施した。 （商工労働部 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業） 【R7年度実績】 企業立地セミナー：83社、117名（会場64社86名、オンライン22社31名） 企業訪問：42回実施	首都圏での企業立地セミナー開催に加え、県内に工場立地を進めている西日本の企業の状況を踏まえ、今年度から関西圏でのセミナー（商談会形式）開催、中京圏での商談展示会のブース出展を実施する。
②本社機能移転の推進 企業による本社機能移転及び拡充を促すことで、本社機能移転による地元雇用の創出、県内への産業人材の確保及び本県経済の活性化を促進する必要があるため。	県内に対する本社機能の移転・拡充が見込まれる県内外の企業に対し、本社機能を有する施設の整備に要する初期費用等の一部について、補助金によるインセンティブを与え、本社機能の県内移転・拡充を促進する。 （商工労働部 地方拠点強化推進事業） 【R7年度実績】 補助事業周知のため、パンフレット1000部作成 県内への本社機能移転等を検討している企業に対して、訪問活動等の積極的な周知活動を実施	テレワーク等の普及・BCPの観点から本社機能移転を課題とする企業が増えていることから、引き続き、事業の周知と補助金活用に向けた支援を行っていく。
③立地企業に対する支援 地域経済の活性化、雇用機会の拡大及び地域振興の貢献を図るため、製造業等の民間企業が行う投資活動を支援する必要があるため。	県内立地企業が生産規模拡大のため、工場新設等の投資活動を行う際に、その取得経費（建物・設備）の一部を補助する。 （商工労働部 ふくしま産業活性化企業立地促進補助金） 【R7年度実績】 補助事業採択企業数：9件	引き続き継続して事業を実施し、県内立地企業の更なる生産拡大及び雇用創出を図る。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

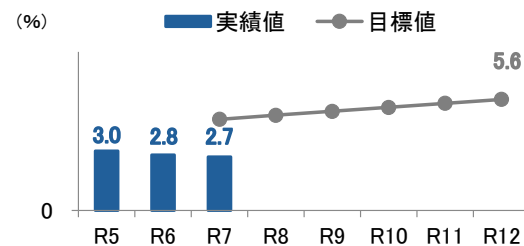
基本目標3 しごと

施策の方向性 4.新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進

施策（3）起業・創業支援

K P I	基準値	実績値	目標値
①開業率	3.0% (R5)	2.7% (R7) 未達成	5.6% (R12)

①開業率



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性 4.新産業の創出、企業誘致、起業・創業の推進

施策（3）起業・創業支援

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①チャレンジする人材の育成 - 起業支援情報の発信やビジネスコンテストの開催により、起業への機運を醸成するとともに、挑戦する人材の発掘・育成や、起業家と支援機関とのネットワーク形成を促進するため。 - 起業家や研究者が福島で新たな挑戦に踏み出すきっかけを創出するとともに、地域とのネットワーク形成や事業化を後押しし、イノベーションを担う人材の育成・定着を図るため。	- 県内起業関連情報の発信と、ビジネスコンテストを開催し、県内起業家の機運醸成を図った。 (商工労働部 起業・新事業創出支援事業) 【R7年度実績】 ふくしまベンチャーアワード2025開催：応募者43、表彰者9 - イノベ地域（浜通り地域等15市町村）に興味・関心のあるスタートアップを呼び込むための現地視察ツアーの実施し、イノベ地域でのビジネス機会を創出した。 (商工労働部 スタートアップ創出事業) 【R7年度実績】 スタートアップツアー2025： 第1回 14名参加、第2回 15名参加、第3回 15名参加	- 創業支援サイト「ビズスタふくしま」を活用して県内の起業支援情報や起業家の取組等を発信するとともに、「ふくしまベンチャーアワード」を開催し、県内起業家の機運醸成を図る。 - 引き続き県内外の起業希望者等を対象にスタートアップツアーを実施する。なお、令和8年度からは、起業希望者等が参加しやすいよう、従来の1泊2日に加え日帰りコースを新設する。
②起業・創業時の資金等の支援 創業時には資金や経営ノウハウの不足が課題となることから、経費の補助と伴走支援を一体的に実施し、地域課題の解決に資する持続可能な起業を後押しする必要があるため。	県内の各地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走支援を行った。 (商工労働部 起業・新事業創出支援事業) 【R7年度実績】 地域課題解決型起業支援事業費補助金：間接補助先22者 33,279千円	県内の各地域が抱える課題に対して「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って取り組む社会的起業家に対して創業経費の一部を補助し、事業が軌道に乗るまで伴走支援を行う。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

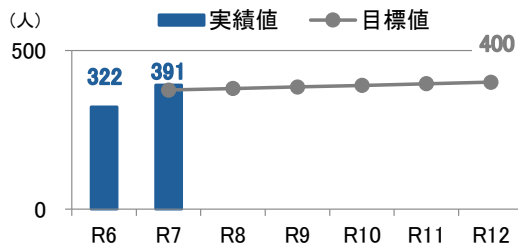
基本目標3 しごと

施策の方向性5.農林水産業の成長産業化

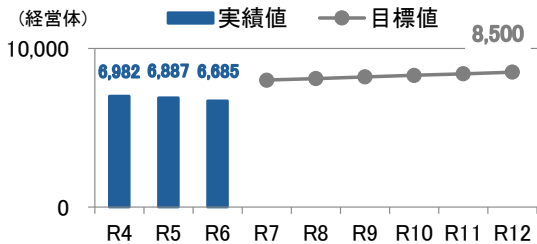
施策（1）農林水産業の担い手確保

K P I	基準値	実績値		目標値
①新規就農者数	322人 (R6)	391人 (R7)	達成	400人 (R12)
②認定農業者数	6,982 経営体 (R4)	6,685 経営体 (R6)	達成 (見込み)	8,500 経営体 (R12)
③新規林業就業者数	118人 (R5)	107人 (R7)	未達成	140人 (R12)
④沿岸漁業新規就業者数 ※ 目標値は、本格操業に向けた取組を開始したR3～R12年までの累計	51人 (R3～R5 累計)	89人 (R3～R7 累計)	達成	100人 (R3～R12 累計)
⑤農業を営む法人等の数 ※ 農地所有適格法人等の数	842法人 (R5)	982法人 (R6)	達成 (見込み)	1,100 法人 (R12)

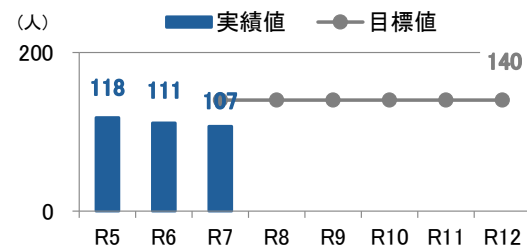
①新規就農者数



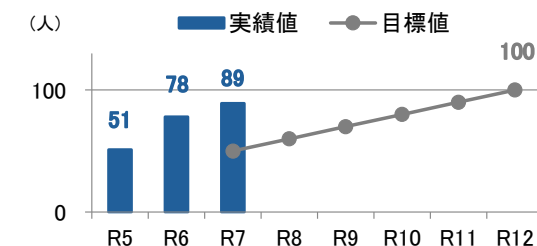
②認定農業者数



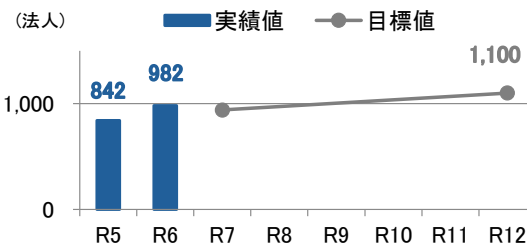
③新規林業就業者数



④沿岸漁業新規就業者数



⑤農業を営む法人等の数



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性5.農林水産業の成長産業化

施策（1）農林水産業の担い手確保

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①担い手の確保・育成 - 新規就農者の確保・育成・定着を図るため、就農相談会の開催などによる新規就農者の確保や農業経営・就農支援センター、市町村、各種農業団体などと連携した就農準備から定着までの一体的な支援が必要。 - 農業者の高齢化や後継者不足、大規模経営体の増加に伴い労働力不足が課題となっており、営農再開の加速化や産地の維持・発展を図るためには農繁期等に必要な労働力を確保・供給するモデルの構築が必要。	- 各地の市町村やJA等で構成されている新規就農者サポート組織への活動支援や、就農ポータルサイト等によるPR、県内外での就農相談会の開催、農業高校と連携した農業体験や交流授業の実施、青年農業者組織の活動に対する支援などを実施した。 （農林水産部 ふくしまの次代を担う新規就農者支援事業） 【R7年度実績】 新規就農者サポート組織支援：13団体 県内就農相談会の開催：4回、268名 学生向け就農相談会の開催：1回、92名 お試し就農：21名実施（うち17名が直接雇用） 農業高校と連携した活動：10校、358名 青年農業者組織への活動支援：18団体 - 繁忙期における労働力を確保するため、農作業請負事業者への委託を通して、労働力の確保・供給を行う体制を整備するとともに、農作業の関係人口の増加を図った。 （農林水産部 農業繁忙期労働力確保・供給モデル事業） 【R7年度実績】 浜通り発 農業労働力こらんしょモデル事業：6経営体、延べ人数777人 農ワーク旅ツアーの開催：2回、参加者数42人	- これまでの取組を継続するとともに、令和8年度からは新規就農者サポート組織の活動支援と事業活用の要望が多い「お試し就農」の取組を拡充する。 - 令和8年度は中通りと会津地域においても事業を実施し、作業請負品目や対象地域の拡大を図る。なお、農ワーク旅についてはこれまでの取組により関係人口の増加など一定程度の成果が確保できたことから、令和8年度は当該取組を実施しないこととする。
②法人化の支援 農業担い手の確保、定着及び経営発展を図るため、法人化や経営改善の支援を希望する法人に対し経営相談への対応、経営診断、専門家派遣等の経営サポート活動を実施する必要がある。	農業経営・就農支援センターにおいて、経営相談への対応、経営診断、専門家派遣等により、法人化や経営改善を支援する法人への伴走支援を実施した。 （農林水産部 福島県農業経営・就農支援センター運営事業） 【R7年度実績】 法人化に係る相談件数：11件 法人に対する支援件数：10件	令和8年度の取組については、令和7年度の取組を踏襲し、重点支援対象者の選定とリストの作成、専門家支援チーム派遣による法人化及び法人設立後等の経営改善に向けた指導を行う。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

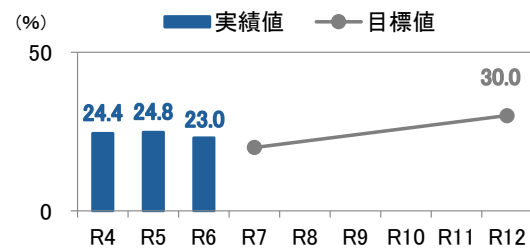
基本目標3 しごと

施策の方向性5.農林水産業の成長産業化

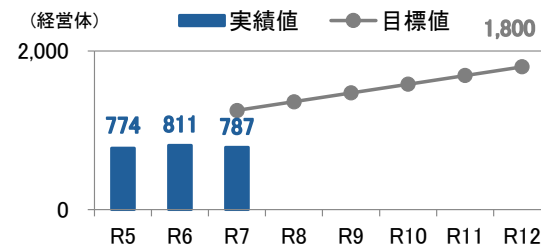
施策（2）農林水産物のブランド力向上

K P I	基準値	実績値		目標値
①オリジナル品種等の普及割合	24.4% (R4)	23% (R6)	達成 (見込み)	30% (R12)
②第三者認証GAP等を取得した経営体数	774 経営体 (R5)	787 経営体 (R7)	未達成	1,800 経営体 (R12)
③農産物の加工や直売等の年間販売金額	442億円 (R4)	513億円 (R6)	達成 (見込み)	570億円 (R12)

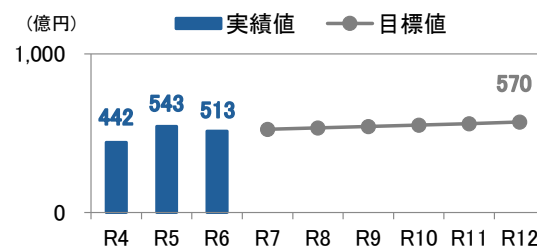
①オリジナル品種等の普及割合



②第三者認証GAP等を取得した経営体数



③農産物の加工や直売等の年間販売金額



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性5.農林水産業の成長産業化

施策（2）農林水産物のブランド力向上

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①農林水産物の高付加価値化・生産力強化・戦略的な情報発信 - 県産日本酒は消費者からの人気が高まっている一方で、原料米のほとんどが他県産米等が用いられているため、それに変わる品種開発や県産米使用の促しが重要である。 - 花き生産者の高齢化や資材高騰等で産地規模が縮小しており、実需者の利用意欲は高いが市場取扱率は低迷している。よって、農家経営の安定と消費減退防止に向け、県産花きの認知向上や安定生産、購入機会を創出する取り組みが不可欠である。	- 山田錦に代わるオリジナル酒造好適米の開発や、高品質な酒造り・高品質な酒造好適米生産に必要な機械の整備の支援。 (農林水産部 オールふくしまの酒づくり支援事業) 【R7年度実績】 酒米栽培技術の普及に向けた好適米実証圃場を設置:2箇所 機械整備支援事業:5件の農業者組織が事業活用 - 駅や商業施設での県産花き展示やSNS・WEBでのPR活動のほか、ポストカード配布等を通じた認知度向上に取り組んだ。さらに県民参加型イベントや小学校での花育活動を実施し、県産花きの利用拡大を推進した。 (農林水産部 「ふくしまならではの花き」産地育成支援事業) 【R7年度実績】 フラワーネットワーク等における県産花きの延べ展示施設数:130施設	- 令和8年度は酒米の安定的な供給・利用体制の構築を図るため、新たに「農家と酒蔵の絆づくり支援事業」を拡充し、酒蔵と酒米生産者の関係強化に係る活動を支援していく。 - 花きの地産地消と利用の定着に向け、生花店等と連携した継続的な活動を展開するとともに、様々な業種や幅広い世代に対し、県産花きへの理解と利用の促進をより一層図っていく。
②地域産業6次化の推進 6次化に関する調査では、事業の維持・拡大における課題として、「マーケットインの視点の不足」や「販路の不足」などが挙げられており、販路拡大につながる実効性の高い支援が求められている。(再掲:2-3-(2)-②)	6次化の総合支援窓口として「ふくしま地域産業6次化サポートセンター」を設置し、企画推進員(現地相談員)の配置や専門家派遣等により、販路拡大も含め6次化実践者の課題解決を支援した。 6次化に必要な知識・スキルの習得を目的とした「6次化創業塾」の開催や、加工機械の設備整備等補助、経営発展プランの策定支援を行った。(農林水産部 ふくしまの元気を創る地域産業6次化推進事業) 【R7年度実績】 専門家(イノベーター)の派遣:98回 6次化創業塾卒業生:39名 補助事業:ソフト3件、ハード1件 経営発展プラン策定支援:4事業者	- 従来の農林漁業者、加工業者、卸・小売業者による連携に加え、消費者を巻き込んだ商品開発を推進し、マーケットインの視点を取り入れるとともに、県外消費者との交流を通じて関係人口の創出・拡大を図る。 6次化創業塾に、展示会出展等の実践的な学びを提供する「販路開拓コース」を新設し、6次化実践者の販路開拓力や稼ぐ力の向上を図る。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

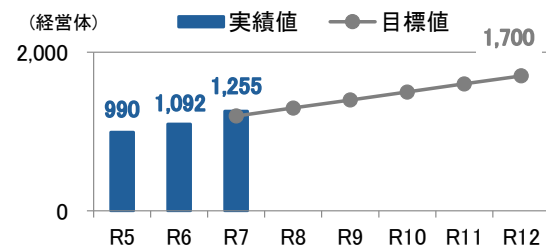
基本目標3 しごと

施策の方向性 5.農林水産業の成長産業化

施策（3）生産基盤の強化

K P I	基準値	実績値	目標値
①スマート農業 技術等導入経営体数	990 経営体 (R5)	1,255 経営体 (R7) 達成	1,700 経営体 (R12)

①スマート農業技術等導入経営体数



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性5.農林水産業の成長産業化

施策(3) 生産基盤の強化

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①産地の大規模化 農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を進める必要。	農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化とあわせて、農地の大区画化・汎用化等を図った。 (農林水産部 経営体育成基盤整備事業 他) 【R7年度実績】 ほ場整備の実施地区数:22地区 工事着手した面積:131.9ha 整備した面積:109.1ha	農業競争力の強化を進めるため、未整備の農地に対して、農地中間管理機構と連携した担い手への農地集積・集約化及び農業の付加価値化、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を、26地区において実施していく。
②生産基盤の維持・確保・集約 有機農業者が共同利用する施設・機械の導入を支援して分散した生産基盤を集約し、栽培面積と生産量の確保・拡大、出荷の安定化を図るため、有機JAS認証や技術実証と併せ、産地の生産基盤を維持する取組が必要。	補助事業により有機JAS認証の継続や有機農産物の流通量拡大に向けた機械の導入支援を行った。また、有機栽培技術の開発・実証を行ったことに加えて、セミナー等の開催や商談会、産地見学会の開催により消費・流通拡大を図った。 (農林水産部 環境にやさしい農業拡大推進事業) 【R7年度実績】 有機JAS認証継続支援:17件 機械等の導入支援:6組織 実証ほの設置:6ヶ所 セミナー等(マルシェ含む)の開催:10回 商談会、産地見学会の開催:4回	引き続き、有機JAS認証の取得支援や、有機農業の生産基盤の強化に取り組むとともに、県産有機農産物の安全性やその魅力を発信し、消費・流通拡大を図る。
③スマート農業等による省力化・効率化 本県の農業は高齢化による離農等により担い手不足が深刻化しており、農作業の省力化、軽労化、自動化による農業経営の安定化・大規模化及び産地の維持・拡大を図るためには、スマート農業等技術の導入が必要不可欠である。	スマート農業等技術の実証・普及、スマート農業機械の導入支援、普及啓発セミナーや専用webサイトによる情報発信、スマート農業に関する研修会の開催、福島県高精度測位システムの運営など総合的に取組を実施した。 (農林水産部 ふくしま型農業DX推進事業) 【R7年度実績】 スマート農業技術の実証:30箇所 スマート農業機械の導入支援:69件 スマート農業啓発セミナー開催:6回 農業短期大学校研修開催:4回	スマート農業等技術の実証・普及、スマート農業機械の導入支援、普及啓発セミナーや専用webサイトによる情報発信、スマート農業に関する研修会の開催、福島県高精度測位システムの運営のほか、新たに地域でのスマート農業の活用推進の支援に取り組む。

3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

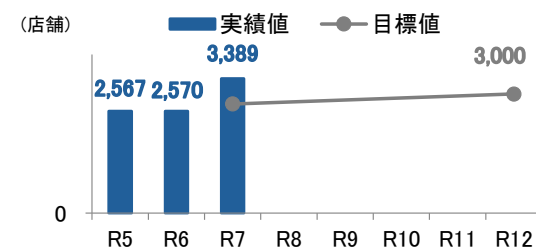
基本目標3 しごと

施策の方向性5.農林水産業の成長産業化

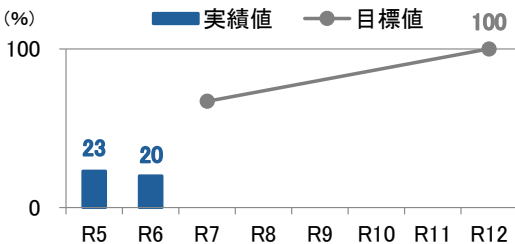
施策（4）農林水産物の消費・販路拡大と流通促進

K P I	基準値	実績値		目標値
①県産米の県外での定番販売店舗数	2,567 店舗 (R5)	3,389 店舗 (R7)	達成	3,000 店舗以上 (R12)
②県内公設市場における県産水産物取扱量の回復割合	23% (R5)	20% (R6)	未達成 (見込み)	100% 以上 (R12)
③県産の食材を積極的に購入すると回答した県民の割合	56.2% (R5)	53.4% (R7)	未達成	70% 以上 (R12)
④県産農産物の輸出額	282 百万円 (R5)	476 百万円 (R6)	達成 (見込み)	400 百万円 (R12)

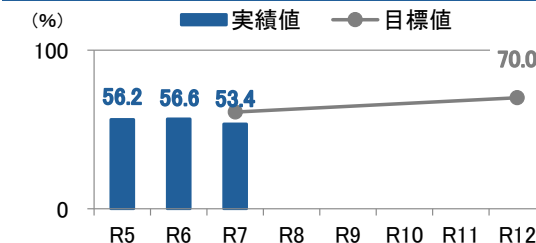
①県産米の県外での定番販売店舗数



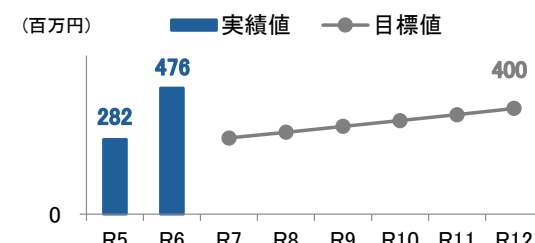
②県内公設市場における県産水産物取扱量の回復割合



③県産の食材を積極的に購入すると回答した県民の割合



④県産農産物の輸出額



3.若者や女性をはじめ誰もがいきいきと活躍できる仕事をつくる

基本目標3 しごと

施策の方向性5.農林水産業の成長産業化

施策（4）農林水産物の消費・販路拡大と流通促進

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①国内における販売強化 県産農林水産物が風評により失った販売棚は徐々に回復しつつあるものの、価格ポジションは多くの品目で震災前の水準まで回復しておらず、低位に固定化されつつある。このため、「ふくしま」ならではの強みを活かしたブランド化の推進や販売棚の確保、情報発信等により、県産農林水産物の価格ポジションを震災前の水準に戻すことで、本県の基幹産業である農林水産業の復興を目指す。	関係団体等と連携したトップセールスやフェア等を開催し、消費者が県産農産物を購入する機会を創出したほか、事業者を対象としたオンライン商談会や産地視察ツアーを実施し、販路拡大を促進した。また、県産農産物の安全性と魅力を多様なメディアで発信し、認知度やイメージ向上を図るとともに、オンラインストアを活用した販売の拡大や価値向上を図った。（農林水産部 ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業） 【R7年度実績】 販売促進コーナー設置：18企業延べ595店舗 フェア開催：30企業1,372店舗 知事等によるトップセールス：計20回 オンライン商談会：県内生産者33者、流通事業者等50社が参加 産地視察ツアー：3回実施（延べ35事業者参加） オンラインストア事業：新規出店助成20事業者、販促支援34事業者	令和8年度を初年度とする「福島県農林水産物の販売方針」に基づき、卸売業者やバイヤーなど流通事業者との連携強化による販売拡大や販売棚の確保、多様な機会を捉えた販路・消費の拡大、県産農林水産物の認知度向上とブランド力強化に向けた戦略的な情報発信を重点的に展開する。
②地産地消の推進 東日本大震災と原子力災害の影響により、県内の子どもたちは地域の食に関する体験や知識を得る機会が減少している。子どもやその保護者を対象とした食育推進活動の機会を拡大し、食に対する理解を深め、食環境の改善から生活状況、心身の健康回復を図る必要がある。	食育体験等を先進的に実践する方々を「食育実践サポーター」として登録し、学校や地域団体等からの要請に応じて派遣し、県内における食育実践活動の普及拡大を促進した。また、子どもたちが農林水産物の生産から消費までを理解するための体験活動や、県産農林水産物の安全安心の取組等の正しい知識を身につけるためのリスクコミュニケーション活動等を支援した。（農林水産部 ふくしま食の基本推進事業） 【R7年度実績】 ふくしま食育実践サポーター：登録245名（～R7累計）、派遣延べ113名 ふるさとの農林漁業体験支援：11団体の体験を支援	昨今の食品の価格高騰などの理由により、地産地消への関心は高いことが想定されるものの、サポーターの登録者数は近年横ばいとなっている。学校や地域団体等の食育に関心がある団体に対して、本事業の周知・広報を強化していくことで登録数の増加に力を入れるとともに、サポーターが活動できる場を増やすため、得意分野を活かしたマッチングを図る。
③農林水産物の輸出支援 タイ等で評価が高まる県産果樹の輸出拡大には相手国の基準を満たす生産体制整備が不可欠である。さらに、輸出量確保に向けモモせん孔細菌病やナシ黒星病等、難防除病害の防除技術確立が求められる。	県試験研究機関を通じて難防除病害の防除技術実証（防災網や秋期防除）を継続実施した。また、ももやなし等の輸出量拡大に取り組む産地に対し、機械・設備のリース導入支援等を行い、産地整備を推進した。（農林水産部 園芸グローバル産地育成強化事業） 【R7年度実績】 事業実施地区数：4地区	国内優先やコスト増加で新規着手が難しいため、既に輸出に取り組んでいる産地を中心に事業活用を強力に働きかける。気象変動を考慮した難防除病害の実証を継続し、輸出向け生産体制の強化を図る。

4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

基本目標4 人の流れ

- 住まいの提供や相談対応の充実等により、**移住・定住**をさらに促進していきます。
- 観光地・観光産業づくりを進めるなど、**交流人口の拡大**を図ります。

成果目標	基準値	実績値		目標値
①人口の社会増減	△6,683人 (R6)	△7,617人 (R7)	未達成	0人 (R12)
②20歳から24歳までの女性における県外への転出者に対する転入者の割合	0.51人 (R6)	0.51人 (R7)	横ばい	上昇を目指す (R12)
③移住者数	3,419人 (R5)	4,033人 (R7)	達成	4,500人 (R12)

基本目標の現状

【成果目標の状況】

①人口の社会増減

- ・進学や就職などを背景として、人口の県外流出に歯止めがかかっていない状況である。特に、15～24歳の若年層で大幅な転出超過となっており、全年齢層の約7割を占めている。

②20歳から24歳までの女性における県外への転出者に対する転入者の割合

- ・令和7年度の20～24歳女性の転入者数は2,019人、転出者数は3,925人であり、転出者に対する転入者の割合は0.51となった。令和6年度の割合0.51（転入者数2,030人、転出者数3,997人、）と同水準であり、若年女性の県外への転出超過が依然として続いている状況にある。

③移住者数

- ・県及び市町村による首都圏での移住相談会や移住セミナーなど、各種イベントを積極的に開催し、きめ細かな相談体制の整備や情報発信の強化に取り組んだ効果が表れている。

【K P I の状況】

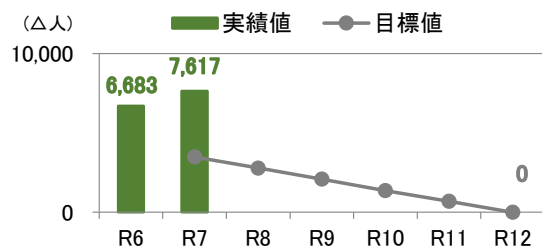
- ・基本目標を構成するKPIについては、R7目標値を達成（見込み含む）している割合は約74%（14／19）
※目標設定がないもの、実績値がなく判断できないものを除く

4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

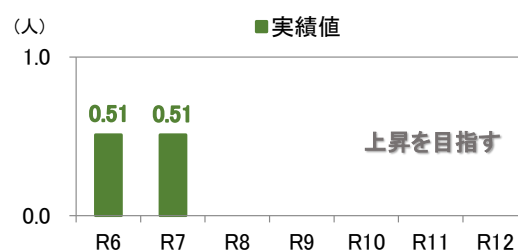
基本目標4 人の流れ

<成果目標>

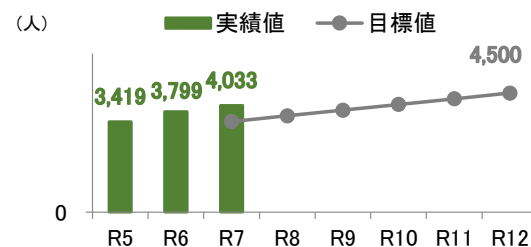
①人口の社会増減



②20歳から24歳までの女性における県外への転出者に対する転入者の割合

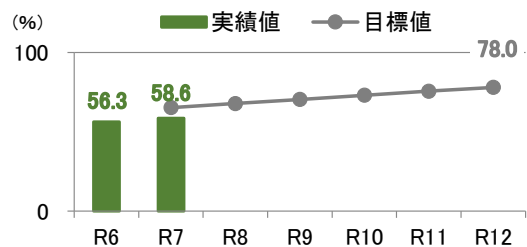


③移住者数



<モニタリング指標>

国内外の友人・知人に対して、自信を持って紹介できる地元のもの（自然、特産品、観光、文化など）があると回答した県民の割合（意識調査）



4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

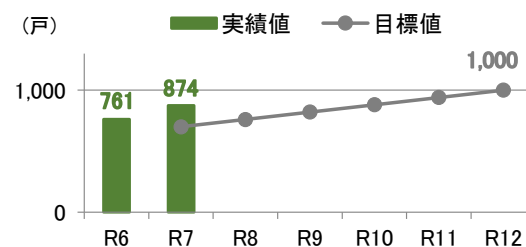
基本目標4 人の流れ

施策の方向性1.移住・定住の促進

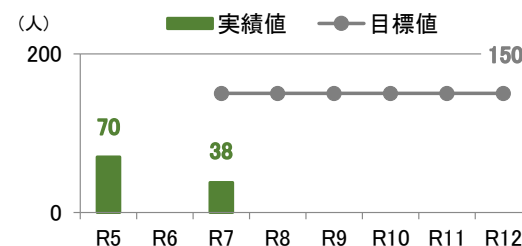
施策（1）移住環境づくり

K P I	基準値	実績値		目標値
①空き家の活用等累計戸数（再掲）	761戸 (R6)	874戸 (R7)	達成	1,000戸 (R12)
②県が設置する就職相談窓口を活用した県外学生など若者の県内への就職決定数（再掲）	70人 (R5)	38人 (R7)	未達成	毎年 150人 以上 (R12)

①空き家の活用等累計戸数（再掲）



②県が設置する就職相談窓口を活用した県外学生など若者の県内への就職決定数（再掲）



4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

基本目標4 人の流れ

施策の方向性 1.移住・定住の促進

施策（1）移住環境づくり

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①住まいの提供 県内へ移住を検討している若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として、お試しできる住まいを提供する必要がある。	県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供した。 (土木部 ふくしまぐらし住宅提供事業) 【R7年度実績】 県営住宅提供: 12件	引き続き、事業を周知し県営住宅を提供する。
②仕事の紹介 若者の県外流出が続いている中で本県産業の復興を支える人材の確保・定着のため、首都圏への進学等により県外に転出した学生等の県内還流及び県内学生等の定着に向け、県内外に相談窓口を設置し、就職活動の支援をしていく必要がある。	移住希望者の県内就職を促進するため、『感働！ふくしま』プロジェクトポータルサイトの利便性向上及び情報発信の強化を図り、求人情報の提供と企業の求人広告作成・発信の支援により、就職マッチングを後押しした。 (商工労働部 ふくしまで働こう！就職応援事業) 【R7年度実績】 企業向けセミナー: 3回開催、11名参加 ポータルサイト新規掲載求人数: 398件	引き続き、『感働！ふくしま』プロジェクトポータルサイトの利便性向上及び情報発信の強化を図り、求人情報の提供と企業の求人広告作成・発信の支援により、就職マッチングの支援をしていく。
③移住者と住民・移住者同士のつながりづくり 本県への移住を検討する首都圏在住者が、気軽に相談できる体制を整備することで、相談者一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援が可能となる。また、市町村等、県内関係機関と連携することで、切れ目のない相談体制となり、本県への移住や移住後の定着が促進される。	首都圏及び県内における移住希望者へのワンストップによる移住相談体制を整備し、市町村や受入団体等が移住者定着のために行う移住者等の受入体制づくりや受入環境整備の取組に対する支援を強化した。 (企画調整部 福島に住んで。移住・定住促進事業) 【R7年度実績】 各地方振興局に移住コーディネーターを1名配置 東京事務所に移住推進員2名、ふくしまぐらし相談センター(有楽町)に3名の移住相談員を配置 定着支援研修会実施: 1回、約90名参加)	首都圏の移住相談員、移住推進員、県内の移住コーディネーターが市町村、関係機関等と密に連携し、多様なイベントの開催・出展、本県の魅力発信等により、受入体制の充実を図る。

4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

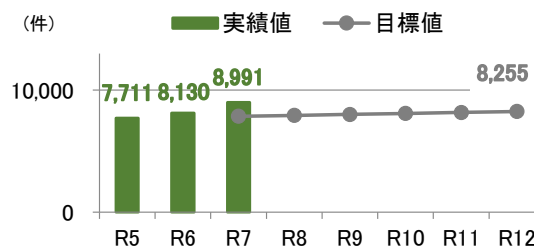
基本目標4 人の流れ

施策の方向性1.移住・定住の促進

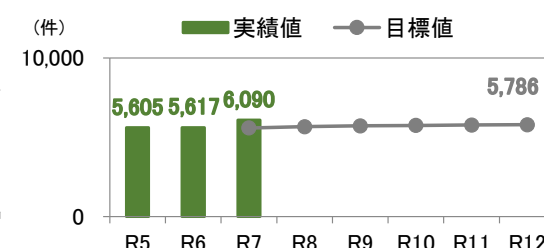
施策（2）移住に向けた体制整備と情報発信

K P I	基準値	実績値		目標値
①都内の移住相談窓口における相談件数	7,711件 (R5)	8,991件 (R7)	達成	8,255件 (R12)
②移住コーディネーターの活動件数	5,605件 (R5)	6,090件 (R7)	達成	5,786件 (R12)
③移住ポータルサイトへのアクセス（PV）	305,265 PV (R5)	477,575 PV (R7)	達成	474,250 PV (R12)

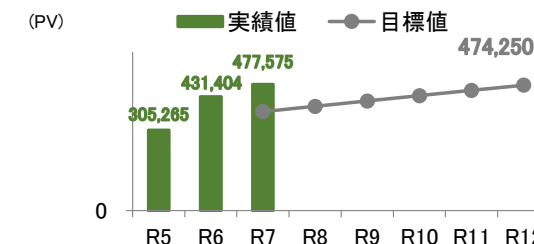
①都内の移住相談窓口における相談件数



②移住コーディネーターの活動件数



③移住ポータルサイトへのアクセス（PV）



4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

基本目標4 人の流れ

施策の方向性 1.移住・定住の促進

施策（2）移住に向けた体制整備と情報発信

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①首都圏移住相談窓口における相談対応の充実 ②移住相談員・コーディネーターの配置と相互連携 本県への移住を検討する首都圏在住者が、気軽に相談できる体制を整備することで、相談者一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな支援が可能となる。また、市町村等、県内関係機関と連携することで、切れ目のない相談体制となり、本県への移住や移住後の定着が促進される。（再掲：4-1-(1)-③）	首都圏及び県内における移住希望者へのワンストップによる移住相談体制を整備し、市町村や受入団体等が移住者定着のために行う移住者等の受入体制づくりや受入環境整備の取組に対する支援を強化した。 （企画調整部 福島に住んで。移住・定住促進事業） 【R7年度実績】 各地方振興局に移住コーディネーターを1名配置 東京事務所に移住推進員2名、ふくしまぐらし相談センター（有楽町）に3名の移住相談員を配置 定着支援研修会実施：1回、約90名参加	首都圏の移住相談員、移住推進員、県内の移住コーディネーターが市町村、関係機関等と密に連携し、多様なイベントの開催・出展、本県の魅力発信等により、受入体制の充実を図る。
③移住のための住まい・仕事・暮らし等の情報発信 本県への移住検討層を拡大するため、福島の魅力等に関する情報発信を一層充実させる必要がある。他県においても様々な手法を活用した情報発信が展開されていることを踏まえ、本県においても発信量の確保と発信内容の充実を図り、移住希望者の関心を喚起できる情報発信を推進する必要がある。	本県の移住先としての魅力等を発信するため、移住ポータルサイトやInstagram等のSNSを活用しながら、積極的かつ効果的な情報発信を行い、本県への移住・定住を促進した。 （企画調整部 福島に住んで。移住・定住促進事業） 【R7年度実績】 移住ポータルサイトについてWEB広告を活用し幅広く発信 Instagramにおいてストーリーズ等の機能も活用しながらユーザーのニーズに沿った発信	継続的な情報発信を行うとともに、発信手法の充実を図る。特にInstagramについては、リール動画を積極的に活用し、当課主催イベントや福島での暮らし、仕事などのテーマについて、移住後の生活を具体的にイメージできる情報発信を行う。

4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

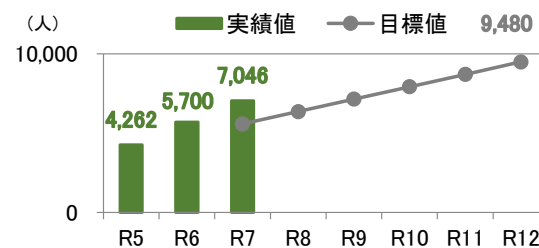
基本目標4 人の流れ

施策の方向性1.移住・定住の促進

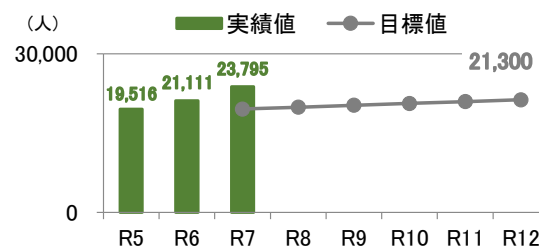
施策（3）移住を見据えた関係人口の創出・拡大

K P I	基準値	実績値		目標値
①移住を見据えた関係人口創出数	4,262人 (R5)	7,046人 (R7)	達成	9,480人 (R12)
②ふくしまファンクラブの会員数	19,516人 (R5)	23,795人 (R7)	達成	21,300人 (R12)

①移住を見据えた関係人口創出数



②ふくしまファンクラブの会員数



4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

基本目標4 人の流れ

施策の方向性 1.移住・定住の促進

施策（3）移住を見据えた関係人口の創出・拡大

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①本県のヒト・モノ・暮らしの情報発信 本県への移住者数は年々増加している一方で、本県の人口減少及び社会減少については、全国と比較しても極めて厳しい状況であり、更なる移住の促進や関係人口の創出が求められている。	県内で活躍する地域のキーパーソンと連携し、Webサイトへの掲載や動画コンテンツの制作・発信を行うとともに、福島との関わりが薄い層を主なターゲットとして、首都圏でのセミナー開催や県内ツアーを実施することで、新たな関係人口の創出・拡大を図った。 （企画調整部 人の魅力が人を呼び込む関係人口連鎖事業） 【R7年度実績】 首都圏セミナー：5回開催、参加者232名（延べ） 県内ツアー：参加者28名 ポータルサイト：キーパーソン新規掲載13名、キーパーソン動画作成：20名	首都圏セミナーでは、前年度参加者を首都圏側のゲストとして登壇いただくなど、これまでの事業を通じて構築したキーパーソンや参加者とのネットワークを活用し、より参加者同士の交流や継続的な関係づくりにつながる内容を実施する。
②ふくしまの体験を通じた関係創出・拡大・深化 - 人口減少と少子高齢化による地域活力の低下が、社会減につながるという悪循環を解消するためには、都市部等から地域産業や地域づくりの担い手等を確保するとともに、将来的には移住・定住に結び付けることで、人口減少の抑制を図っていく必要がある。本県の強みである首都圏との近接性等の優位を活かし、テレワーカーやテレワーク推進企業等をターゲットとした関係人口の拡大、移住・定住を促進する。 - 本県出身の首都圏在住の若年層に対して、本県の魅力の発信や本県出身者同士の横のつながりの創出を目的として、本県との関わりの方の提供・強化を図ること、将来的なUターンを促進する。	コロナ禍を契機にテレワークが普及し、新しい働き方として定着しつつあり、テレワーカーやテレワーク導入企業を対象に、本県でのテレワーク機会の提供や暮らしの体験機会の提供、ワーケーションへの取り組みなどにより関係人口の拡大を図るとともに、二地域居住、移住・定住の促進につなげた。 （企画調整部 「転職なきふくしま暮らし。」推進事業） 【R7年度実績】 ふくしま暮らし。×テレワーク支援補助金：採択35件（41人） 地域体験型広域ワーケーション発信事業：県内3コース（計20名） 企業版ふくしま暮らし。体験事業：短期20社（計213名）、長期10社（計11名）	- 県外からの事業参加者等と一過性の関係とならないよう、ニーズを把握した上で、各種支援制度や、地域との関わり方等について、情報発信を行い、継続的な関係性の構築につなげる。 - 継続的な関係性の構築は一定程度図られているものの、将来的なUターンにつなげるためには、イベント参加後における継続的かつ段階的なアプローチの強化が必要である。特に、コミュニティ参加後のフォローアップや個別ニーズに応じた情報提供等により、Uターン意向の更なる醸成を図る必要がある。

4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

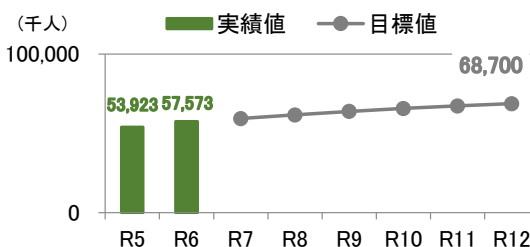
基本目標4 人の流れ

施策の方向性2.交流人口の拡大

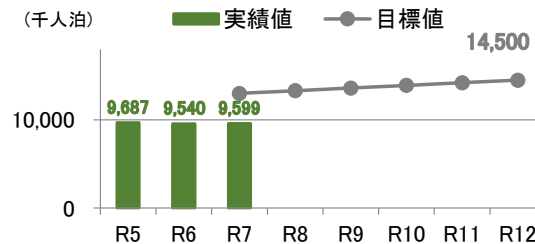
施策(1) 観光振興

K P I	基準値	実績値		目標値
①観光客入込数	53,923 千人 (R5)	57,573 千人 (R6)	未達成 (見込み)	68,700 千人 (R12)
②県内宿泊者数	9,687 千人泊 (R5)	9,599 千人泊 (R7)	未達成	14,500 千人泊 (R12)
③ホープツーリズム催行件数	396件 (R5)	486件 (R7)	達成	500件 (R12)
④外国人宿泊者数	179,180 人泊 (R5)	325,210 人泊 (R7)	達成	468,000 人泊 (R12)

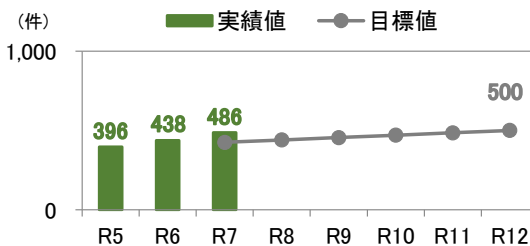
①観光客入込数



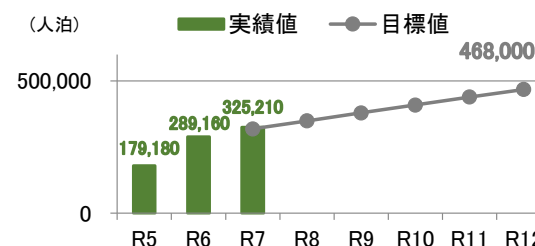
②県内宿泊者数



③ホープツーリズム催行件数



④外国人宿泊者数



4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

基本目標4 人の流れ

施策の方向性2.交流人口の拡大

施策（1）観光振興

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①観光地・観光産業づくり 東北地域は豊富な観光資源を有する一方、PR不足等により認知度が低迷し、特にグリーンシーズンにおける需要創出が課題となっている。観光の魅力を広域連携により発信し、周遊促進を行うことにより、交流人口拡大と地域経済の活性化を図る必要がある。	東北6県と新潟県とで連携し、国内外に向けてプロモーションを実施した。デジタルマーケティング、商談会・旅行博への出展、広域周遊モデルルート造成、アドベンチャーツーリズムの推進など、誘客拡大に向けた取組を実施した。（観光交流局 広域観光推進事業） 【R7年度実績】 大阪・関西万博における東北プロモーション：来場者55,000人 欧州旅行会社や旅行商品造成者の招請 Adventure Week2025東北を開催	欧米豪の重点市場へのプロモーションを更に強化する。特に欧州へは現地窓口を活用したセールスを実施するほか、広域連泊周遊ルートに旅行会社等を招聘し、旅行商品造成を促進する。また、デジタルを活用して個人客へのPRを行い、更なる交流人口拡大を目指す。
②国内観光の促進（プロモーション） 県政150周年、東日本大震災と原発事故から15年の節目に、全国のJR6社と連携し、本県の自然や歴史文化、食などの魅力とともに復興の今を発信し誘客を促進するDC（デスティネーションキャンペーン）を展開することで、本県の観光ファンの創出・拡大を図る。	JRと共催したプレDCでは、オープニングセレモニーのほか団体臨時列車の運行や、民間団体等と連携した特別企画を実施し、誘客を促進した。プレDC終了後は、DC本番に向けて、特別企画の磨き上げを支援したほか、お客様の満足度を高めるおもてなし研修を開催した。（観光交流局 観光関連団体連携推進事業） 【R7年度実績】 プレDC期間中に300を超える特別企画を展開	DC本番での誘客を更に強化するため、メディアを活用した効果的な情報発信を行い、誘客・周遊促進を図るとともに、事業者と連携した特別企画や集客力のある大型イベントを展開する。
③インバウンドの促進 全国的にインバウンド需要が拡大する中、本県は全国や東北他県と比較して増加割合が低いことから、海外での認知度向上、風評払拭、受入環境整備を進め、地域資源を活用した誘客促進と観光消費額の拡大を図る必要がある。	台湾、タイ、豪州、ベトナムに現地窓口を設置し、旅行博出展や商談会、SNS等を活用した情報発信を実施するとともに、風評払拭や旅行商品造成支援、広域連携による誘客促進、受入環境整備やガイド育成に取り組んだ。（観光交流局 福島インバウンド復興対策事業） 【R7年度実績】 各市場の特性を踏まえた現地目線による情報発信 旅行会社への商品造成支援	重点市場である台湾、タイ、豪州及びベトナムに現地窓口を設置し、現地目線による情報発信や旅行商品造成支援を展開する。テーマ型商品の造成や広域連携による「面」のプロモーションを強化し、更なるインバウンド誘客と認知度向上を図る。

4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

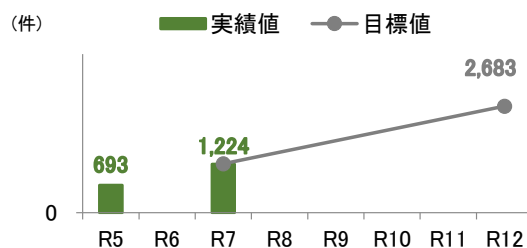
基本目標4 人の流れ

施策の方向性2.交流人口の拡大

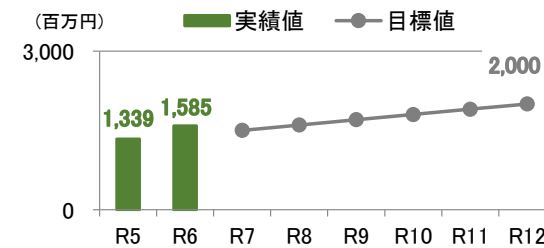
施策(2) 県産品のプロモーション(セールス)の強化

K P I	基準値	実績値		目標値
①県支援による商談成立件数	693件 (R5)	1,224件 (R7)	未達成	2,683件 (R12)
②県産品輸出額	1,339 百万円 (R5)	1,585 百万円 (R6)	達成 (見込み)	2,000 百万円 (R12)
③地方創生に関する連携協定に基づく活動数	16件 (R5)	13件 (R7)	達成	10件 (R12)

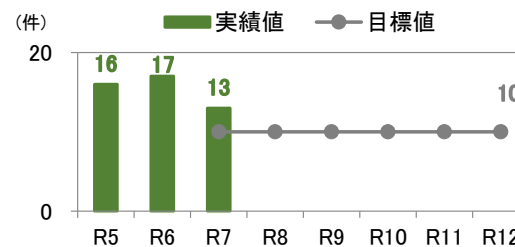
①県支援による商談成立件数



②県産品輸出額



③地方創生に関する連携協定に基づく活動数



4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

基本目標4 人の流れ

施策の方向性2.交流人口の拡大

施策（2）県産品のプロモーション（セールス）の強化

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①県産品の振興 - 日本酒等の優れた醸造文化を有する一方、知名度がまだまだ低く、販売増につながっていない。そこで、「ふくしまの酒」をフックとして、新規層と既存ファン双方へ、認知度向上や販路拡大に向けた事業を展開し、認知度向上や販路拡大を図る取組みを実施する必要がある。 - 国内外の品評会等で高い評価を受けている「ふくしまの酒」の品質や魅力を広く発信し、新規顧客の獲得及び県産酒の消費拡大につなげるため、多様なコンテンツを活用した継続的な情報発信を行う必要がある。	- 全国新酒鑑評会金賞受賞数日本一の受賞記念イベントや県外での「ふくしまの酒まつり」等を実施するとともに、ふくしまの酒地域案内人を活用した情報発信を実施した。 (観光交流局 ふくしまプライド発信事業) 【R7年度実績】 全国新酒鑑評会金賞受賞数日本一記念セレモニーを実施 ふくしまの酒まつり(新橋):来場者約3,000人 ふくしまの酒地域案内人の認定:5人認定(計57人) - WEBサイトおよびInstagramによる県産品に係るイベントや商品づくり等の情報発信や、コミュニティサイトによる県産酒のファンの醸成を行った。 (観光交流局 県産品デジタルプロモーション事業) 【R7年度実績】 Instagram記事投稿数:318件(Instagramフォロワー数は国内22,944人、海外4,503人) ふくしまの酒コミュニティサイト登録者数:25,613人	- 全国新酒鑑評会の結果を踏まえたイベントや、首都圏及び県内における大規模イベントなどを実施し、日本酒をフックとして、新規顧客の獲得及び県産品の認知度向上及び消費拡大につなげる。 - 国内外の品評会等で高い評価を受けている「ふくしまの酒」を情報発信するとともに、日本酒をフックとして新たに工芸品等も情報発信することで、新規顧客の獲得及び県産品の認知度向上及び消費拡大につなげる。
②県産品の輸出促進 国内外の品評会等で高い評価を受けている「ふくしまの酒」を情報発信するとともに、日本酒をフックとして新たに工芸品等も情報発信することで、新規顧客の獲得及び県産品の認知度向上及び消費拡大につなげる。	タイやシンガポールなどの東南アジアにおいて、桃を始めとした青果物のプロモーションを行うとともに、イギリス等において県産米のフェアを実施した。 (観光交流局 県産品振興戦略実践プロジェクト) 【R7年度実績】 海外(東南アジア、グアム、オランダ、イギリス)における県産品のインスタプロモーション等 大規模展示会(日本、タイ)出展によるふくしまの酒や県産米のPR	アジア地域を中心に県産農産物等の風評払拭及び理解促進を図るとともに、販売定着化や販路拡大に向けた取組を強化する。

4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

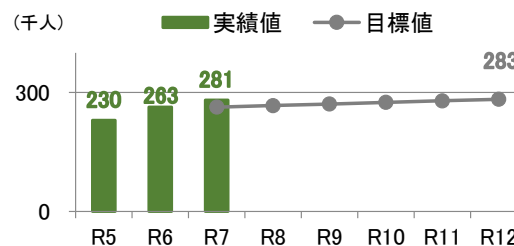
基本目標4 人の流れ

施策の方向性2.交流人口の拡大

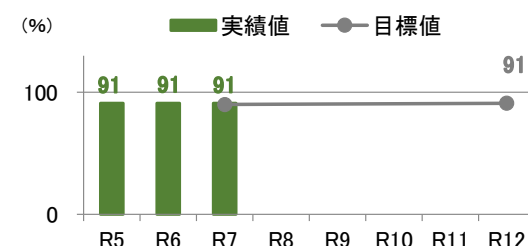
施策（3）交流拠点施設等とのネットワークの活用

K P I	基準値	実績値		目標値
①福島空港利用者数	230千人 (R5)	281千人 (R7)	達成	283千人 (R12)
②自転車道の整備率	91% (R5)	91% (R7)	達成	91% (R12)
③環境創造センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数(再掲)	100,086人 (R5)	96,781人 (R7)	達成	80,000人 (R12)
④東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数(再掲)	93,759人 (R5)	92,601人 (R7)	未達成	101,000人 (R12)

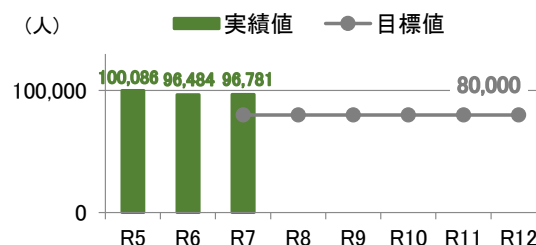
①福島空港利用者数



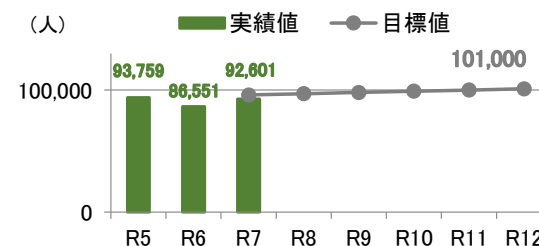
②自転車道の整備率



③環境創造センター交流棟「コミュニティ福島」利用者数（再掲）



④東日本大震災・原子力災害伝承館の来館者数（再掲）



4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

基本目標4 人の流れ

施策の方向性2.交流人口の拡大

施策（3）交流拠点施設等とのネットワークの活用

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①福島空港の利活用 台湾便の運航継続と定期便化に向けては、搭乗率の中長期的な維持が重要なため、インバウンド・アウトバウンド双方での需要を取り込むことが必要である。	台湾便の運航継続及び搭乗率向上のため、航空会社及び旅行会社に対する支援、利用促進キャンペーンを実施した。また、パスポート取得支援や各種団体旅行等への支援を行いアウトバンドの利用促進を図った。（観光交流局 国際定期路線等開設・再開事業） 【R7年度実績】 台湾便の運航支援を行い、台湾・福島の双方でプロモーション及び利用促進キャンペーンを実施	台湾チャーター便の週2便運航継続のため、インバウンド誘客に引き続き取り組むとともに、県内の学生を台湾に派遣し、若者目線で台湾の魅力を発信してもらうなどアウトバウンドの利用を促しながら、双方向の交流を促進していく。
②道路ネットワークの整備 基幹的な道路を補完し、隣接する地域を相互に連絡する地域連携道路について、未だに幅員の狭小や線形の不良区間が残っており、引き続きこれらの解消を進め、機能強化を図ることが必要となる。	国道288号船引バイパス及び小名浜道路について、整備を推進し開通させることにより、地域間交流を向上させ、物流及び観光需要の促進を図る。（土木部 地域連携道路等整備事業） 【R7年度実績】 小名浜道路の開通に伴い、常磐自動車道から小名浜港へのアクセス時間の短縮が実現し、物流の活性化及び観光需要が増加	いわき石川線（石川バイパス）が、令和8年度に全線開通予定である。これにより、中通りと浜通りの相互連携が強化され、広域的な物流網の強化、観光をはじめとする地域間の交流人口の拡大、救急医療のネットワーク強化が期待される。
③鉄道ネットワークの利活用 「鉄道沿線」を一つの「広域経済圏」と見立て、鉄道沿線を軸に都市機能が集積するという構造を活かして、人口減少・少子高齢化の中でも持続可能な「まち」の形成を目指す必要がある。	鉄道路線の魅力を発信し、路線の認知度を高めるとともに、鉄道駅を核とした地域活性化に取り組むことで、鉄道利用の促進と沿線全体の交流人口の拡大を図る。（生活環境部 魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業） 【R7年度実績】 市町村の鉄道利用促進の取組への補助：5件 住民参加型の記念イベント「ふくしま鉄道博」を開催（11/29、11/30）	磐越西線において「ふくしま鉄道博」を実施するなど、沿線地域のマイレール意識の醸成に努める。
④その他交流拠点施設の利活用 Jヴィレッジ来場者数は増加傾向にあるが、閑散期（4～6月、1～2月）における一層の利活用が課題。また、ホテルの平均稼働率は着実に上昇しているものの、平日利用が課題であり、企業研修をはじめとしたスポーツ利用以外の活用を進めていく必要がある。	Jヴィレッジの更なる利活用促進と双葉地方をはじめとする周辺地域の振興を図るため、Jヴィレッジの魅力を発信する各種イベント等の実施、インターハイ開催関連事業等、幅広い利活用を進める取組等を行った。（企画調整部 Jヴィレッジ利活用促進事業） 【R7年度実績】 Jヴィレッジの来場者数 令和7年度 479,318人（前年度比＋27,158人増）	Jヴィレッジで開催される各種大会等と連携した賑わい創出事業を実施する。モニターツアーを実施し、誘客を図り県産品PRを加速化させる。

4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

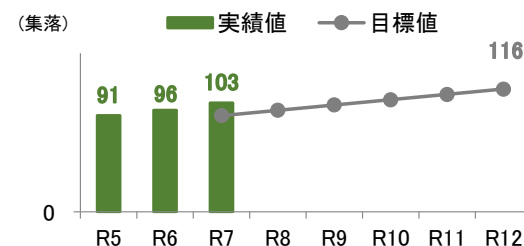
基本目標4 人の流れ

施策の方向性2.交流人口の拡大

施策（4）ふくしまとのつながりづくり

K P I	基準値	実績値	目標値
①新たに大学生と活性化に取り組む集落数	91集落 (R5)	103集落 (R7) 達成	116集落 (R12)

①新たに大学生と活性化に取り組む集落数



4.国内外から福島への新しい人の流れをつくる

基本目標4 人の流れ

施策の方向性2.交流人口の拡大

施策（4）ふくしまとのつながりづくり

課題	令和7年度の主な取組状況	今後の取組の方向性
①福島の良い良さが伝わる情報の発信 根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージ向上に取り組むことが重要であり、切れ目なく取り組むべき課題である。	市町村・庁内関係課と連携した県外における情報発信、企業・大学等との多様な連携・共創により福島の魅力などを発信、県スローガン「ひとつ、ひとつ、実現する ふくしま」を軸にした共感の輪の拡大、県公式ポスターの掲出による情報発信に取り組んだ。 (総務部 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業) 【R7年度実績】 福島の魅力を直接届けるイベントの開催：7か所 学園祭等における情報発信：7大学等 民間の発信力等を活かした情報発信プロジェクト：企業等14社 県公式イメージポスターの制作：市町村版と合わせて90,500部	情報発信の取組は継続して実施することが重要であるため、これまでのコンテンツを最大限に生かしながら認知を高めるとともに、伝える・伝わる広報を目指し、時流を捉え、手法・媒体等を工夫しながら取り組んでいく。
②福島県とのつながりの強化 海外では風評が根強く残る一方で、風化が進む懸念もある。国際社会の理解情勢に向けて、本県の安全・安心に関する正確な情報や地域の魅力等の発信に継続して取り組む必要がある。また、海外の各県人会が海外における日本関連イベントへの出展によって本県の復興の状況や魅力の発信等に取り組んでいただいており、それらに対して継続的な支援が必要である。	海外メディアを活用した情報発信、駐日外交団向けセミナー及びレセプションの実施のほか、在外公館と連携して福島の魅力を発信した。また、日本関連イベントへの出展によって県の情報発信等を行う県人会に対し、県作成のパンフレットのほか、桃をはじめとする県産の食材を使用した食品や、展示用の民芸品を提供するなどにより、その取組を支援した。 (生活環境部 チャレンジふくしま世界への情報発信事業) 【R7年度実績】 海外メディア及びインフルエンサーを招聘：8か国10名 駐日外交団向けセミナー及びレセプション：157名参加 福島県紹介パンフレット(6言語)：在外公館等34か所へ送付 日本関連イベントに出展する県人会への助成：18イベント、14県人会	風評払拭・魅力発信のため、東日本大震災復興追悼祈念式に合わせて駐日外交団向けに県内視察ツアーを実施するなど、本県を実際に見ていただく機会を創出する。また、各県人会と連携し、現地で開催される日本関連イベントや各国大使館等が主催する天皇誕生日祝賀レセプションなどに出品される際、県産品の提供等による助成を行い、本県の復興の状況や魅力の発信等に取り組んでいただく。